

令和2年度

埼玉県比企郡嵐山町予算書

一般会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

目 次

令和2年度嵐山町一般会計予算	1
嵐山町一般会計予算に関する説明書	11
令和2年度嵐山町国民健康保険特別会計予算	229
嵐山町国民健康保険特別会計予算に関する説明書	235
令和2年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算	267
嵐山町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書	271
令和2年度嵐山町介護保険特別会計予算	285
嵐山町介護保険特別会計予算に関する説明書	291
令和2年度嵐山町水道事業会計予算	335
嵐山町水道事業会計予算に関する説明書	339
令和2年度嵐山町下水道事業会計予算	359
嵐山町下水道事業会計予算に関する説明書	363

令和2年度

嵐山町一般会計予算

議案第　　号

令和2年度嵐山町一般会計予算

令和2年度嵐山町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5, 940, 000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500, 000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月27日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 岩澤 勝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 町 税		2,638,472
	1 町 民 税	1,013,866
	2 固 定 資 産 税	1,474,717
	3 軽 自 動 車 税	53,979
	4 町 た ば こ 税	95,910
2 地 方 譲 与 税		93,401
	1 地 方 撥 発 油 譲 与 税	25,400
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	66,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	2,000
	4 地 方 道 路 譲 与 税	1
3 利 子 割 交 付 金		2,200
	1 利 子 割 交 付 金	2,200
4 配 当 割 交 付 金		7,500
	1 配 当 割 交 付 金	7,500
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		6,800
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,800
6 法 人 事 業 税 交 付 金		23,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	23,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		400,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	400,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		21,000
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金		16,000
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000
10 地 方 特 例 交 付 金		14,500
	1 地 方 特 例 交 付 金	14,500
11 地 方 交 付 税		678,000
	1 地 方 交 付 税	678,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金		20,956
	1 負 担 金	20,956

(単位：千円)

款	項	金額
14 使用料及び手数料		32,371
	1 使用料	24,053
	2 手数料	8,318
15 国庫支出金		730,741
	1 国庫負担金	554,100
	2 国庫補助金	170,523
	3 委託金	6,118
16 県支出金		465,613
	1 県負担金	293,029
	2 県補助金	134,236
	3 委託金	38,348
17 財産収入		2,783
	1 財産運用収入	2,781
	2 財産売払収入	2
18 寄附金		5,017
	1 寄附金	5,017
19 繰入金		175,803
	1 特別会計繰入金	3
	2 基金繰入金	175,800
20 繰越金		190,000
	1 繰越金	190,000
21 諸収入		68,543
	1 延滞金加算金及び過料	1,702
	2 町預金利子	6
	3 受託事業収入	6,686
	4 雑入	60,149
22 町債		343,300
	1 町債	343,300
歳入合計		5,940,000

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 議 会 費		91, 321
	1 議 会 費	91, 321
2 総 務 費		867, 953
	1 総 務 管 理 費	673, 688
	2 徴 税 費	114, 996
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	62, 300
	4 選 挙 費	7, 309
	5 統 計 調 査 費	9, 069
	6 監 査 委 員 費	591
3 民 生 費		2, 020, 786
	1 社 会 福 祉 費	1, 143, 269
	2 児 童 福 祉 費	877, 511
	3 災 害 救 助 費	6
4 衛 生 費		521, 653
	1 保 健 衛 生 費	226, 919
	2 清 掃 費	294, 734
5 勞 働 費		131
	1 勞 働 諸 費	131
6 農 林 水 産 業 費		179, 260
	1 農 業 費	170, 083
	2 林 業 費	9, 177
7 商 工 費		72, 540
	1 商 工 費	72, 540
8 土 木 費		573, 123
	1 道 路 橋 り よ う 費	183, 535
	2 河 川 費	11, 098
	3 都 市 計 画 費	378, 490
9 消 防 費		380, 932
	1 消 防 費	380, 932
10 教 育 費		516, 510
	1 教 育 総 務 費	153, 993
	2 小 学 校 費	52, 732

(単位：千円)

款	項	金額
	3 中学校費	58,363
	4 幼稚園費	50,353
	5 社会教育費	88,834
	6 保健体育費	112,235
11 災害復旧費		10
	1 農林水産業施設災害復旧費	6
	2 公共土木施設災害復旧費	4
12 公債費		700,445
	1 公債費	700,445
13 予備費		15,336
	1 予備費	15,336
歳出合計		5,940,000

第2表 繼続費

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年 度	年割額
8 土木費	3 都市計画費	武藏嵐山駅西口 地区整備事業	300,000	令和2年度	100,000
				令和3年度	100,000
				令和4年度	100,000

第3表 債務負担行為

(単位:千円)

事項	期間	限度額
農業近代化資金利子補給 (令和2年度融資分)	令和2年度から 令和22年度まで	嵐山町農業近代化資金利子補給要綱に基づき利子補給する額
特別小口融資制度に係る損失補償 (令和2年度補償分)	令和2年度から 令和10年度まで	代位弁済元金から中小企業信用保険法により受領した保険金を控除した額の50%と、埼玉県信用保証協会が代位弁済に際して金融機関に支払う利息額との合計額

第4表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
防災・安全事業	1,300	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
武蔵嵐山駅西口地区整備事業	12,400	同 上	同 上	同 上
公共施設等適正管理推進事業	19,800	同 上	同 上	同 上
河川改修事業	11,000	同 上	同 上	同 上
道路メンテナンス事業	20,200	同 上	同 上	同 上
緊急防災・減災事業	6,000	同 上	同 上	同 上
消防施設整備管理事業	25,600	同 上	同 上	同 上
臨時財政対策債	247,000	同 上	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	同 上

嵐山町一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 町 税	2,638,472	2,671,226	△32,754
2 地 方 譲 与 税	93,401	94,001	△600
3 利 子 割 交 付 金	2,200	2,400	△200
4 配 当 割 交 付 金	7,500	9,400	△1,900
5 株式等譲渡所得割交付金	6,800	9,000	△2,200
6 法 人 事 業 税 交 付 金	23,000	0	23,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	400,000	333,000	67,000
8 ゴルフ場利用税交付金	21,000	21,000	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	0	16,000
10 地 方 特 例 交 付 金	14,500	9,000	5,500
11 地 方 交 付 税	678,000	675,000	3,000
12 交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	20,956	68,617	△47,661
14 使 用 料 及 び 手 数 料	32,371	40,552	△8,181
15 国 庫 支 出 金	730,741	666,097	64,644
16 県 支 出 金	465,613	479,863	△14,250
17 財 産 収 入	2,783	2,799	△16
18 寄 附 金	5,017	10,017	△5,000
19 繰 入 金	175,803	165,622	10,181
20 繰 越 金	190,000	190,000	0
21 諸 収 入	68,543	57,676	10,867
22 町 債	343,300	825,400	△482,100
△自動車取得税交付金	0	35,330	△35,330
歳入合計	5,940,000	6,370,000	△430,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 議 会 費	91,321	93,775	△2,454
2 総 務 費	867,953	839,760	28,193
3 民 生 費	2,020,786	1,934,762	86,024
4 衛 生 費	521,653	546,147	△24,494
5 勞 働 費	131	181	△50
6 農 林 水 產 業 費	179,260	220,611	△41,351
7 商 工 費	72,540	78,780	△6,240
8 土 木 費	573,123	673,095	△99,972
9 消 防 費	380,932	723,132	△342,200
10 教 育 費	516,510	564,910	△48,400
11 災 害 復 旧 費	10	10	0
12 公 債 費	700,445	677,074	23,371
13 予 備 費	15,336	17,763	△2,427
歳 出 合 計	5,940,000	6,370,000	△430,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			91,321
54,971		28,207	784,775
946,847		49,059	1,024,880
7,291		6,953	507,409
			131
52,664		15,601	110,995
		686	71,854
127,558	64,700	4,936	375,929
	31,600	2,000	347,332
7,023		27,164	482,323
			10
			700,445
			15,336
1,196,354	96,300	134,606	4,512,740

2. 歳 入

(第1款) 町税

(第1項) 町民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 個人	818,847	811,570	7,277	1 現年課税分	811,287
				2 滞納繰越分	7,560
2 法人	195,019	206,211	△11,192	1 現年課税分	195,009
				2 滞納繰越分	10
計	1,013,866	1,017,781	△3,915		

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

1 固定資産税	1,472,861	1,499,786	△26,925	1 現年課税分	1,466,111
				2 滞納繰越分	6,750
2 国有資産等所在市 町村交付金	1,856	1,864	△8	1 現年課税分	1,856
計	1,474,717	1,501,650	△26,933		

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

1 種別割	52,579	50,512	2,067	1 現年課税分	52,234
				2 滞納繰越分	345
2 環境性能割	1,400	0	1,400	1 現年課税分	1,400
計	53,979	50,512	3,467		

1. 町税

(単位：千円)

説明	歳入概要
現年課税分 ・均等割 31,224千円 ・所得割 780,063千円	811,287 (税務課) 1月1日に町内に居住している個人等に対し、地方税法の規定に基づき課税するもの（均等割 3,500円、所得割 課税標準の6%）
滞納繰越分	7,560 (税務課) 前年度から繰越される個人町民税の滞納税額で、当該年度に納税が見込まれるもの
現年課税分 ・均等割 54,904千円 ・法人税割 140,105千円	195,009 (税務課) 町内に事業所を有する法人に対して課税するもの（均等割 資本額・町内従業者数に応じて年額5万円～300万円、法人税割 法人税額に対し税率6.0%～12.1%）
滞納繰越分	10 (税務課) 前年度から繰越される法人町民税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの

現年課税分 ・土地 439,318千円 ・家屋 632,856千円 ・償却資産 393,937千円	1,466,111 (税務課) 1月1日において町内の固定資産（土地・家屋・償却資産）の所有者に対し、当該固定資産価格に1.4/100の割合で課税するもの
滞納繰越分	6,750 (税務課) 前年度から繰越される固定資産税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの
交付金	1,856 (税務課) 国又は地方公共団体等で、前年の3月31日現在において所有する固定資産がある場合に、交付算定基準額の1.4/100に相当する額が交付されるもの

現年課税分 ・原動機付自転車 1,682千円 ・小型特殊車 872千円 ・軽自動車 48,099千円 ・小型二輪 1,505千円 ・ミニカー 76千円	52,234 (税務課) 4月1日において、原動機付自転車、軽自動車等の所有者に対し課税するもの
滞納繰越分	345 (税務課) 前年度から繰越される軽自動車税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの
現年課税分	1,400 (税務課) 取得した軽自動車に対し地方税法の規定に基づき課税するもの

一般会計

(第1款) 町税

(第4項) 町たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 町たばこ税	95,910	101,283	△5,373	1 現年課税分	95,910
計	95,910	101,283	△5,373		

(第2款) 地方譲与税

(第1項) 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	25,400	27,000	△1,600	1 地方揮発油譲与税	25,400
計	25,400	27,000	△1,600		

(第2款) 地方譲与税

(第2項) 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	66,000	67,000	△1,000	1 自動車重量譲与税	66,000
計	66,000	67,000	△1,000		

(第2款) 地方譲与税

(第3項) 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税	2,000	0	2,000	1 森林環境譲与税	2,000
計	2,000	0	2,000		

(第2款) 地方譲与税

(第4項) 地方道路譲与税

1 地方道路譲与税	1	1	0	1 地方道路譲与税	1
計	1	1	0		

(第3款) 利子割交付金

(第1項) 利子割交付金

1 利子割交付金	2,200	2,400	△200	1 利子割交付金	2,200
計	2,200	2,400	△200		

(第4款) 配当割交付金

(第1項) 配当割交付金

1 配当割交付金	7,500	9,400	△1,900	1 配当割交付金	7,500
4. 配当割交付金					

(単位：千円)

説明	歳入概要
町たばこ税 95,910	(税務課) たばこの消費に対して旧3級品以外は1,000本につき9月分までは5,692円、10月分以降は6,122円、旧3級品は6,122円が課税されるもの

地方揮発油譲与税 25,400	(総務課) 地方揮発油譲与税法の規定により、揮発油税の収入額の42/100に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるもの

自動車重量譲与税 66,000	(総務課) 自動車重量譲与税法の規定により、自動車重量税の収入額の407/1,000に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるもの

森林環境譲与税 2,000	(総務課) 市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、県に配分される額の8/10に相当する額が市町村の森林面積等により按分して交付されるもの

地方道路譲与税 1	(総務課) 平成21年度からの道路特定財源の見直しにより、改正前の地方道路譲与税法に係る地方道路譲与税が交付されるもの（科目設定）

利子割交付金 2,200	(総務課) 地方税法の規定により、県が税率5%で課税した利子割税から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年度分の平均値により按分して交付されるもの

配当割交付金 7,500	(総務課) 一般会計
-----------------	---------------

(第4款) 配当割交付金

(第1項) 配当割交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	7,500	9,400	△1,900		

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(第1項) 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割 交付金	6,800	9,000	△2,200	1 株式等譲渡所得割交付金	6,800
計	6,800	9,000	△2,200		

(第6款) 法人事業税交付金

(第1項) 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	23,000	0	23,000	1 法人事業税交付金	23,000
計	23,000	0	23,000		

(第7款) 地方消費税交付金

(第1項) 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	400,000	333,000	67,000	1 地方消費税交付金	400,000
計	400,000	333,000	67,000		

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(第1項) ゴルフ場利用税交付金

1 ゴルフ場利用税交 付金	21,000	21,000	0	1 ゴルフ場利用税交付金	21,000
計	21,000	21,000	0		

(第9款) 環境性能割交付金

(第1項) 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	16,000	0	16,000	1 環境性能割交付金	16,000
計	16,000	0	16,000		

9. 環境性能割交付金

(単位：千円)

説明	歳入概要
	地方税法の規定により、県が税率5%で課税した配当割税から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年度分の平均値により按分して交付されるもの

株式等譲渡所得割交付金	6,800	(総務課) 地方税法の規定により、県が税率5%で課税した株式等譲与所得割額から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年度分の平均値により按分して交付されるもの

法人事業税交付金	23,000	(総務課) 【新規】地方法人特別税等制度の廃止に伴う法人町民税法人税割減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を法人税割額及び従業者数により交付されるもの

地方消費税交付金	400,000	(総務課) 都道府県間の清算を行った後の地方消費税の実質収入金額の1/2に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるもの ・一般財源分 205,000千円 ・社会保障財源分 195,000千円

ゴルフ場利用税交付金	21,000	(総務課) 地方税法の規定により、ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の7/10に相当する額が交付されるもの

環境性能割交付金	16,000	(総務課) 地方税法の規定により、都道府県の課す自動車税環境性能割の額に4.7/10を乗じて得た額の95/100相当額が市町村道の延長及び面積により按分して交付されるもの

一般会計

(第10款) 地方特例交付金

(第1項) 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 地方特例交付金	14,500	9,000	5,500	1 地方特例交付金	14,500
計	14,500	9,000	5,500		

(第11款) 地方交付税

(第1項) 地方交付税

1 地方交付税	678,000	675,000	3,000	1 地方交付税	678,000
計	678,000	675,000	3,000		

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(第1項) 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0	1 交通安全対策特別交付金	4,000
計	4,000	4,000	0		

(第13款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

1 民生費負担金	20,347	63,895	△43,548	1 社会福祉費負担金	312
				2 老人福祉費負担金	11
				3 児童福祉費負担金	20,024

13. 分担金及び負担金

(単位：千円)

説明	歳入概要
住宅借入等特別減税額控除減収補てん特例交付金 11,500	(総務課) 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の減税措置に伴う減収補てん措置として交付されるもの
自動車税減収補てん特例交付金 2,500	(総務課) 自動車税環境性能割の臨時の軽減に伴う減収補てん措置として期間限定で交付されるもの
軽自動車税減収補てん特例交付金 500	(総務課) 軽自動車税環境性能割の臨時の軽減に伴う減収補てん措置として期間限定で交付されるもの

普通交付税 600,000	(総務課) 国税のうち所得税及び酒税、法人税、消費税（除地方消費税分）、地方法人税の合計額が、合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額のうち、基準財政収入額を超える額を基準として総額の94%が交付されるもの
特別交付税 78,000	(総務課) 普通交付税の補完的な機能を果たす交付税で、普通交付税の算定で捕捉できない特別な財政需要などを考慮し、交付税総額の6%分から交付されるもの

交通安全対策特別交付金 4,000	(地域支援課) 市町村の交通安全施設整備事業の財源措置として、交通法規違反者が納付される反則金収入により、市町村に交付されるもの
----------------------	---

障害者地域ふれあい事業事務費等負担金 312	(健康いきいき課) 地域ふれあい事業に町外から通所している者の費用に対する各市町村からの負担金
老人保護措置費本人及び扶養義務者負担金 1	(長寿生きがい課) 嵐山町老人保護措置費費用徴収規則に基づき養護老人ホームに措置された本人及び扶養義務者から所得に応じて徴収する負担金（科目設定）
在宅高齢者短期入所事業負担金 10	(長寿生きがい課) 要介護認定において、非該当となった高齢者等が原則月3日以内のショートステイを利用した場合に徴収する負担金
保育料負担金（過年度分） 421	(子育て支援課)

一般会計

(第13款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 衛生費負担金	97	4,189	△4,092	1 衛生費負担金	97
3 教育費負担金	512	533	△21	1 教育総務費負担金	512
計	20,956	68,617	△47,661		

(第14款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

1 総務使用料	2,528	2,539	△11	1 町民ホール使用料	30
				2 交流センター使用料	2,249
				3 行政財産使用料	249
2 民生使用料	3,525	2,993	532	1 活き活きふれあいプラザ 使用料	3,524
				2 子ども家庭支援センター 使用料	1
3 農林水産業使用料	4,721	4,721	0	1 行政財産使用料	3,735
				2 農林水産施設使用料	986
4 商工使用料	456	456	0	1 行政財産使用料	456

14. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説明	歳入概要
	前年度から繰越される滞納保育料のうち、当該年度内に納付が見込まれる負担金
特定教育・保育施設利用者負担金（現年度分） 19,603	(子育て支援課) 法に基づく施設利用に要する費用として、扶養義務者から負担能力に応じて徴収する負担金
養育医療費保護者負担金 97	(子育て支援課) 養育のため指定医療機関に入院を必要とする未熟児等の養育医療費について、支給対象の保護者の所得区分に応じて徴収する負担金
独立行政法人日本スポーツ振興センター 保護者負担金 512	(教育委員会事務局) 学校管理下における児童・生徒の災害給付に係る共済金の保護者負担金

町民ホール使用料 30	(総務課) 町民ホールの使用料 10件
ふれあい交流センター使用料 1,978	(教育委員会事務局) ふれあい交流センターの施設使用料 1,954件
北部交流センター使用料 223	(教育委員会事務局) 北部交流センターの施設使用料 203件
南部交流センター使用料 48	(教育委員会事務局) 南部交流センターの施設使用料 83件
行政財産使用料 249	(総務課) ・行政財産使用に対し納付されるもの 2件 8千円 (教育委員会事務局) ・交流センターの行政財産使用に対し納付されるもの 1件 240千円
活き活きふれあいプラザ利用料 3,524	(長寿生きがい課) 活き活きふれあいプラザ設置及び管理条例に基づき納付される利用料
子ども家庭支援センター一時預かり利用料 1	(子育て支援課) 子ども家庭支援センター一時預り利用料 (科目設定)
行政財産使用料 3,735	(農政課) 行政財産の使用料に関する条例に基づくため池の使用料 3件
農林水産施設使用料 986	(農政課) 公共物管理条例に基づき、電柱及び送水管等使用許可を得たものについて、使用料として納付されるもの 3件
行政財産使用料 456	(企業支援課) ・花見台工業団地管理センターの行政財産使用に対し納付されるもの 1件 220千円 ・地域活力創出拠点の行政財産使用に対し納付されるもの 1件 236千円

一般会計

(第14款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
5 土木使用料	8,200	8,166	34	1 道路使用料	7,980
				2 公園使用料	217
				3 行政財産使用料	3
6 教育使用料	4,546	13,005	△8,459	1 幼稚園通園バス使用料	1,936
				2 行政財産使用料	360
				3 体育施設使用料	2,250

(単位：千円)

説明		歳入概要
道路占用料	7,980	(まちづくり整備課) 道路敷地内に設置を許可した物件（電柱、電話柱及び地下埋設物等）について、条例に基づき徴収する占用料 16社
都市公園占用料	216	(まちづくり整備課) 都市公園敷地内に設置を許可した物件（電柱、電話柱及び地下埋設物等）について、条例に基づき徴収する占用料 3社
都市公園使用料	1	(まちづくり整備課) 都市公園敷地内の使用を許可した行為（物品の販売、興業等）について、条例に基づき徴収する使用料（科目設定）
行政財産使用料	3	(上下水道課) 都市下水路敷地内の使用を許可した物件（電柱、電話柱及び地下埋設物等）について、条例に基づき徴収する占用料 2社
幼稚園通園バス使用料	1,936	(教育委員会事務局) 町立嵐山幼稚園の通園バス利用者が納入する使用料（2,000円/月）
行政財産使用料	360	(教育委員会事務局) 図書館施設内でむさし台地区センターとして使用許可しているミーティングルームの使用料 1件
夜間照明施設使用料	220	(教育委員会事務局) 玉ノ岡中学校の夜間照明施設の使用者が納入する使用料 110件
鎌形野球場使用料	504	(教育委員会事務局) 鎌形野球場の使用者が納入する使用料 95件
海洋センター使用料	444	(教育委員会事務局) B & G 海洋センターの使用者が納入する使用料 アリーナ等800件
総合運動公園使用料	183	(教育委員会事務局) 総合運動公園の使用者が納入する使用料 285件
町営武道場使用料	22	(教育委員会事務局) 町営武道場の使用者が納入する使用料 100件
菅谷中学校体育館使用料	99	(教育委員会事務局) 菅谷中学校体育館の使用者が納入する使用料 165件
玉ノ岡中学校体育館使用料	32	(教育委員会事務局) 玉ノ岡中学校体育館の使用者が納入する使用料 80件
玉ノ岡中学校武道場使用料	1	(教育委員会事務局) 玉ノ岡中学校武道場の使用者が納入する使用料（科目設定）
菅谷小学校体育館使用料	1	(教育委員会事務局) 菅谷小学校体育館の使用者が納入する使用料（科目設定）

一般会計

(第14款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
7 衛生使用料	77	0	77	1 健康増進センター使用料	77
計	24,053	31,880	△7,827		

(第14款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

1 総務手数料	6,730	6,999	△269	1 総務管理手数料	315
				2 徴税手数料	999
				3 戸籍住民基本台帳手数料	5,416
2 衛生手数料	915	935	△20	1 保健衛生手数料	552

(単位：千円)

説明		歳入概要
志賀小学校体育館使用料	60	(教育委員会事務局) 志賀小学校体育館の使用者が納入する使用料 100件
七郷小学校体育館使用料	30	(教育委員会事務局) 七郷小学校体育館の使用者が納入する使用料 50件
鶴巻運動公園使用料	24	(教育委員会事務局) 鶴巻運動公園の使用者が納入する使用料 80件
花見台第1・第2公園使用料	90	(教育委員会事務局) 花見台第1・第2公園の使用者が納入する使用料 150件
菅谷テニスコート使用料	540	(教育委員会事務局) 菅谷テニスコートの使用者が納入する使用料 910件
健康増進センター使用料	77	(子育て支援課) 健康増進センターの使用者が納入する使用料 114件

自動車臨時運行許可申請手数料	315	(町民課) 自動車臨時運行許可申請に係る手数料 420件
住宅用家屋証明手数料	78	(税務課) 住宅取得時の登録免許税軽減のため発行する証明手数料 60件
税務事務手数料	800	(税務課) 税務関係の証明書の発行に係る手数料 4,000件
督促手数料	1	(税務課) 平成9年度以前の税に係る督促手数料 (科目設定)
固定資産評価システムデータ交付手数料	120	(税務課) 土地情報に関するデータを交付するための手数料 600件
戸籍事務手数料	2,340	(町民課) 戸籍の全部・個人事項証明書、除かれた戸籍の謄本、抄本及び全部・個人事項証明書、戸籍届書の受理、不受理証明及び閲覧に係る手数料 4,600件
住民基本台帳事務手数料	1,680	(町民課) 住民票及び戸籍の附票の写しや住民基本台帳の閲覧に係る手数料 8,400件
事務手数料	1,380	(町民課) 印鑑の登録及び証明書・身分証明書に係る手数料 6,900件
個人番号カード再交付手数料	16	(町民課) 個人番号カードの再交付に係る手数料 20件
事務手数料	15	(環境課) 一般廃棄物収集運搬許可に係る手数料 3件
犬の登録手数料	150	(環境課) 犬の登録事務に係る手数料 50件
狂犬病予防注射済票交付手数料	385	(環境課)

一般会計

(第14款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 清掃手数料	363
3 農林水産業手数料	12	12	0	1 農業手数料	12
4 土木手数料	661	726	△65	1 道路橋りょう手数料	1
				2 都市計画手数料	1
				3 屋外広告物手数料	78
				4 開発許可等申請手数料	581
計	8,318	8,672	△354		

(第15款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	553,850	481,325	72,525	1 社会福祉費負担金	184,255
				2 児童福祉費負担金	362,536

15. 国庫支出金

(単位：千円)

説明	歳入概要
	狂犬病予防注射済票の交付に係る手数料 700件 (環境課)
犬の鑑札再交付手数料 1	犬の鑑札の再交付に係る手数料 1件
狂犬病予防注射済票再交付手数料 1	(環境課) 狂犬病予防注射済票の再交付に係る手数料 3件
動物死体処理手数料 3	(環境課) 犬・猫等小動物の死体処理に係る手数料 2件
粗大ごみ処理手数料 360	(環境課) 粗大ごみの処理に係る手数料 240件
事務手数料 12	(農政課) 農家・耕作・農用地区域内証明等の手数料 60件
事務手数料 1	(まちづくり整備課) 認定町道に係る各種証明手数料 (科目設定)
事務手数料 1	(まちづくり整備課) 都市計画関係証明に係る手数料 (科目設定)
事務手数料 78	(まちづくり整備課) 屋外広告物設置許可に係る手数料 13件
事務手数料 581	(まちづくり整備課) 開発許可申請等に係る手数料 74件

保険基盤安定（保険者支援分）負担金 14,585	(町民課) 保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合が支援金として交付されるもの（補助率1/2）
障害者自立支援給付費負担金 169,669	(健康いきいき課) 介護給付費、訓練等給付費、補装具給付費、自立支援医療費給付費等の一部が交付されるもの（補助率1/2）
老人医療費負担金 1	(町民課) 旧老人保健特別会計における国庫負担金の過年度分が交付されるもの（科目設定）
子どものための教育・保育給付費負担金 187,291	(子育て支援課) 保育所及び認定こども園等の運営に要した費用の一部が交付されるもの
障害児通所支援事業費負担金 15,187	(健康いきいき課) 障害児通所支援事業（放課後等デイサービス、児童発達支援）に要する費用の一部が交付されるもの（補助率1/2）
児童手当国庫負担金 152,184	(子育て支援課) 中学校修了前までの児童を対象に1人につき月額10,000円（3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子は15,000円）が支給される児童手当に対し補助されるもの（補助率：被用者0～3歳未満分 37/45、それ以外 4/6）

一般会計

(第15款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 衛生費国庫負担金	250	250	0	3 老人福祉費負担金	7,059
				1 養育医療給付国庫負担金	250
計	554,100	481,575	72,525		

(第15款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	15,338	8,782	6,556	1 総務費補助金	15,338
2 民生費国庫補助金	28,345	27,127	1,218	1 社会福祉費補助金	4,000
				2 児童福祉費補助金	24,345
3 衛生費国庫補助金	2,538	43	2,495	1 保健衛生費補助金	2,538
4 土木費国庫補助金	123,165	113,270	9,895	1 社会資本整備総合交付金	123,165

(単位：千円)

説明		歳入概要
子育てのための施設等利用給付費交付金	7,874	(子育て支援課) 幼児教育・保育無償化に係る経費に対し交付されるもの (補助率1/2)
低所得者介護保険料軽減負担金	7,059	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料の軽減分の一部 が交付されるもの (補助率1/2)
養育医療給付国庫負担金	250	(子育て支援課) 養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未 熟児等に対し、その養育に必要な医療の給付に対して交 付されるもの (補助率1/2)

社会保障・税番号制度個人番号カード交 付事業費補助金	10,670	(町民課) マイナンバー制度に伴う個人番号カード関連事業費に対 し交付されるもの (補助率10/10)
社会保障・税番号制度システム整備補助 金	3,267	(地域支援課) 次期自治体中間サーバ・プラットフォーム構築に要する 経費に対し交付されるもの (補助率10/10)
社会保障・税番号制度個人番号カード交 付事務費補助金	1,401	(町民課) マイナンバー制度に伴う個人番号カード関連事務費に対 し交付されるもの(交付枚数に応じた補助基準額を限度 とする)
障害者自立支援事業費等補助金	4,000	(健康いきいき課) 地域生活支援事業（日常生活用具給付、移動支援事業、 相談支援事業等）及び障害認定調査事業に要する費用の 一部が交付されるもの (補助率1/2)
子ども・子育て支援交付金	24,345	(子育て支援課) 子ども・子育て支援事業計画に基づき実施される地域子 ども・子育て支援事業に対し交付されるもの (補助率1/ 3)
新たなステージに入ったがん検診の総合 支援事業費補助金	43	(健康いきいき課) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業に対し 補助されるもの (補助率1/2)
疾病予防対策事業費等補助金	2,495	(子育て支援課) 緊急風しん抗体検査事業に要する経費に対して交付され るもの (補助率1/2)
住宅・建築物安全ストック形成事業補助 金	315	(まちづくり整備課) 住宅及びブロック塀の耐震化の支援に関する事業につい て交付されるもの (補助率1/2)
都市再生整備事業交付金	90,000	(地域支援課) 武藏嵐山駅西口地区都市再生整備計画に計上されている 事業に対し交付されるもの (補助率 全体計画の40%) ・武藏嵐山駅西口地区都市再生整備事業

一般会計

(第15款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
5 教育費国庫補助金	1,137	2,198	△1,061	1 教育費補助金	267
△ 農林水産業費補助金	0	27,350	△27,350	2 社会教育費補助金	870
計	170,523	178,770	△8,247		

(第15款) 国庫支出金

(第3項) 委託金

1 総務費委託金	384	264	120	1 戸籍住民基本台帳費委託金	384
2 民生費委託金	5,734	5,488	246	1 社会福祉費委託金	5,698
				2 児童福祉費委託金	36
計	6,118	5,752	366		

(第16款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 総務費県負担金	837	791	46	1 戸籍住民基本台帳費負担金	837
2 民生費県負担金	289,067	257,383	31,684	1 社会福祉費負担金	123,662

16. 県支出金

(単位：千円)

説明		歳入概要
道路メンテナンス事業補助金	31,350	(まちづくり整備課) 道路の老朽化対策のため、長寿命化修繕計画に基づき実施する道路メンテナンス事業に対し交付されるもの（補助率55%） ・橋梁定期点検 ・橋梁長寿命化工事
社会資本整備総合交付金	1,500	(まちづくり整備課) 身近な生活道路の安全安心を確保するための事業に対し交付されるもの（補助率50%） ・町道1—3号道路改築工事
要保護児童生徒援助費補助金	48	(教育委員会事務局) 経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対する必要な援助を行うための経費に対し補助されるもの（補助率1/2）
特別支援教育就学奨励費補助金	219	(教育委員会事務局) 特別学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、必要な援助を行うための経費に対し補助されるもの（補助率1/2）
文化財保存事業費補助金	870	(教育委員会事務局) 埋蔵文化財のうち、緊急を要する確認調査・発掘調査に対し事業費の一部が交付されるもの（補助率1/2）

中長期在留者住居地届出等事務交付金	384	(町民課) 外国人（中長期在留者）の居住地届出等に係る事務に対し交付されるもの
基礎年金等事務費交付金	5,698	(町民課) 国民年金法に基づき、基礎年金等の事務経費等に対し交付されるもの
特別児童扶養手当事務取扱交付金	36	(子育て支援課) 特別児童扶養手当の支給事務に要した経費に対し交付されるもの

旅券事務交付金	837	(町民課) パスポートの申請・交付事務の移譲に対し交付されるもの
保険基盤安定負担金	31,537	(町民課) 保険税軽減の対象になった一般被保険者の保険税軽減相当額の一部が交付されるもの（補助率3/4）

一般会計

(第16款) 県支出金

(第1項) 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 老人福祉費負担金	35,572
				3 児童福祉費負担金	129,833
3 衛生費県負担金	125	125	0	1 養育医療給付県負担金	125
4 県地方分権推進交付金	3,000	3,000	0	1 県地方分権推進交付金	3,000
計	293,029	261,299	31,730		

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 総務費県補助金	200	200	0	1 総務管理費補助金	200
2 民生費県補助金	75,575	72,780	2,795	1 社会福祉費補助金	33,340

16. 県支出金

(単位：千円)

説明	歳入概要
保険基盤安定（保険者支援分）負担金 7,292	(町民課) 保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合が交付されるもの（補助率1/4）
障害者自立支援給付費負担金 84,832	(健康いきいき課) 介護給付費、訓練等給付費、補装具給付費、自立支援医療費給付費等の一部が交付されるもの（補助率1/4）
老人医療費負担金 1	(町民課) 旧老人保健特別会計における県負担金の過年度分が交付されるもの（科目設定）
保険基盤安定負担金 32,043	(町民課) 後期高齢者医療特別会計への基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されるもの（補助率3/4）
低所得者介護保険料軽減負担金 3,529	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料を軽減するための費用の一部が交付されるもの（補助率1/4）
子どものための教育・保育給付費負担金 84,205	(子育て支援課) 保育所及び認定こども園等の運営に要した費用の一部が交付されるもの
障害児通所支援事業費負担金 7,593	(健康いきいき課) 障害児通所支援事業（放課後等デイサービス、児童発達支援）に要する費用の一部が交付されるもの（補助率1/4）
児童手当県負担金 34,098	(子育て支援課) 中学校修了前までの児童を対象に1人につき月額10,000円（3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子は15,000円）が支給される児童手当に対し補助されるもの（補助率：被用者0～3歳未満分 4/45、それ以外 1/6）
子育てのための施設等利用給付費交付金 3,937	(子育て支援課) 幼児教育・保育無償化に係る経費に対し交付されるもの（補助率1/4）
養育医療給付県負担金 125	(子育て支援課) 養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児等に対し、その養育に必要な医療の給付に対して交付されるもの（補助率1/4）
県地方分権推進交付金 3,000	(地域支援課) 県から権限を移譲された事務の経費に対し県から交付されるもの（令和2年度予定移譲率66.3%）

防犯環境整備推進補助金 200	(地域支援課) 防犯パトロール用資機材の経費に対して交付されるもの（補助率1/2）
民生委員活動費等補助金 2,683	(健康いきいき課)

一般会計

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 老人福祉費補助金	314
				3 児童福祉費補助金	41,921

(単位：千円)

説明	歳入概要
	民生委員児童委員活動の促進を図るため交付されるもの（補助率10/10上限あり）
重度心身障害者医療費支給事業補助金 21,900	(健康いきいき課) 重度心身障害者医療費の補助基本額の一部が交付されるもの（補助率1/2）
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金 29	(健康いきいき課) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付に係る費用の一部が交付されるもの（補助率3/4）
障害者自立支援事業費等補助金 2,000	(健康いきいき課) 地域生活支援事業（日常生活用具給付、移動支援事業、相談支援事業等）及び障害認定調査事業に要する費用の一部が交付されるもの（補助率1/4）
障害者生活支援事業補助金 5,860	(健康いきいき課) 障害者生活支援事業（生活サポート事業、在宅重度心身障害者手当支給事業）に係る費用の一部が交付されるもの（補助率一部又は1/2）
障害者福祉施設等支援事業補助金 463	(健康いきいき課) 障害者福祉施設等支援事業に係る費用の一部が交付されるもの（補助率1/2）
在宅超重症心身障害児レスパイトケア事業補助金 405	(健康いきいき課) 在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業に係る費用の一部が交付されるもの（補助率1/2）
在宅福祉事業費補助金 312	(長寿生きがい課) 老人クラブ活動等に係る経費の一部が交付されるもの（補助率2/3）
介護保険事業費補助金 2	(長寿生きがい課) 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業及び社会福祉法人等による生活困難者に対する介護保険サービスにおける利用者負担額減額事業の一部が交付されるもの（科目設定）
乳幼児医療費支給事業補助金 4,518	(子育て支援課) こども医療費（乳幼児分）の支給額に対し補助基本額の一部が交付されるもの（県補助対象：入・通院 小学校就学前 補助率1/2）
放課後児童対策事業費補助金 20,292	(子育て支援課) 保護者が昼間家庭にいない児童の健全な育成を図るため一定の基準に基づき一部が交付されるもの（補助率1/2又は1/3）
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金 2,406	(子育て支援課) ひとり親家庭等医療費の支給額に対し補助基本額の一部が交付されるもの（補助率1/2）
特別保育事業費補助金 10,507	(子育て支援課) 子ども・子育て支援事業計画に基づき実施される地域子ども・子育て支援事業等に対し交付されるもの（補助率一般会計

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 衛生費県補助金	2,550	4,696	△2,146	1 保健衛生費補助金	2,550
4 農林水産業費県補助金	52,664	77,945	△25,281	1 農業委員会費補助金	970
				2 農業振興費補助金	8,477
				3 農地費補助金	35,217

(単位：千円)

説明	歳入概要
	1/2、1/3又は7/8)
子ども・子育て支援事業補助金 4,198	(子育て支援課) 幼児教育・保育無償化に伴う事務費に要する経費に対し交付されるもの(定額補助)
市町村計画献血者確保促進事業費補助金 28	(健康いきいき課) 市町村が実施する献血者確保事業に要する経費に対し交付されるもの(補助率 人口2万人未満一律28,000円)
健康増進事業費補助金 500	(健康いきいき課) 健康増進事業に対し交付されるもの(補助率2/3)
骨髓移植ドナー助成費補助金 1	(健康いきいき課) 骨髓移植ドナー助成事業に要する経費に対し交付されるもの(補助率1/2)
早期不妊治療費等補助金 250	(子育て支援課) 早期不妊治療費等助成事業に要する経費に対して交付されるもの(補助率1/2~10/10)
埼玉県利用者支援事業(母子保健型)補助金 1,371	(子育て支援課) 子育て世代包括支援センター運営のための経費に対し交付されるもの(補助率1/3)
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業補助金 400	(環境課) 地域における野良猫対策として、飼い主のいない猫への不妊・去勢手術に要する経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
農業委員会交付金 970	(農政課) 農業委員会の運営に要する経費、農地等の利用関係の調査及び台帳の整備に要する経費に対し交付されるもの
経営所得安定対策事業費補助金 1,814	(農政課) 経営所得安定対策実施に伴う推進活動の経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
農業次世代人材投資事業費補助金 4,500	(農政課) 青年就農者が給付を受ける農業次世代投資資金に対して交付されるもの(補助率10/10)
環境保全型農業直接支払事業補助金 363	(農政課) 農業分野において、自然循環機能の維持・増進に寄与する地域の共同活動に対し交付されるもの(補助率3/4)
明日の農業担い手塾補助金 1,800	(農政課) 嵐山町農業育成嵐丸塾の運営経費に対し交付されるもの(補助率3/4)
多面的機能支援事業補助金 4,517	(農政課) 農業農村地域の保全、景観の形成等多面的機能の維持及び発揮に寄与する地域の共同活動に対し交付されるもの(補助率3/4)
農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 30,700	(農政課) 農業水路等長寿命化・防災減災事業により災害の未然防止や被害の軽減を図るため、ため池の調査に対し交付さ

一般会計

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				4 林業振興費補助金	8,000
5 教育費県補助金	3,247	8,259	△5,012	1 教育総務費補助金	2,397
				2 社会教育費補助金	850
計	134,236	163,880	△29,644		

(第16款) 県支出金

(第3項) 委託金

1 総務費委託金	36,353	52,600	△16,247	1 総務管理費委託金	17
				2 徴稅費委託金	27,250
				3 選挙費委託金	1
				4 統計調査費委託金	9,085

16. 県支出金

(単位：千円)

説明	歳入概要
	れるもの（補助率10/10）
里山・平地林再生事業補助金 8,000	(農政課) 森林の豊かな自然環境を守り育てるため、放置された里山・平地林を再生し、景観向上及び生物多様性の保全等、公益的機能の高度発揮を図るための経費に対し交付されるもの（補助率10/10）
さわやか相談員設置費補助金 2,396	(教育委員会事務局) いじめや不登校の児童生徒に支援や指導を行うさわやか相談員の設置費用に対し交付されるもの（補助率6/10）
被災児童生徒就学等支援事業費補助金 1	(教育委員会事務局) 東日本大震災等により被災し、経済的理由により就学等が困難な幼児、児童生徒の教育機会を確保するための経費に対し交付されるもの（補助率10/10）
文化財保存事業費補助金 435	(教育委員会事務局) 埋蔵文化財のうち、緊急を要する確認調査・発掘調査に対し事業費の一部が交付されるもの（補助率1/4）
放課後子ども教室推進事業費補助金 415	(教育委員会事務局) 放課後子ども教室推進事業に係る費用の一部が交付されるもの（補助率2/3）

自衛官募集事務委託金 17	(地域支援課) 自衛官募集事務に対し交付されるもの
個人県民税徴収取扱費交付金 27,250	(税務課) 個人県民税に係る徴収金を賦課徴収した市町村に対し交付されるもの
在外選挙人名簿登録事務委託金 1	(総務課) 在外選挙人名簿登録事務に対し交付されるもの（科目設定）
学校基本調査事務交付金 10	(地域支援課) 学校教育行政に必要な学校に関する基本事項の調査経費に対し交付されるもの（補助率10/10）
人口統計調査事務交付金 42	(地域支援課) 住民の異動の状況、人口・世帯の状況、市町村の町（丁）字別の年齢別及び男女別人口の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とするために行う調査経費に対し交付されるもの（補助率10/10）
統計調査員確保対策事務交付金 1	(地域支援課) 登録統計調査員の確保対策の経費に対し交付されるもの（補助率10/10）
人口動態調査事務交付金 22	(町民課) 出生、死亡、婚姻、離婚等の動向を国へ調査報告する事務に対し交付されるもの

一般会計

(第16款) 県支出金

(第3項) 委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 民生費委託金	6	6	0	1 社会福祉費委託金	6
3 衛生費委託金	596	685	△89	1 保健衛生費委託金	596
4 土木費委託金	1,393	1,393	0	1 都市計画費委託金	1,393
計	38,348	54,684	△16,336		

(第17款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 財産貸付収入	2,772	2,788	△16	1 土地建物貸付収入	2,772
2 利子及び配当金	9	9	0	1 利子及び配当金	9

17. 財産収入

(単位：千円)

説明		歳入概要
経済センサス調査区管理経費交付金	5	(地域支援課) 経済センサス調査区管理経費に対し交付されるもの（補助率10/10）
工業統計調査事務交付金	120	(地域支援課) 工業の実態を明らかにし、産業施策、中小企業施策の基礎資料とするために行う調査経費に対し交付されるもの（補助率10/10）
農林業センサス事務交付金	25	(地域支援課) 農林業の実態を明らかにし、農林業施策の基礎資料とするために行う調査に経費に対し交付されるもの（補助率10/10）
国勢調査事務交付金	8,800	(地域支援課) 国の人口の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とするために行う調査経費に対し交付されるもの（補助率10/10）
経済センサス活動調査準備事務交付金	60	(地域支援課) 令和3年経済センサス活動調査（準備事務）に対し交付されるもの（補助率10/10）
療育手帳再発行事務委託金	6	(健康いきいき課) 療育手帳の再発行事務に対し交付されるもの
彩の国環境保全交付金	62	(環境課) 騒音・振動・悪臭の公害対策関係事務に必要な経費の一部が交付されるもの
アライグマ個体分析調査業務委託金	313	(環境課) アライグマの捕獲処分における個体情報の報告事務に必要な経費の一部が交付されるもの
第二種特定鳥獣個体分析調査業務委託金	221	(環境課) 第二種特定鳥獣（イノシシ）の捕獲処分における個体情報の報告事務に必要な経費の一部が交付されるもの
オオムラサキの森・ホタルの里維持管理委託金	1,393	(環境課) オオムラサキの森・ホタルの里の保護管理のための巡視及び下草刈、施設の保守、軽微な修繕等の経費の一部が交付されるもの

土地賃貸料	2,522	(総務課) ・鉄塔敷、ゴルフ用地等町有地の土地（普通財産）の賃貸料 2,146千円 (地域支援課) ・交番及び駐在所用地の賃貸料 392千円
建物賃貸料	250	(総務課) 普通財産建物に対する賃借料
財政調整基金利子	1	(会計課)

一般会計

(第17款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	2,781	2,797	△16		

(第17款) 財産収入

(第2項) 財産売扱収入

1 不動産売扱収入	1	1	0	1 土地売扱収入	1
2 物品売扱収入	1	1	0	1 物品売扱収入	1
計	2	2	0		

(第18款) 寄附金

(第1項) 寄附金

1 一般寄附金	5,001	10,001	△5,000	1 一般寄附金	5,001
2 民生費寄附金	1	1	0	1 社会福祉費寄附金	1
3 衛生費寄附金	11	11	0	1 自然環境保全に対する寄附金	11
4 農業費寄附金	1	1	0	1 農業振興に対する寄付金	1
5 教育費寄附金	3	3	0	1 教育総務費寄附金	2
				2 保健体育費寄附金	1
計	5,017	10,017	△5,000		

18. 寄附金

(単位：千円)

説明	歳入概要
	財政調整基金の預金利子
減債基金利子	1 (会計課) 減債基金の預金利子
ふるさとづくり基金利子	1 (会計課) ふるさとづくり基金の預金利子
公共公益施設建設基金利子	1 (会計課) 公共公益施設建設基金の預金利子
福祉基金利子	1 (会計課) 福祉基金の預金利子
地域福祉人材育成基金利子	1 (会計課) 地域福祉人材育成基金の預金利子
スポーツ振興基金利子	1 (会計課) スポーツ振興基金の預金利子
土地開発基金利子	1 (会計課) 土地開発基金の預金利子
奨学資金貸付基金利子	1 (会計課) 奨学資金貸付基金の預金利子

土地売払収入	1	(総務課) 土地（普通財産）売り払いにかかる代金（科目設定）
物品売払収入	1	(総務課) 公有財産の売り払い収入（科目設定）

一般寄附金	5,001	(総務課) 使途を特定しない寄附金（ふるさと納税寄附を含む）
社会福祉事業に対する指定寄附金	1	(総務課) 社会福祉事業に対する指定寄附金（科目設定）
自然環境保全に対する指定寄附金	1	(総務課) 自然環境保全に対する指定寄附金（科目設定）
里地里山づくり寄附金	10	(環境課) 里地里山づくりに対する指定寄附金
農業振興に対する指定寄附金	1	(総務課) 農業振興に対する指定寄附金（科目設定）
教育に対する指定寄附金	1	(総務課) 教育に対する指定寄附金（科目設定）
文化活動事業に対する指定寄附金	1	(総務課) 文化活動事業に対する指定寄附金（科目設定）
スポーツ振興に対する指定寄附金	1	(総務課) 地域のスポーツ振興に対する指定寄附金（科目設定）

一般会計

(第19款) 繰入金

(第1項) 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 国民健康保険特別会計繰入金	1	1	0	1 国民健康保険特別会計繰入金	1
2 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1
3 介護保険特別会計繰入金	1	1	0	1 介護保険特別会計繰入金	1
計	3	3	0		

(第19款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	150,000	135,000	15,000	1 財政調整基金繰入金	150,000
2 地域福祉人材育成基金繰入金	1,350	1,350	0	1 地域福祉人材育成基金繰入金	1,350
3 ふるさとづくり基金繰入金	24,450	29,269	△4,819	1 ふるさとづくり基金繰入金	24,450
計	175,800	165,619	10,181		

(第20款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	190,000	190,000	0	1 前年度繰越金	190,000
計	190,000	190,000	0		

(第21款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1,700	1,700	0	1 延滞金	1,700
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1
3 過料	1	1	0	1 過料	1
計	1,702	1,702	0		

(第21款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	6	6	0	1 預金利子	6
計	6	6	0		

21. 諸収入

(単位：千円)

説明	歳入概要
国民健康保険特別会計繰入金	(町民課) 前年度実績により返還が生じた場合に国民健康保険特別会計から繰り入れるもの（科目設定）
後期高齢者医療特別会計繰入金	(町民課) 前年度実績により返還が生じた場合に後期高齢者医療特別会計から繰り入れるもの（科目設定）
介護保険特別会計繰入金	(長寿生きがい課) 前年度実績により返還が生じた場合に介護保険特別会計から繰り入れるもの（科目設定）

財政調整基金繰入金	150,000	(総務課) 各年度間の財源調整のための財政調整基金からの繰り入れるもの
地域福祉人材育成基金繰入金	1,350	(総務課) 地域福祉人材育成助成金等を交付するため繰り入れるもの
ふるさとづくり基金繰入金	24,450	(総務課) 地域活性化事業等に対し繰り入れるもの

前年度繰越金	190,000	(総務課) 前年度決算における純剰余金を繰り入れるもの

町税延滞金	1,700	(税務課) 町税の期限後納付に伴う延滞金
加算金	1	(税務課) 町税の申告の更正等が行われた場合の加算金（科目設定）
過料	1	(税務課) 町税における過料（科目設定）

歳計現金預金利子	6	(会計課) 歳計現金の運用による預金利子

一般会計

(第21款) 諸収入

(第3項) 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 民生費受託事業収入	6,561	6,666	△105	1 後期高齢者医療健康診査受託事業収入	6,561
2 農林水産業費受託事業収入	125	131	△6	1 農業者年金業務受託収入	125
計	6,686	6,797	△111		

(第21款) 諸収入

(第4項) 雜入

1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1
2 雜入	60,148	48,759	11,389	1 し尿券売捌手数料	200
				2 県収入証紙売捌代金	1,800
				3 県収入証紙売捌手数料	36
				4 広告料	750
				5 社会保険診療報酬支払基金交付金	2
				6 雜入	57,360

(単位：千円)

説明	歳入概要
後期高齢者医療健康診査受託事業収入 6,561	(町民課) 後期高齢者の健康診査に対し埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されるもの
農業者年金業務受託収入 125	(農政課) 農業者年金基金との委託契約に係る事務処理に係る経費に対し交付されるもの

弁償金 1	(総務課) 損害賠償金又は実費弁償金を受け入れるもの(科目設定)
し尿券売捌手数料 200	(会計課) し尿券の売り捌きに係る手数料
県収入証紙売捌代金 1,800	(会計課) 県収入証紙を売り捌いた代金
県収入証紙売捌手数料 36	(会計課) 県収入証紙の売り捌きに係る手数料
広告料 750	(地域支援課) 町広報紙の広告料(掲載1段につき 2万円(半分1万円))及びホームページバナー広告料
老人医療費交付金 1	(町民課) 老人医療費に要する費用について、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもの(科目設定)
審査支払手数料交付金 1	(町民課) 老人医療費に要する費用について、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもの(科目設定)
コピー代 69	(総務課) ・来庁者等のコピー使用料 15千円 (教育委員会事務局) ・ふれあい交流センターのコピー使用料 54千円
行政バス使用料 2,200	(総務課) 行政バス使用者の使用料
公益財団法人埼玉県市町村振興協会市町村交付金 13,000	(総務課) 市町村振興宝くじの収益金から市町村の振興のために交付されるもの
市町村交通災害共済加入推進費 144	(町民課) 市町村交通災害共済加入推進等の事務費として交付されるもの
学童保育室電気料 877	(子育て支援課) 学童保育室(3室)の電気料金の負担金
居宅介護支援サービス計画作成料 487	(長寿生きがい課) 地域包括支援センターで実施する指定介護予防支援に係る介護予防マネジメントプラン作成料

一般会計

(第21款) 諸収入

(第4項) 雜入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額

(単位：千円)

説明		歳入概要
学生実習委託金	46	(健康いきいき課) 実習生の受け入れに対し交付されるもの
集団検診受益者納付金	683	(健康いきいき課) 集団がん検診、集団婦人科検診の受診者より委託料の一部負担として納付されるもの
資源物売却代金	5,040	(環境課) 紙衣類、アルミ缶の資源物の売却代金
緑の少年団活動助成金	110	(環境課) 緑の少年団が行う活動に助成する市町村に交付されるもの（補助率10/10）
緑化事業等交付金	757	(地域支援課) ・埼玉県緑化推進委員会より緑の募金緑化事業に対し交付されるもの 100千円 (環境課) ・緑化のため樹木等の植栽・樹勢回復及び管理に対し、緑の募金成果の範囲内で交付されるもの 657千円
庁舎自動販売機管理料	375	(総務課) 役場庁舎内に設置している自動販売機等の管理料
地域活力創出拠点自動販売機管理料	60	(企業支援課) 地域活力創出拠点に設置している自動販売機等の管理料
B & G 海洋センター自動販売機管理料	120	(教育委員会事務局) B & G 海洋センターに設置している自動販売機の管理料
図書館自動販売機管理料	60	(教育委員会事務局) 図書館に設置している自動販売機の管理料
交流センター自動販売機管理料	288	(教育委員会事務局) 交流センター内に設置している自動販売機の管理料及び販売手数料
タクシープール使用料	468	(まちづくり整備課) 武蔵嵐山駅タクシープールの使用料 3社
駅前広場使用料	516	(まちづくり整備課) 武蔵嵐山駅前広場送迎用バス等の使用料 10社
地図代	80	(まちづくり整備課) 白地図及び都市計画図の販売代金 105件
町民講座参加料	239	(教育委員会事務局) 町民講座の参加料
後期高齢者特別調整交付金	1,953	(町民課) 埼玉県後期高齢者医療広域連合補助金交付要綱に基づき、人間ドック受診料等について広域連合の予算の範囲内で補助されるもの
ふれあい交流センター維持管理料	350	(教育委員会事務局) 商工会がふれあい交流センターを使用することに対し維持管理料として納付されるもの
太陽光発電売電収入	228	(企業支援課)

一般会計

(第21款) 諸収入

(第4項) 雜入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額

(単位：千円)

説明	歳入概要
	花見台工業団地管理センター太陽光発電による売電収入
幼稚園預かり保育参加料 210	(教育委員会事務局) 嵐山幼稚園預かり保育の参加料
高額医療合算介護サービス等費介護保険 利用料助成金返還金 500	(長寿生きがい課) 高額医療合算介護サービス費のうち介護保険利用助成金支給分の返還金
介護予防ケアマネジメント料 487	(長寿生きがい課) 地域包括支援センターで実施する、介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防ケアマネジメント料として支払われるもの
放課後子ども教室参加料 18	(教育委員会事務局) 放課後子ども教室の参加料
家でも学校でもない第三の居場所運営費 助成金 13,748	(子育て支援課) 家でも学校でもない第三の居場所の運営に係る費用が助成されるもの
自治総合センターコミュニティ事業助成 金（地域防災組織育成事業） 2,000	(地域支援課) 七郷防災会防災倉庫等補助金
自治総合センターコミュニティ事業助成 金（一般コミュニティ事業） 1,700	(地域支援課) 【新規】宝くじの普及広報事業を財源として、コミュニティ活動事業に助成されるもの（補助率10/10） ・菅谷1～9区テント購入補助
職員派遣交付金 9,130	(総務課) 【新規】派遣職員の人事費等が交付されるもの ・埼玉県後期高齢者医療広域連合 ・小川地区衛生組合 ・東松山市
その他雑入 1,417	(総務課) ・その他歳入科目の区分に該当しない収入 739千円 (健康いきいき課) ・調理講座の食材等に係る参加者実費負担として納付されるもの 28千円 (教育委員会事務局) ・ふれあい講座参加料 10千円 ・B&G海洋センター自動販売機販売手数料 102千円 ・子ども大学参加料 18千円 ・図書館利用カードの再交付料 28千円 ・利用者申請による図書館資料複写料 14千円 ・図書館資料の汚損・破損・紛失による弁償代金 15千円 ・新聞及び除籍本等の資源売却代金 7千円 ・交流センター公衆電話使用料 2千円 (農政課) ・ポンプ施設への取水のため石代堰に係る電気料の1/2を嵐山南部土地改良区が負担するもの 96千円

一般会計

(第21款) 諸収入

(第4項) 雜入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
△ 滞納処分費	0	411	△411		
計	60,149	49,171	10,978		

(第22款) 町債

(第1項) 町債

1 土木債	64,700	126,500	△61,800	1 防災・安全事業債	1,300
				2 武藏嵐山駅西口地区整備事業債	12,400
				3 公共施設等適正管理推進事業債	19,800
				4 緊急自然災害防止対策事業債	11,000
				5 道路メンテナンス事業債	20,200
2 消防債	31,600	397,500	△365,900	1 緊急防災・減災事業債	6,000
				2 防災対策事業債	25,600
3 臨時財政対策債	247,000	282,000	△35,000	1 臨時財政対策債	247,000

(単位：千円)

説明	歳入概要
	<ul style="list-style-type: none"> ・味菜工房が施設用地等を負担するもの 151千円 ・嵐山南部堆肥生産利用組合が保険料を負担するもの 17千円 (企業支援課) ・観光協会が保険料を負担するもの 54千円 (会計課) ・その他歳入科目の区分に該当しない収入 1千円 (教育委員会事務局) ・各中学校に設置している公衆電話の使用料金 6千円 (子育て支援課) ・調理講座の食材等に係る参加者実費負担として納付されるもの 18千円

防災・安全事業債	1,300	(総務課) 地域の防災・減災及び安全を実現する整備計画に基づき実施される事業に対し起債するもの（充当率90%） ・町道1-3号整備
武藏嵐山駅西口地区整備事業債	12,400	(総務課) 武藏嵐山駅西口地区整備事業に対し起債するもの（充当率90%）
公共施設等適正管理推進事業債	19,800	(総務課) 公共施設等の長寿命化に係る事業に対し起債するもの（充当率90%） ・舗装整備工事（町道2-9号）
緊急自然災害防止対策事業債	11,000	(総務課) 地方単独で実施する防災基盤整備事業に対し起債するもの（充当率100%） ・前川護岸整備
道路メンテナンス事業債	20,200	(総務課) 長寿命化修繕計画に基づき実施する道路メンテナンス事業に対し起債するもの（充当率90%）
緊急防災・減災事業債	6,000	(総務課) 地上系防災行政無線施設再整備事業負担金に対し起債するもの（充当率100%）
防災基盤整備事業債	25,600	(総務課) 【新規】消防防災施設整備事業に対し起債するもの（充当率75%） ・消防車庫施設整備事業（第1分団第3部）
臨時財政対策債	247,000	(総務課) 地方財政対策において通常収入不足分の補てん措置の特例として発行されるもの

一般会計

(第22款) 町債

(第1項) 町債

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
△ 農林水産業債	0	6,100	△6,100		
△ 教育債	0	13,300	△13,300		
計	343,300	825,400	△482,100		

(第△款) 自動車取得税交付金

(第△項) 自動車取得税交付金

△ 自動車取得税交付 金	0	35,330	△35,330		
計	0	35,330	△35,330		

△. 自動車取得税交付金

(単位：千円)

説明	歳入概要

3. 歳 出

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	その他の		
1 議会費	91,321	93,775	△2,454				91,321	
(1) 議員報酬費等							(議会事務局)	
	65,727	69,213	△3,486				65,727	
(2) 一般職給与費等							(総務課)	
	17,164	17,058	106				17,164	
(3) 議会事務局総務事業							(議会事務局)	
	1,884	996	888				1,884	
(4) 議会運営事業							(議会事務局)	
	5,077	5,021	56				5,077	

1. 議会費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
1 報酬	37,627	1 議員報酬費等	65,727
2 給料	9,317	2 一般職給与費等	17,164
3 職員手当等	21,661	3 議会事務局総務事業	1,884
4 共済費	15,290	4 議会運営事業	5,077
7 報償費	150	5 議会報発行事業	1,077
8 旅費	568	6 政務活動研究助成事業	390
9 交際費	300	7 議會議員政治倫理審査会 事業	2
10 需用費	1,314		
12 委託料	3,918		
13 使用料及び 賃借料	1		
18 負担金補助 及び交付金	1,175		
1 報酬	36,820	議員報酬	36,820
3 職員手当等	16,562	議員期末手当	16,562
4 共済費	12,345	議員共済会負担金	12,345
2 給料	9,317	一般職	9,317
3 職員手当等	4,902	管理職手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当	660 318 1 1 2,295 1,627
4 共済費	2,945	市町村共済組合負担金 (一般職)	2,945
1 報酬	806	会計年度任用職員報酬	806
3 職員手当等	197	時間外勤務手当	197
8 旅費	96	費用弁償 普通旅費 特別旅費	24 2 70
18 負担金補助 及び交付金	785	埼玉県町村議會議長会負担金 比企郡町村議會議長会負担金 埼玉県町村議會議長会視察研修負 担金	685 50 50
7 報償費	150	報償費	150
8 旅費	471	費用弁償 普通旅費 特別旅費	1 24 446
9 交際費	300	交際費	300
10 需用費	237	消耗品費	237
12 委託料	3,918	会議録調製委託料	3,918

一般会計

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 議会報発行事業							(議会事務局)
	1,077	1,077	0				1,077
(6) 政務活動研究助成事業							(議会事務局)
	390	408	△18				390
(7) 議會議員政治倫理審査会事業							(議会事務局)
	2	2	0				2
計	91,321	93,775	△2,454				91,321

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

1 一般管理費	359,652	307,959	51,693	5,126		9,145	345,381
(1) 特別職給与費等							(総務課)
	24,136	24,085	51				24,136

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
13 使用料及び賃借料	1	会場借上料	1	
10 需用費	1,077	印刷製本費	1,077	「議会だよりらんざん」を年4回、編集・発行するための経費
18 負担金補助及び交付金	390	政務活動費	390	議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として会派又は議員に対し政務活動費を交付するための経費
1 報酬	1	委員報酬	1	議会議員政治倫理審査会の運営に要する経費
8 旅費	1	費用弁償	1	

1 報酬	27	1 特別職給与費等	24,136	
2 給料	63,115	2 一般職給与費等	104,190	
3 職員手当等	42,636	3 総務管理事業	5,510	
4 共済費	32,445	4 秘書事務事業	990	
7 報償費	1,225	5 庁用品購入等事業	6,558	
8 旅費	263	6 会計年度任用職員管理事業	7,093	
9 交際費	792	7 被服貸与事業	400	
10 需用費	9,850	8 功績表彰審査委員会運営事業	30	
11 役務費	6,260	9 功績表彰事業	314	
12 委託料	72,382	10 特別職報酬等審議会運営事業	2	
13 使用料及び賃借料	23,871	11 公務災害補償等審査会運営事業	2	
18 負担金補助及び交付金	106,784	12 職員等表彰事業	35	
19 扶助費	1	13 職員安全衛生管理事業	2,582	
21 補償、補填及び賠償金	1	14 公務災害補償事業	970	
		15 職員育成事業	408	
		16 埼玉県市町村総合事務組合（退職手当）負担事業	98,090	
		17 給与・人事システム運用管理事業	801	
		18 住民・税情報システム運用管理事業	49,618	
		19 財政管理事業	9,062	
		20 電子自治体推進事業	48,807	
		21 平和事業	54	
				町長・副町長の給与
2 給料	15,048	町長	8,136	
		副町長	6,912	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 一般職給与費等							(総務課)
	104,190	89,402	14,788			8,070 諸収入 8,070	96,120
(3) 総務管理事業							(総務課)
	5,510	5,808	△298				5,510
(4) 秘書事務事業							(総務課)
	990	990	0				990

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
3 職員手当等	6,773	特別職期末手当	6,773
4 共済費	2,315	市町村共済組合負担金（特別職）	2,315
			総務課職員等の給与 14人
2 給料	48,067	一般職	48,067
3 職員手当等	34,047	管理職手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当 日直手当 児童手当	2,448 1,590 672 696 11,471 8,131 1,364 7,675
4 共済費	22,076	市町村共済組合負担金（一般職） 社会保険料	15,466 6,610
			総務課の一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	1,816	管理職員特別勤務手当 時間外勤務手当	160 1,656
7 報償費	1	報償費	1
8 旅費	40	普通旅費 特別旅費	30 10
10 需用費	873	消耗品費 食糧費	685 188
11 役務費	1,670	手数料 総合賠償保険料	26 1,644
12 委託料	288	職員採用試験実施委託料	288
13 使用料及び 賃借料	330	使用料	330
18 負担金補助 及び交付金	491	埼玉県町村会負担金 比企郡町村会負担金 小川地区安全運転管理者協会負担 金 埼玉県社会保険協会負担金 日本電信電話ユーザ協会負担金	354 105 19 8 5
21 捕償、補填 及び賠償金	1	賠償金	1
			町長交際費等に係る経費
8 旅費	31	普通旅費 特別旅費	6 25
9 交際費	792	交際費	792
10 需用費	28	消耗品費 印刷製本費	11 17
11 役務費	50	広告料	50
18 負担金補助 及び交付金	89	研修負担金	89

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他
(5) 庁用品購入等事業							(総務課)
	6,558	6,407	151	359 県支出金 359		15 諸収入 15	6,184
(6) 会計年度任用職員管理事業							(総務課)
	7,093	15,985	△8,892				7,093
(7) 被服貸与事業							(総務課)
	400	630	△230				400
(8) 功績表彰審査委員会運営事業							(総務課)
	30	60	△30				30
(9) 功績表彰事業							(総務課)
	314	296	18				314
(10) 特別職報酬等審議会運営事業							(総務課)
	2	2	0				2
(11) 公務災害補償等審査会運営事業							(総務課)
	2	2	0				2
(12) 職員等表彰事業							(総務課)
	35	26	9				35
(13) 職員安全衛生管理事業							(総務課)
	2,582	2,639	△57				2,582
(14) 公務災害補償事業							(総務課)
	970	911	59				970
(15) 職員育成事業							(総務課)
	408	408	0				408
(16) 埼玉県市町村総合事務組合(退職手当)負担事業							(総務課)
	98,090	75,754	22,336			1,060 諸収入	97,030

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
				庁舎内における備品、事務機器及び一般事務の消耗品等に要する経費
10 需用費	6,191	消耗品費	1,791	
		印刷製本費	4,400	
12 委託料	139	印刷機保守料	139	
13 使用料及び 賃借料	228	テレビ受信料	59	
		機械器具借上料	169	
				会計年度任用職員の社会保険、雇用保険、労災保険等管理に要する経費
4 共済費	7,085	社会保険料	7,085	
8 旅費	8	普通旅費	8	
				嵐山町職員被服貸与規程により貸与される被服の購入に要する経費
10 需用費	400	被服費	400	
				功績表彰審査委員会の運営に要する経費
1 報酬	25	委員報酬	25	
8 旅費	5	費用弁償	5	
				町の振興発展に特に顕著な功績者を表彰するための経費
7 報償費	175	報償品費	175	
10 需用費	13	消耗品費	13	
11 役務費	126	筆耕料	126	
				特別職報酬等審議会に要する経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬	1	
8 旅費	1	費用弁償	1	
				公務災害補償等審査会に要する経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬	1	
8 旅費	1	費用弁償	1	
				職員等の表彰に要する経費
7 報償費	9	報償品費	9	
11 役務費	26	筆耕料	26	
				職員の職場における安全と健康を保持するための経費
7 報償費	890	報償金	890	
12 委託料	1,692	職員定期健康診断委託料	1,560	
		ストレスチェック委託料	132	
				職員の公務災害対応に要する経費
4 共済費	969	地方公務員災害補償基金負担金	969	
19 扶助費	1	職員公務災害等見舞金	1	
				職員の人材育成に要する経費
7 報償費	100	報償金	100	
8 旅費	177	普通旅費	149	
		特別旅費	28	
10 需用費	15	消耗品費	15	
18 負担金補助 及び交付金	116	研修受講負担金	115	
		職員資格取得等補助金	1	
				埼玉県市町村総合事務組合へ支払う退職手当負担金
18 負担金補助 及び交付金	98,090	埼玉県市町村総合事務組合（退職 手当）負担金	98,090	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
						1,060	
(17) 給与・人事システム運用管理事業							(総務課)
	801	794	7				801
(18) 住民・税情報システム運用管理事業							(地域支援課)
	49,618	45,484	4,134	4,767 国庫支出金 4,767			44,851
(19) 財政管理事業							(総務課)
	9,062	11,651	△2,589				9,062
(20) 電子自治体推進事業							(地域支援課)
	48,807	26,571	22,236				48,807
(21) 平和事業							(総務課)
	54	54	0				54
2 文書広報費	12,872	13,425	△553	17		650	12,205

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
10 需用費	9	印刷製本費	9	職員給与の計算システム及び人事管理システムの運用管理に要する経費
13 使用料及び賃借料	792	使用料	792	
				住民情報・税情報を処理する電算システムの運用管理に要する経費
10 需用費	300	消耗品費	300	
11 役務費	1,533	通信運搬費	1,533	
12 委託料	35,844	電算委託料	35,844	
13 使用料及び賃借料	5,752	使用料	5,752	
18 負担金補助及び交付金	6,189	中間サーバー・プラットフォーム 利用負担金	6,189	
				予算編成、起債、交付税等各種調査作成等の事務及びふるさと納税に対する特典に要する経費
10 需用費	1,751	消耗品費 印刷製本費	1,285 466	
11 役務費	845	手数料	845	
12 委託料	2,758	電算委託料 財務書類作成支援業務委託	1,636 1,122	
13 使用料及び賃借料	3,708	機械器具借上料	3,708	
				内部情報系システム更新及び町内公共施設ネットワークの運用管理、庁内グループウェアシステム、情報セキュリティ強化対策の運用管理に要する経費 【新規】統合型校務支援システム導入委託
10 需用費	268	消耗品費 修繕料	218 50	
11 役務費	2,010	通信運搬費 手数料	1,938 72	
12 委託料	31,661	電算委託料 コンサルティング委託料	30,605 1,056	
13 使用料及び賃借料	13,061	使用料 機械器具借上料	167 12,894	
18 負担金補助及び交付金	1,807	埼玉県電子自治体推進会議負担金 埼玉県町村情報システム共同化推進協議会負担金 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド負担金	50 1,536 221	
				「嵐山町非核平和都市宣言」の趣旨に則り、平和意識の醸成と啓発に要する経費
7 報償費	50	報償費	50	
10 需用費	2	消耗品費	2	
18 負担金補助及び交付金	2	平和首長会議負担金	2	
1 報酬	1	1 文書送達事業 2 法規管理事業 3 ファイリング事業	6,000 1,878 110	
7 報償費	50			
8 旅費	1			

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 文書送達事業							(総務課)
	6,000	5,900	100				6,000
(2) 法規管理事業							(総務課)
	1,878	1,844	34				1,878
(3) ファイリング事業							(総務課)
	110	110	0				110
(4) 情報公開・個人情報保護推進事業							(総務課)
	2	2	0				2
(5) 広報紙発行事業							(地域支援課)
	4,069	5,416	△1,347	17 県支出金 17		650 諸収入 650	3,402
(6) 広聴事業							(地域支援課)
	50	50	0				50
(7) 情報発信事務事業							(地域支援課)
	763	103	660				763
3 会計管理費	20,012	26,722	△6,710			1,849	18,163
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	16,198	22,949	△6,751			49 諸収入 49	16,149

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
10 需用費	4,154	4 情報公開・個人情報保護 推進事業 5 広報紙発行事業 6 広聴事業 7 情報発信事務事業	
11 役務費	6,000		
13 使用料及び 賃借料	2,630		
18 負担金補助 及び交付金	36		
11 役務費	6,000	通信運搬費	各課で送付する郵便物にかかる郵便料に 要する経費
10 需用費	11	消耗品費	データ化した例規集を検索、閲覧及び管 理するシステムに要する経費
13 使用料及び 賃借料	1,867	使用料	
10 需用費	110	消耗品費	ファイリング管理システム運用管理に要 する経費
1 報酬	1	委員報酬	情報公開制度及び個人情報保護制度の運 用に要する経費
8 旅費	1	費用弁償	
10 需用費	4,033	消耗品費 印刷製本費	毎月1日に発行する町の情報発信を行 う広報紙「広報嵐山」の発行に係る経費
18 負担金補助 及び交付金	36	日本広報協会負担金	
7 報償費	50	報償費	町政モニター制度等広聴活動に要する経 費
13 使用料及び 賃借料	763	使用料	武藏嵐山駅デジタルサイネージの運用等 に要する経費 【新規】テレビ埼玉市町村データ放送
1 報酬	806	1 一般職給与費等 2 会計管理総務事業	
2 給料	9,419		
3 職員手当等	4,088		
4 共済費	2,718		
8 旅費	30		
10 需用費	1,710		
11 役務費	1,241		
2 給料	9,419	一般職	会計課職員の給与 2人
3 職員手当等	4,061	管理職手当 住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当	660 1 186 1,857 1,357
4 共済費	2,718	市町村共済組合負担金 (一般職)	2,718

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他
(2) 会計管理総務事業							(会計課)
	3,814	3,773	41			1,800 諸収入 1,800	2,014
4 財産管理費	72,880	67,514	5,366			4,366	68,514
(1) 庁舎管理事業							(総務課)
	46,644	44,277	2,367			1,154 使用料及び 手数料 39 諸収入 1,115	45,490
(2) 電話交換事業							(総務課)
	2,329	1,951	378				2,329
(3) 公用車管理事業							(総務課)
	16,462	14,767	1,695				16,462

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
				会計課の一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	806	会計年度任用職員報酬	806	
3 職員手当等	27	時間外勤務手当	27	
8 旅費	30	費用弁償 普通旅費	24 6	
10 需用費	1,710	消耗品費 印刷製本費	1,240 470	
11 役務費	1,241	通信運搬費 手数料	63 1,178	
1 報酬	2,776	1 庁舎管理事業	46,644	
3 職員手当等	203	2 電話交換事業	2,329	
8 旅費	72	3 公用車管理事業	16,462	
10 需用費	20,329	4 行政バス運行事業	6,314	
11 役務費	4,795	5 普通財産管理事業	119	
12 委託料	32,223	6 ふるさとづくり基金管理 事業	1,011	
13 使用料及び 賃借料	11,455	7 公共公益施設建設基金管 理事業	1	
24 積立金	1,012			
26 公課費	15			
				庁舎及び庁舎敷地内の維持管理に要する 経費
10 需用費	17,473	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	350 15 16,448 660	
11 役務費	2,780	通信運搬費 手数料 火災保険料	2,301 17 462	
12 委託料	25,909	電気保安管理委託料 警備委託料 除草委託料 庁舎総合管理業務委託料 廃棄物収集運搬業務委託料	555 264 183 24,592 315	
13 使用料及び 賃借料	482	使用料 機械器具借上料	125 357	
				電話交換業務及び電話交換機に要する経 費
1 報酬	1,343	会計年度任用職員報酬	1,343	
8 旅費	48	費用弁償	48	
13 使用料及び 賃借料	938	機械器具借上料	938	
				公用車の管理及びリースに要する経費
1 報酬	1,433	会計年度任用職員報酬	1,433	
3 職員手当等	203	会計年度任用職員期末手当	203	
8 旅費	24	費用弁償	24	
10 需用費	2,831	消耗品費	92	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(4) 行政バス運行事業							(総務課)
	6,314	6,335	△21			2,200 諸収入 2,200	4,114
(5) 普通財産管理事業							(総務課)
	119	172	△53				119
(6) ふるさとづくり基金管理事業							(総務課)
	1,011	11	1,000			1,011 地方譲与税 1,000 財産収入 1 寄附金 10	
(7) 公共公益施設建設基金管理事業							(総務課)
	1	1	0			1 財産収入 1	
5 財政調整基金費	2	2	0			2	
(1) 財政調整基金等管理事業							(総務課)
	2	2	0			2 財産収入 2	
6 企画費	106,437	102,569	3,868			100	106,337

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		燃料費 修繕料	2,574 165
11 役務費	1,921	自動車損害保険料	1,921
13 使用料及び 賃借料	10,035	自動車借上料	10,035
26 公課費	15	自動車重量税	15
12 委託料	6,314	行政バス運行委託料	6,314
			町内外の視察研修等に利用する行政バスの運行管理に要する経費
10 需用費	25	消耗品費	25
11 役務費	94	火災保険料	94
24 積立金	1,011	ふるさとづくり基金積立金	1,011
			里地里山づくり寄附等ふるさとづくりを推進するため、ふるさとづくり基金に積み立てる経費
24 積立金	1	公共公益施設建設基金積立金	1
24 積立金	2	1 財政調整基金等管理事業	2
24 積立金	2	財政調整基金積立金 減債基金積立金	1 1
1 報酬	445	1 一般職給与費等	72,848
2 給料	39,866	2 企画総務事業	3,376
3 職員手当等	23,498	3 男女共同参画推進事業	55
4 共済費	12,666	4 一部事務組合管理費負担 事業	7,273
8 旅費	124	5 ホームページ運用管理事 業	1,271
10 需用費	166	6 広域路線バス運行事業	3,164
12 委託料	17,820	7 嵐山まもり隊支援事業	150
13 使用料及び 賃借料	1,271	9 総合振興計画策定事業	5,980
18 負担金補助 及び交付金	10,581	10 公共施設個別施設計画策 定業務	12,320

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	72,848	77,918	△5,070				72,848
(2) 企画総務事業							(地域支援課)
	3,376	2,724	652				3,376
(3) 男女共同参画推進事業							(地域支援課)
	55	60	△5				55
(4) 一部事務組合管理費負担事業							(地域支援課)
	7,273	7,514	△241				7,273
(5) ホームページ運用管理事業							(地域支援課)
	1,271	1,249	22			100 諸収入 100	1,171
(6) 広域路線バス運行事業							(地域支援課)
	3,164	3,135	29				3,164
(7) 嵐山まもり隊支援事業							(地域支援課)
	150	147	3				150
△ 地方版総合戦略検証等事業							
	0	90	△90				
(9) 総合振興計画策定事業							(地域支援課)
	5,980	2,252	3,728				5,980

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			地域支援課職員の給与 10人
2 給料	39,866	一般職	39,866
3 職員手当等	20,316	管理職手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当	1,788 1,626 846 477 9,165 6,414
4 共済費	12,666	市町村共済組合負担金 (一般職)	12,666
			地域支援課の一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	3,182	時間外勤務手当	3,182
8 旅費	34	普通旅費	34
10 需用費	16	消耗品費	16
18 負担金補助 及び交付金	144	東上線東松山寄居間複線化促進期 成同盟会負担金 定峰峠トンネル開削促進期成同盟 会負担金 比企元気アップ事業負担金 宇宙・産学官・地域連携コンソー シアム負担金	6 8 100 30
			男女の人権の尊重と男女共同参画に向けた意識の醸成を図るため、広報啓発活動等を推進する経費
1 報酬	45	委員報酬	45
8 旅費	10	費用弁償	10
18 負担金補助 及び交付金	7,273	比企広域市町村圏組合負担金	7,273
			比企広域市町村圏組合への管理費の負担金
13 使用料及び 賃借料	1,271	使用料	1,271
18 負担金補助 及び交付金	3,164	広域路線バス負担金	3,164
10 需用費	150	消耗品費	150
			嵐山町ホームページの運営管理に要する経費
1 報酬	400	委員報酬	400
8 旅費	80	費用弁償	80
12 委託料	5,500	総合振興計画及び総合戦略策定支 援業務委託料	5,500
			【新規】第6次総合振興計画及び第2次総合戦略の策定に要する経費

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他
(10) 公共施設個別施設計画策定業務							(地域支援課)
	12,320	0	12,320				12,320
△ 提案型団体補助事業							
	0	450	△450				
△ 子育て世帯等転入奨励事業							
	0	2,050	△2,050				
△ 地域活性化事業							
	0	4,980	△4,980				
7 公平委員会費	30	30	0				30
(1)一部事務組合比企広域公平委員会負担事業							(総務課)
	30	30	0				30
8 自治振興費	26,964	24,855	2,109			1,800	25,164
(1)行政区運営推進事業							(地域支援課)
	20,874	20,644	230				20,874
(2)地区集会所等補助事業							(地域支援課)
	550	171	379				550
(3)コミュニティ推進事業							(地域支援課)
	5,540	4,040	1,500			1,800 諸収入 1,800	3,740
9 町民活動推進費	65,105	58,936	6,169			3,422	61,683

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			公共施設個別施設計画策定に要する経費
12 委託料	12,320	公共施設個別施設計画策定業務委託料	12,320
18 負担金補助及び交付金	30	1 一部事務組合比企広域公平委員会負担事業	30
			比企広域公平委員会の運営に要する経費
18 負担金補助及び交付金	30	比企広域市町村圏組合負担金	30
7 報償費	12,531	1 行政区運営推進事業	20,874
8 旅費	158	2 地区集会所等補助事業	550
13 使用料及び賃借料	24	3 コミュニティ推進事業	5,540
15 原材料費	1,300		
18 負担金補助及び交付金	12,951		
			行政事務の円滑な運営を図るため、行政区の運営に要する経費
7 報償費	12,441	謝礼金	12,441
8 旅費	158	費用弁償 特別旅費	140 18
13 使用料及び賃借料	24	使用料	24
18 負担金補助及び交付金	8,251	区長会補助金 区運営費補助金	170 8,081
			地区集会所等の新築・改築・修繕等の費用の一部を補助する経費 【補助箇所】 ・志賀2区集会所修繕等
18 負担金補助及び交付金	550	地区集会所等補助金	550
			全町的にコミュニティづくりを展開するため、各種団体の育成を図り、活動の充実支援に要する経費 【補助箇所】 ・菅谷1～9区宝くじ助成補助金
7 報償費	90	委員報償	90
15 原材料費	1,300	原材料費	1,300
18 負担金補助及び交付金	4,150	彩の国コミュニティ協議会負担金 ふる里づくり推進協議会補助金 地域コミュニティ事業補助金 菅谷1～9区宝くじ助成補助金	5 45 2,400 1,700
1 報酬	2,282	1 一般職給与費等	25,456
2 給料	15,079	2 交流センター管理事業	17,855
3 職員手当等	6,656	3 交流センター活動事業	1,433

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	25,456	19,459	5,997				25,456
(2) 交流センター管理事業							(教育委員会事務局)
	17,855	15,354	2,501			3,129 使用料及び 手数料 2,489 諸収入 640	14,726

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
4 共済費	3,773	4 ボランティア活動支援事業 5 交流センター改修事業	ふれあい交流センター職員の給与 3人
7 報償費	768		
8 旅費	83		
10 需用費	5,936		
11 役務費	1,097		
12 委託料	8,865		
13 使用料及び賃借料	331		
14 工事請負費	19,998		
18 負担金補助及び交付金	237		
2 給料	15,079		
3 職員手当等	6,604	一般職 管理職手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当	15,079 504 78 1 300 3,364 2,357
4 共済費	3,773	市町村共済組合負担金（一般職）	3,773
1 報酬	2,282	会計年度任用職員報酬	2,282
8 旅費	72	費用弁償	72
10 需用費	5,375	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	499 80 155 4,541 100
11 役務費	1,015	通信運搬費 手数料 火災保険料 浄化槽検査手数料 楽器調律手数料	403 321 206 15 70
12 委託料	8,865	電気保安管理委託料 浄化槽保守管理委託料 警備委託料 清掃委託料 植木管理委託料 センター総合管理業務委託料 印刷機保守料 施設管理委託料	474 605 62 1,436 103 5,154 44 987
13 使用料及び賃借料	246	使用料 テレビ受信料 機械器具借上料	116 65 65

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他
(3) 交流センター活動事業							(教育委員会事務局)
	1,433	1,708	△275			293 諸収入 293	1,140
(4) ボランティア活動支援事業							(教育委員会事務局)
	363	2,417	△2,054				363
(5) 交流センター改修事業							(教育委員会事務局)
	19,998	19,998	0				19,998
10 交通安全対策費	2,652	2,728	△76				2,652
(1) 交通安全対策協議会運営事業							(地域支援課)
	50	54	△4				50
(2) 交通指導員運営事業							(地域支援課)
	1,671	1,693	△22				1,671

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
				町民活動推進のため、教育・学習及び文化等に関する各種講座及び事業を行うための経費
3 職員手当等	52	時間外勤務手当	52	
7 報償費	515	委員報償 報償金 報償品費	81 321 113	
8 旅費	3	普通旅費	3	
10 需用費	484	消耗品費 印刷製本費 修繕料	309 148 27	
11 役務費	57	通信運搬費 手数料	21 36	
13 使用料及び賃借料	85	会場借上料	85	
18 負担金補助及び交付金	237	比企地区公民館連合会負担金 埼玉県公民館連絡協議会負担金 嵐山町春季芸能大会開催費補助金 交流演奏会開催費補助金	2 8 105 122	
7 報償費	253	委員報償 報償金 報償品費	81 150 22	ボランティアの活性化のため、ボランティア登録の促進、助言、活動の場の提供、ボランティア同士及び関係団体との連携、ボランティアやコーディネーターの育成を行うための経費
8 旅費	8	普通旅費	8	
10 需用費	77	消耗品費 食糧費	73 4	
11 役務費	25	通信運搬費	25	
14 工事請負費	19,998	工事請負費	19,998	北部交流センター改修に係る埼玉県住宅供給公社へ弁済する経費
7 報償費	1,454	1 交通安全対策協議会運営事業	50	
8 旅費	20	2 交通指導員運営事業	1,671	
10 需用費	320	3 交通安全施策推進事業	460	
11 役務費	92	4 駐輪場管理事業	471	
13 使用料及び賃借料	471			
18 負担金補助及び交付金	295			
7 報償費	50	委員報償	50	交通安全対策協議会の運営に要する経費
7 報償費	1,404	報償金	1,404	児童の通学及び祭礼等の交通整理及び誘導を行う交通指導員の運営に要する経費
8 旅費	20	普通旅費	20	
10 需用費	140	被服費	140	
11 役務費	92	傷害保険料	92	
18 負担金補助及び交付金	15	埼玉県指導員連合会負担金	15	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他
(3) 交通安全施策推進事業							(地域支援課)
	460	510	△50				460
(4) 駐輪場管理事業							(地域支援課)
	471	471	0				471
11 人権対策費	1,367	1,331	36				1,367
(1) 人権施策推進審議会運営事業							(地域支援課)
	2	2	0				2
(2) 人権対策推進事業							(地域支援課)
	827	779	48				827
(3) 人権対策啓発事業							(地域支援課)
	538	550	△12				538
12 諸費	5,715	5,821	△106	200			5,515
(1) 入札・契約事業							(総務課)
	1,267	1,373	△106				1,267

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
				交通安全関係の団体に対する負担金、補助金及び交通安全、交通事故防止等の啓発に要する経費
10 需用費	180	消耗品費	180	
18 負担金補助 及び交付金	280	小川地方交通安全協会負担金 交通安全母の会補助金	190 90	
				武藏嵐山駅の利用者が使用する駅東側の駐輪場の管理に要する経費
13 使用料及び 賃借料	471	土地借上料	471	
1 報酬	1	1 人権施策推進審議会運営 事業	2	
7 報償費	53	2 人権対策推進事業	827	
8 旅費	47	3 人権対策啓発事業	538	
10 需用費	592			
18 負担金補助 及び交付金	674			
				人権施策推進審議会に要する経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬	1	
8 旅費	1	費用弁償	1	
				人権対策の推進に要する経費
7 報償費	50	報償金	50	
8 旅費	46	普通旅費 特別旅費	22 24	
10 需用費	57	消耗品費	57	
18 負担金補助 及び交付金	674	比企郡市人権政策協議会負担金 各種研修会負担金 部落解放同盟埼玉県連合会嵐山支 部補助金	84 190 400	
				人権対策啓発活動に要する経費
7 報償費	3	報償金	3	
10 需用費	535	消耗品費 印刷製本費	283 252	
1 報酬	1,847	1 入札・契約事業	1,267	
3 職員手当等	262	2 防犯対策事業	933	
7 報償費	906	3 国際交流推進事業	97	
8 旅費	24	4 各種相談事業	986	
10 需用費	496	5 嵐山パトロールセンター 管理事業	299	
11 役務費	87	6 不当要求等対策事業	2,133	
13 使用料及び 賃借料	262			
18 負担金補助 及び交付金	1,831			
				工事・委託・物品納入等の入札・契約に要する経費
10 需用費	33	消耗品費	33	
18 負担金補助 及び交付金	1,234	埼玉県電子入札共同システム参加 負担金	1,234	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他
(2) 防犯対策事業							(地域支援課)
	933	933	0	200 県支出金 200			733
(3) 国際交流推進事業							(教育委員会事務局)
	97	70	27				97
(4) 各種相談事業							(地域支援課)
	986	986	0				986
(5) 嵐山パトロールセンター管理事業							(地域支援課)
	299	299	0				299
(6) 不当要求等対策事業							(総務課)
	2,133	2,160	△27				2,133
計	673,688	611,892	61,796	5,343		21,334	647,011

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 税務総務費	99,532	107,717	△8,185	27,250		800	71,482
---------	--------	---------	--------	--------	--	-----	--------

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
				地域住民による自主防犯パトロールの強化及び地域安全活動に要する経費
10 需用費	347	消耗品費	347	
13 使用料及び賃借料	113	土地借上料	113	
18 負担金補助及び交付金	473	小川地区防犯暴力排除等推進協議会負担金	473	
				国際交流の推進に要する経費
7 報償費	30	報償金	30	
10 需用費	10	消耗品費	10	
11 役務費	27	手数料	27	
18 負担金補助及び交付金	30	嵐山国際交流協会補助金	30	
				行政機関に対する苦情・意見・要望を聞きその解決や実現の促進を図る行政相談や人権擁護委員による人権相談、顧問弁護士による法律相談に要する経費
7 報償費	876	委員報償	876	
10 需用費	16	消耗品費	16	
18 負担金補助及び交付金	94	埼玉県行政相談委員協議会東松山支部負担金 東松山人権擁護委員協議会負担金	18 76	
				地域の防犯パトロールの拠点である嵐山パトロールセンターの管理に要する経費
10 需用費	90	消耗品費 光熱水費	20 70	
11 役務費	60	通信運搬費 火災保険料	41 19	
13 使用料及び賃借料	149	土地借上料	149	
				不当要求等の対策に要する経費
1 報酬	1,847	会計年度任用職員報酬	1,847	
3 職員手当等	262	会計年度任用職員期末手当	262	
8 旅費	24	費用弁償	24	

1 報酬	824	1 一般職給与費等	89,385	
2 給料	50,489	2 税務総務事業	3,117	
3 職員手当等	24,859	3 固定資産評価審査委員会		
4 共済費	15,331	運営事業	30	
8 旅費	65	4 町税還付事業	7,000	
10 需用費	282			
18 負担金補助及び交付金	682			
22 償還金利子及び割引料	7,000			

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴稅費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他の
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	89,385	97,999	△8,614	27,250 県支出金 27,250		800 使用料及び 手数料 800	61,335
(2) 税務総務事業							(税務課)
	3,117	2,688	429				3,117
(3) 固定資産評価審査委員会運営事業							(総務課)
	30	30	0				30
(4) 町税還付事業							(税務課)
	7,000	7,000	0				7,000
2 賦課徵収費	15,464	27,034	△11,570			198	15,266

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			税務課職員の給与 14人
2 給料	50,489	一般職	50,489
3 職員手当等	23,565	管理職手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当	1,668 552 336 917 11,659 8,433
4 共済費	15,331	市町村共済組合負担金 (一般職)	15,331
			税務課の一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	806	会計年度任用職員報酬	806
3 職員手当等	1,294	時間外勤務手当	1,294
8 旅費	59	費用弁償 普通旅費	24 35
10 需用費	282	消耗品費	282
18 負担金補助 及び交付金	676	軽自動車税事務協議会負担金 資産評価システム研究センター負 担金 埼玉県市町村税務協議会負担金 東松山税務署管内税務協議会負 担金 東松山地区納税貯蓄組合連合会負 担金 地方税共同機構負担金	142 45 3 18 21 447
			固定資産評価審査委員会運営に要する経費
1 報酬	18	委員報酬	18
8 旅費	6	費用弁償 普通旅費	3 3
18 負担金補助 及び交付金	6	固定資産評価審査委員会運営研修 会負担金	6
			町税の過年度分の還付金及び還付加算金
22 償還金利子 及び割引料	7,000	還付金	7,000
1 報酬	960	1 町民税賦課事業 2 資産税賦課事業 3 徴収事業	3,236 7,233 4,995
7 報償費	18		
8 旅費	24		
10 需用費	828		
11 役務費	1,393		
12 委託料	7,433		
13 使用料及び 賃借料	4,770		
18 負担金補助 及び交付金	38		

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴稅費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他
(1) 町民税賦課事業							(税務課)
	3,236	3,196	40				3,236
(2) 資産税賦課事業							(税務課)
	7,233	18,432	△11,199			198 使用料及び 手数料 198	7,035
(3) 徴収事業							(税務課)
	4,995	5,406	△411				4,995
計	114,996	134,751	△19,755	27,250		998	86,748

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	62,300	56,078	6,222	13,314		5,875	43,111
-------------	--------	--------	-------	--------	--	-------	--------

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
				個人町民税、法人町民税、軽自動車税等の賦課事務を行うための経費
10 需用費	444	消耗品費	44	
		印刷製本費	400	
11 役務費	74	手数料	74	
12 委託料	2,563	電算委託料 軽自動車転出車両情報提供収受事務委託料	2,550 13	
13 使用料及び賃借料	117	機械器具借上料	117	
18 負担金補助及び交付金	38	環境性能割取扱交付金	38	
				固定資産税の賦課事務を行うための経費
7 報償費	18	報償費	18	
10 需用費	208	消耗品 印刷製本費	22 186	
12 委託料	4,037	電算委託料 標準宅地・路線価鑑定評価業務委託料 ゴルフ場鑑定評価業務委託料 路線評価図等作成業務委託料	1,034 2,618 55 330	
13 使用料及び賃借料	2,970	機械器具借上料	2,970	
				町税の収税事務を行うための経費
1 報酬	960	会計年度任用職員報酬	960	
8 旅費	24	費用弁償	24	
10 需用費	176	消耗品費 印刷製本費	52 124	
11 役務費	1,319	手数料	1,319	
12 委託料	833	電算委託料	833	
13 使用料及び賃借料	1,683	使用料	1,683	

1 報酬	2,349	1 一般職給与費等	36,256
2 給料	22,261	2 戸籍住民総務事業	4,190
3 職員手当等	9,858	3 住民基本台帳事業	467
4 共済費	5,082	4 住基ネットワーク事業	13,848
8 旅費	86	5 戸籍事務事業	7,539
10 需用費	631		
11 役務費	561		
12 委託料	4,137		
13 使用料及び賃借料	6,648		

一般会計

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	36,256	40,383	△4,127	406 国庫支出金 384 県支出金 22		5,859 使用料及び 手数料 5,715 諸収入 144	29,991
(2) 戸籍住民総務事業							(町民課)
	4,190	927	3,263	1,677 国庫支出金 840 県支出金 837			2,513
(3) 住民基本台帳事務事業							(町民課)
	467	706	△239				467
(4) 住基ネットワーク事業							(町民課)
	13,848	6,096	7,752	11,231 国庫支出金 11,231		16 使用料及び 手数料 16	2,601
(5) 戸籍事務事業							(町民課)
	7,539	7,966	△427				7,539
計	62,300	56,078	6,222	13,314		5,875	43,111

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

1 選挙管理委員会費	532	531	1	1			531
------------	-----	-----	---	---	--	--	-----

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	10,687		
2 給料	22,261	一般職	22,261
3 職員手当等	8,913	管理職手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当	660 78 1 312 4,578 3,284
4 共済費	5,082	市町村共済組合負担金（一般職）	5,082
1 報酬	2,349	会計年度任用職員報酬	2,349
3 職員手当等	945	時間外勤務手当	945
8 旅費	59	費用弁償	59
12 委託料	837	旅券事務委託料	837
8 旅費	10	普通旅費	10
10 需用費	392	消耗品費 印刷製本費	231 161
12 委託料	65	電算委託料	65
11 役務費	561	通信運搬費	561
12 委託料	1,133	電算委託料	1,133
13 使用料及び 賃借料	1,484	機械器具借上料	1,484
18 負担金補助 及び交付金	10,670	地方公共団体情報システム機構負 担金	10,670
8 旅費	17	普通旅費	17
10 需用費	239	消耗品費 印刷製本費	138 101
12 委託料	2,102	電算委託料	2,102
13 使用料及び 賃借料	5,164	機械器具借上料	5,164
18 負担金補助 及び交付金	17	東松山地区戸籍住民基本台帳事務 協議会負担金	17

1 報酬	442	1 選挙管理委員会運営事業	516
8 旅費	46	2 選挙管理事務事業	16
10 需用費	28		

一般会計

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 選挙管理委員会運営事業							
	516	515		1 県支出金 1			515
(2) 選挙管理事務事業							
	16	16	0				16
2 町長選挙費	6,777	0	6,777				6,777
(1) 町長選挙執行事業							
	6,777	0	6,777				6,777
△ 参議院議員選挙費	0	9,235	△9,235				
△ 参議院議員選挙執行事業							
	0	9,235	△9,235				

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	16		
1 報酬	442	委員報酬	442
8 旅費	46	費用弁償 普通旅費	28 18
10 需用費	28	消耗品費	28
18 負担金補助 及び交付金	16	埼玉県市町村選挙管理委員会連合 会比企支部負担金	16
1 報酬	777	1 町長選挙執行事業	6,777
3 職員手当等	350		
7 報償費	1,995		
8 旅費	143		
10 需用費	578		
11 役務費	847		
12 委託料	1,451		
13 使用料及び 賃借料	6		
18 負担金補助 及び交付金	630		
1 報酬	777	委員報酬	777
3 職員手当等	350	時間外勤務手当	350
7 報償費	1,995	報償費	1,995
8 旅費	143	費用弁償	143
10 需用費	578	消耗品費 食糧費 印刷製本費 光熱水費	276 84 210 8
11 役務費	847	通信運搬費 手数料	637 210
12 委託料	1,451	電算委託料 ポスター掲示板設置撤去委託料 期日前投票等業務委託料 選挙広報印刷・折込業務委託料	150 909 144 248
13 使用料及び 賃借料	6	会場借上料	6
18 負担金補助 及び交付金	630	負担金	630

一般会計

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国県支出金	地方債	
△ 県知事選挙費	0	8,200	△8,200			
△ 県知事選挙執行事業						
	0	8,200	△8,200			
△ 県議会議員選挙費	0	4,872	△4,872			
△ 県議会議員選挙執行事業						
	0	4,872	△4,872			
△ 町議会議員選挙費	0	10,632	△10,632			
△ 町議会議員選挙執行事業						
	0	10,632	△10,632			
計	7,309	33,470	△26,161	1		7,308

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

1 統計調査総務費	7	7	0	1			6
(1) 統計調査総務事業 (地域支援課)							
	6	6	0				6
(2) 統計調査員確保対策事業 (地域支援課)							
	1	1	0	1 県支出金 1			
2 指定統計調査費	9,062	2,971	6,091	9,062			
(1) 学校基本調査事業 (地域支援課)							
	10	10	0 県支出金 10	10			
(2) 県単統計調査事業 (地域支援課)							
	42	42	0 県支出金 42	42			
(3) 経済センサス調査区管理事業 (地域支援課)							
	5	5	0 県支出金 5	5			

2. 総務費

(単位：千円)

10 需用費	1	1 統計調査総務事業 2 統計調査員確保対策事業	6 1	
18 負担金補助 及び交付金	6			統計調査の全般的な業務に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	6	埼玉県統計協会負担金	6	
10 需用費	1	消耗品費	1	統計調査員希望者の登録事務及び研修や 統計調査員安全対策に要する経費（科目 設定）
1 報酬	7,215	1 学校基本調査事業	10	
3 職員手当等	152	2 県単統計調査事業	42	
4 共済費	1	3 経済センサス調査区管理 事業	5	
8 旅費	25	4 工業統計調査事業	120	
10 需用費	492	5 国勢調査事業	8,800	
11 役務費	237	6 農林業センサス調査事業	25	
12 委託料	640	7 経済センサス活動調査準 備事務事業	60	
13 使用料及び 賃借料	300			
10 需用費	10	消耗品費	10	学校数、教職員数、土地面積、生徒の卒 業後の状況等の調査に要する経費
10 需用費	42	消耗品費	42	埼玉県住民異動月報と埼玉県町（丁）字 別人口調査に要する経費
10 需用費	5	消耗品費	5	事業所及び企業の全産業分野の売上金額 や費用などの経済活動に対する統計調査 のうち、調査区管理に要する経費

一般会計

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国県支出金	地方債	
(4) 工業統計調査事業						(地域支援課)
	120	136	△16	120 県支出金 120		
(5) 国勢調査事業						(地域支援課)
	8,800	120	8,680	8,800 県支出金 8,800		
(6) 農林業センサス調査事業						(地域支援課)
	25	1,230	△1,205	25 県支出金 25		
(7) 経済センサス活動調査準備事務事業						(地域支援課)
	60	0	60	60 県支出金 60		
△ 経済センサス基礎調査事業						
	0	300	△300			
△ 全国消費実態調査事業						
	0	1,128	△1,128			
計	9,069	2,978	6,091	9,063		6

(第2款) 総務費

(第6項) 監査委員費

1 監査委員費	591	591	0				591
(1) 監査委員活動事業						(総務課)	
	591	591	0				591

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
				我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策などの基礎数値のための統計調査に要する経費
1 報酬	87	委員報酬	87	
10 需用費	30	消耗品費	30	
11 役務費	3	通信運搬費	3	
				国勢調査に要する経費
1 報酬	7,128	委員報酬 会計年度任用職員報酬	6,255 873	
3 職員手当等	152	時間外勤務手当	152	
4 共済費	1	社会保険料	1	
8 旅費	25	費用弁償 普通旅費	24 1	
10 需用費	323	消耗品費 食糧費 印刷製本費	302 20 1	
11 役務費	231	通信運搬費 広告料 手数料	200 30 1	
12 委託料	640	国勢調査業務委託料	640	
13 使用料及び 賃借料	300	機械器具借上料	300	
				農林業センサス調査に要する経費
10 需用費	22	消耗品費	22	
11 役務費	3	通信運搬費	3	
				経済センサス活動調査の準備事務に要する経費
10 需用費	60	消耗品費	60	

1 報酬	466	1 監査委員活動事業	591	
8 旅費	68			
18 負担金補助 及び交付金	57			
				監査委員の活動に要する経費
1 報酬	466	委員報酬	466	
8 旅費	68	費用弁償 普通旅費	54 14	

一般会計

(第2款) 総務費

(第6項) 監査委員費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
計	591	591	0				591	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	470,913	459,870	11,043	291,442			1,114	178,357

(1) 一般職給与費等

(総務課)

	33,008	29,624	3,384	6 県支出金 6			33,002

(2) 社会福祉総務事業

(健康いきいき課)

	1,499	822	677				1,499

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	57	比企郡市監査事務研究協議会負担 金 埼玉県町村監査委員協議会負担金	27 30

1 報酬	2,007	1 一般職給与費等	33,008
2 給料	18,603	2 社会福祉総務事業	1,499
3 職員手当等	9,773	3 民生・児童委員運営事業	3,512
4 共済費	5,697	4 行旅病人・死亡人措置事 業	3
7 報償費	184	5 障害者福祉推進理解事業	77
8 旅費	91	6 社会福祉協議会補助事業	10,564
10 需用費	242	7 障害者地域ふれあい事業	624
11 役務費	587	8 障害認定等事務事業	1,162
12 委託料	3,254	9 障害者福祉施設等支援事 業	928
13 使用料及び 賃借料	528	10 補装具給付事業	4,175
18 負担金補助 及び交付金	59,088	11 介護給付・訓練等給付事 業	313,932
19 扶助費	370,857	12 自立支援医療給付事業	22,163
22 償還金利子 及び割引料	1	13 重度心身障害者医療費支 給事業	45,506
24 積立金	1	14 障害者生活支援事業	31,606
		15 難病患者支援事業	39
		16 犯罪被害者等支援事業	31
		17 障害者相談支援事業	1,283
		18 地域福祉人材育成事業	800
		19 地域福祉人材育成基金管 理事業	1

健康いきいき課職員の給与 5人

2 給料	18,603	一般職	18,603
3 職員手当等	8,708	管理職手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当	504 516 306 264 4,202 2,916
4 共済費	5,697	市町村共済組合負担金（一般職）	5,697
3 職員手当等	1,064	時間外勤務手当	1,064
7 報償費	144	委員報償	144
8 旅費	25	普通旅費	25
10 需用費	16	消耗品費	16

社会福祉事業に係る一般行政事務執行に
要する経費

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(3) 民生・児童委員運営事業							(健康いきいき課)	
	3,512	3,554	△42	2,683 県支出金 2,683			829	
(4) 行旅病人・死亡人措置事業							(健康いきいき課)	
	3	3	0				3	
(5) 障害者福祉推進理解事業							(健康いきいき課)	
	77	77	0				77	
(6) 社会福祉協議会補助事業							(健康いきいき課)	
	10,564	10,705	△141			1 財産収入 1	10,563	
(7) 障害者地域ふれあい事業							(健康いきいき課)	
	624	624	0			312 分担金及び 負担金 312	312	
(8) 障害認定等事務事業							(健康いきいき課)	
	1,162	1,077	85				1,162	
(9) 障害者福祉施設等支援事業							(健康いきいき課)	
	928	929	△1	463 県支出金 463			465	

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
11 役務費	14	手数料	14	
18 負担金補助 及び交付金	235	埼玉県更生保護観察協会小川支部 負担金 比企地区手をつなぐ育成会負担金 埼玉県身体障害者福祉協会負担金 障害者スポーツ協会負担金 比企地区福祉有償運送運営協議会 負担金 SAITAMA出会いサポートセンター 負担金 埼玉県身体障害者相談員連絡協議 会負担金	132 14 10 11 30 37 1	
22 償還金利子 及び割引料	1	返還金	1	
8 旅費	2	普通旅費	2	地域社会の福祉増進を図るため、民生委員児童委員の活動を促進するための経費
18 負担金補助 及び交付金	3,510	民生・児童委員協議会補助金	3,510	
3 職員手当等	1	特殊勤務手当	1	行旅病人及び行旅死亡人取扱い法に基づく、行旅病人・死亡人の措置に要する経費（科目設定）
11 役務費	1	広告料	1	
12 委託料	1	行旅病人・死亡人措置業務委託料	1	
10 需用費	77	消耗品費	77	障害者等の作品展への出展者に対する記念品、障害者週間の啓発（差別解消含む）など障害者福祉の推進に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	10,564	社会福祉協議会補助金	10,564	社会福祉協議会の会員費や町民の福祉向上を図る事業に対する補助金
12 委託料	624	地域ふれあい事業委託料	624	嵐山郷内の福祉作業所において、障害者等に対し作業訓練や創作活動を提供するための経費
12 委託料	231	主治医意見書作成委託料 認定調査委託料	189 42	自立支援給付による介護給付及び訓練等給付支給決定に必要な調査、及び障害支援区分判定等に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	931	比企広域市町村圏組合負担金	931	
18 負担金補助 及び交付金	928	障害者福祉施設等支援事業補助金	928	障害者に対し自立訓練や授産活動の場を提供する地域活動支援センターや、入居生活を行う生活ホーム等の施設運営費を支援する経費

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(10) 補装具給付事業							(健康いきいき課)
	4,175	4,163	12	3,130 国庫支出金 2,087 県支出金 1,043			1,045
(11) 介護給付・訓練等給付事業							(健康いきいき課)
	313,932	303,875	10,057	234,757 国庫支出金 156,506 県支出金 78,251			79,175
(12) 自立支援医療給付事業							(健康いきいき課)
	22,163	20,731	1,432	16,614 国庫支出金 11,076 県支出金 5,538			5,549
(13) 重度心身障害者医療費支給事業							(健康いきいき課)
	45,506	48,140	△2,634	21,900 県支出金 21,900			23,606
(14) 障害者生活支援事業							(健康いきいき課)
	31,606	33,163	△1,557	11,860 国庫支出金 4,000 県支出金 7,860			19,746
(15) 難病患者支援事業							(健康いきいき課)
	39	39	0	29 県支出金 29			10
(16) 犯罪被害者等支援事業							(健康いきいき課)
	31	31	0				31

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
18 負担金補助 及び交付金	4,175	補装具給付負担金	4,175	身体障害（児）者が身体の欠損又は身体機能の損傷を補い、日常生活を容易にするために必要な補装具の給付・修理に要する経費
10 需用費	17	消耗品費	17	障害者等に対し居宅介護、短期入所、就労支援、施設入所支援、生活支援等を提供するための経費
11 役務費	370	手数料	370	
13 使用料及び 賃借料	528	機械器具借上料	528	
19 扶助費	313,017	介護給付・訓練等給付事業	313,017	
12 委託料	10	審査事務委託料	10	重度心身障害者の障害の軽減、機能回復のために行われる医療に対する医療費給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	22,153	自立支援医療費負担金	22,153	
1 報酬	806	会計年度任用職員報酬	806	
8 旅費	24	費用弁償	24	
10 需用費	25	印刷製本費	25	重度心身障害者に対して申請のあった保険診療分医療費を助成する経費
12 委託料	371	審査事務委託料	371	
19 扶助費	44,280	重度心身障害者医療費給付金	44,280	
10 需用費	107	消耗品費 印刷製本費	4 103	
11 役務費	200	福祉タクシー利用券取扱手数料	200	日常生活用具給付、移動支援事業、手話通訳者派遣事業、生活サポート事業、在宅重度心身障害者手当支給事業、通所サービス、成年後見事業等、在宅障害者に対する支援に要する経費
12 委託料	2,017	地域生活支援事業委託料	2,017	
18 負担金補助 及び交付金	15,762	地域生活支援事業負担金 相談支援事業負担金 生活サポート事業費補助金 地域生活支援事業補助金	5,142 7,437 2,820 363	
19 扶助費	13,520	地域生活支援事業 在宅重度心身障害者手当	3,800 9,720	
19 扶助費	39	小児慢性特定疾患児日常生活用具 給付	39	小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	30	埼玉県犯罪被害者援助センター負 担金	30	犯罪行為により障害を受けた町民又はその行為により不慮の死を遂げた町民の遺族の心身の早期回復を願い町として支援する経費
19 扶助費	1	扶助費	1	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(17) 障害者相談支援事業							(健康いきいき課)
	1,283	1,512	△229				1,283
(18) 地域福祉人材育成事業							(健康いきいき課)
	800	800	0				800 繰入金 800
(19) 地域福祉人材育成基金管理事業							(総務課)
	1	1	0				1 財産収入 1
2 老人福祉費	40,875	39,326	1,549	314		4,022	36,539
(1) 介護保険関連施設やすらぎ管理事業							(長寿生きがい課)
	13,679	13,256	423			3,524 使用料及び 手数料 3,524	10,155

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
				障害者の相談等生活支援に要する経費
1 報酬	1,201	会計年度任用職員報酬	1,201	
7 報償費	40	報償費	40	
8 旅費	40	費用弁償 普通旅費	24 16	
11 役務費	2	保険料	2	
				地域福祉に携わる人材を確保・育成するため、福祉関係事業所に勤務する有資格者に対し助成金を交付するための経費〔対象者〕
18 負担金補助 及び交付金	800	地域福祉人材育成助成金	800	嵐山町に住所を有し、比企郡市管内の福祉関係事業所に勤務する社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士等
				地域福祉の向上に資する人材育成を推進するため、地域福祉人材育成基金に積み立てる経費
24 積立金	1	地域福祉人材育成基金積立金	1	
1 報酬	1,302	1 介護保険関連施設やすらぎ管理事業	13,679	
3 職員手当等	1,273	2 老人保護措置事業	2	
7 報償費	91	3 ホームヘルプサービス運営事業	1	
8 旅費	64	4 老人クラブ助成事業	1,367	
10 需用費	2,623	5 在宅高齢者等日常生活支援事業	591	
11 役務費	434	6 高齢者就業促進事業	11,973	
12 委託料	18,187	7 介護保険利用者負担助成事業	1	
13 使用料及び 賃借料	3,361	8 地域包括支援センター事業	4,857	
18 負担金補助 及び交付金	13,539	9 高齢者外出支援事業	8,057	
19 扶助費	1	10 在宅高齢者短期入所事業	49	
		11 高齢者運転免許証自主返納支援事業	298	
				介護予防施設ふれあいプラザやすらぎ等の管理運営に要する経費
10 需用費	2,281	消耗品費 光熱水費 修繕料	92 2,139 50	
11 役務費	402	通信運搬費 火災保険料 傷害保険料 浄化槽検査手数料	188 23 177 14	
12 委託料	9,716	浄化槽保守管理委託料 警備委託料	591 201	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 老人保護措置事業							(長寿生きがい課)
	2	2	0				1 分担金及び 負担金 1
(3) ホームヘルプサービス運営事業							(長寿生きがい課)
	1	1	0	1 県支出金 1			
(4) 老人クラブ助成事業							(長寿生きがい課)
	1,367	1,367	0	312 県支出金 312			1,055
(5) 在宅高齢者等日常生活支援事業							(長寿生きがい課)
	591	596	△5				591
(6) 高齢者就業促進事業							(長寿生きがい課)
	11,973	11,753	220				11,973
(7) 介護保険利用者負担助成事業							(長寿生きがい課)
	1	1	0	1 県支出金 1			
(8) 地域包括支援センター事業							(長寿生きがい課)
	4,857	4,442	415			487 諸収入 487	4,370

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
		やすらぎ総合管理業務委託料 やすらぎ等施設管理委託料	1,304 7,620	
13 使用料及び 賃借料	1,280	使用料 テレビ受信料 機械器具借上料	71 8 1,201	
7 報償費	1	委員報償	1	一定の理由により自宅での生活が困難な場合に、老人福祉法により保護するための経費（科目設定）
12 委託料	1	老人保護措置委託料	1	
19 扶助費	1	扶助費	1	在宅で生活する高齢者に、ホームヘルパーを派遣し日常生活の援助を行うための経費（科目設定）
18 負担金補助 及び交付金	1,367	埼玉県老人クラブ連合会負担金 比企地区老人クラブ負担金 老人クラブ連合会等補助金	93 50 1,224	老人クラブの育成・支援を行うための経費
11 役務費	32	通信運搬費	32	ひとり暮らしやねたきり等の高齢者が、日常生活を安心して安全に暮らせるための各種サービスの提供に要する経費
12 委託料	22	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業委託料	22	
13 使用料及び 賃借料	507	使用料	507	
18 負担金補助 及び交付金	30	訪問理美容サービス利用者補助金	30	
18 負担金補助 及び交付金	11,973	シルバー人材センター補助金	11,973	高齢者が、その能力や経験を活かし、生きがいを感じ働けるようシルバー人材センターに対する補助金
18 負担金補助 及び交付金	1	介護保険利用者負担助成事業補助金	1	介護サービスの利用促進を図るため、社会福祉法人等が行う介護サービス利用料負担額のうち、低所得者に対し負担軽減を行うための経費（科目設定）
1 報酬	1,302	会計年度任用職員報酬	1,302	在宅で暮らす高齢者やその家族を総合的に支える地域包括支援センターの事業運営（地域支援事業を除く）に要する経費
3 職員手当等	1,273	時間外勤務手当 会計年度任用職員期末手当	1,088 185	
7 報償費	90	委員報償	90	
8 旅費	64	費用弁償 普通旅費	24 40	
10 需用費	14	消耗品費	14	
12 委託料	462	電算委託料	462	
13 使用料及び 賃借料	1,574	機械器具借上料	1,574	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(9) 高齢者外出支援事業							
	8,057	7,529	528				8,057
(10) 在宅高齢者短期入所事業							(長寿生きがい課)
	49	56	△7			10	39
						分担金及び 負担金	
						10	
(11) 高齢者運転免許証自主返納支援事業							(長寿生きがい課)
	298	323	△25				298
3 介護保険事業費	269,036	244,603	24,433	10,588		987	257,461
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	60,431	68,487	△8,056			487	59,944
						諸収入	
						487	
(2) 介護保険総務事業							(長寿生きがい課)
	4,522	279	4,243				4,522
(3) 介護保険特別会計繰出事業							(長寿生きがい課)
	199,410	170,067	29,343	10,588			188,822
				国庫支出金			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	78	研修負担金	78
10 需用費	250	印刷製本費	250
12 委託料	7,807	高齢者外出支援タクシー実施委託 料	7,807
12 委託料	49	在宅高齢者短期入所事業委託料	49
10 需用費	78	印刷製本費	78
12 委託料	130	高齢者運転免許証自主返納支援タ クシー実施委託料	130
18 負担金補助 及び交付金	90	運転経歴証明書交付手数料補助金	90
1 報酬	806	1 一般職給与費等	60,431
2 給料	34,130	2 介護保険総務事業	4,522
3 職員手当等	17,060	3 介護保険特別会計繰出事 業	199,410
4 共済費	9,688	4 介護保険利用料助成事業	4,673
8 旅費	24		
12 委託料	3,245		
19 扶助費	4,673		
27 繰出金	199,410		
2 給料	34,130	一般職	34,130
3 職員手当等	16,613	管理職手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当	1,668 696 636 768 7,523 5,322
4 共済費	9,688	市町村共済組合負担金（一般職）	9,688
1 報酬	806	会計年度任用職員報酬	806
3 職員手当等	447	時間外勤務手当	447
8 旅費	24	費用弁償	24
12 委託料	3,245	第8期高齢者福祉計画・介護保 険事業計画策定委託料	3,245
27 繰出金	199,410	介護保険特別会計繰出金	199,410

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
				7,059 県支出金 3,529			
(4) 介護保険利用料助成事業							(長寿生きがい課)
	4,673	5,770	△1,097				500 4,173 諸収入 500
4 老人医療費	5	5	0	2		2	1
(1) 老人保健事業							(町民課)
	5	5	0 国庫支出金 1 県支出金 1	2		2 諸収入 2	1
5 国民年金事務費	6,489	6,714	△225	4,198			2,291
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	6,436	6,561	△125 国庫支出金 4,198	4,198			2,238
(2) 国民年金総務事業							(町民課)
	53	153	△100				53
6 国民健康保険事業費	123,299	116,908	6,391	53,414			69,885
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	27,970	23,721	4,249				27,970

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 扶助費	4,673	扶助費	4,673 介護保険サービス利用料について、段階に応じて利用料を助成するための経費
12 委託料	1	1 老人保健事業	5
18 負担金補助及び交付金	2		
22 償還金利子及び割引料	2		
			平成23年度に廃止した老人保健特別会計
12 委託料	1	審査支払委託料	1 の老人医療費支払が生じた場合に支出するための経費（科目設定）
18 負担金補助及び交付金	2	老人保健医療給付費負担金 老人保健医療支給費負担金	1 1
22 償還金利子及び割引料	2	還付金 返還金	1 1
2 給料	4,278	1 一般職給与費等	6,436
3 職員手当等	1,511	2 国民年金総務事業	53
4 共済費	697		
8 旅費	3		
			町民課職員の給与 2人
2 給料	4,278	一般職	4,278
3 職員手当等	1,461	一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当	171 755 535
4 共済費	697	市町村共済組合負担金（一般職）	697
			年金事務に係る一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	50	時間外勤務手当	50
8 旅費	3	普通旅費	3
2 給料	15,854	1 一般職給与費等	27,970
3 職員手当等	7,580	2 国民健康保険総務事業	192
4 共済費	4,728	3 国民健康保険特別会計繰出事業	95,047
18 負担金補助及び交付金	90	4 町内建設・土建国保組合助成事業	90
27 繰出金	95,047		
			町民課職員の給与 3人
2 給料	15,854	一般職	15,854
3 職員手当等	7,388	管理職手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当	504 438 1 326 3,611

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 国民健康保険総務事業							(町民課)
	192	240	△48				192
(3) 国民健康保険特別会計繰出事業							(町民課)
	95,047	92,857	2,190	53,414 国庫支出金 14,585 県支出金 38,829			41,633
(4) 町内建設・土建国保組合助成事業							(町民課)
	90	90	0				90
7 後期高齢者医療事業費	232,652	236,481	△3,829	32,043		8,514	192,095
(1) 後期高齢者医療保険事業							(町民課)
	232,652	236,481	△3,829	32,043 県支出金 32,043		8,514 諸収入 8,514	192,095
計	1,143,269	1,103,907	39,362	392,001		14,639	736,629

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	208,948	208,407	541	76,608		13,846	118,494
-----------	---------	---------	-----	--------	--	--------	---------

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
		勤勉手当	2,508	
4 共済費	4,728	市町村共済組合負担金（一般職）	4,728	
3 職員手当等	192	時間外勤務手当	192	国民健康保険事務に係る一般行政事務執行に要する経費
27 繰出金	95,047	国民健康保険特別会計繰出金	95,047	国民健康保険特別会計へ保険基盤安定分（低所得者軽減分補助）、出産育児一時金分、国保財政安定化支援分及びその他繰入（主に事務費分）等を繰り出すための経費
18 負担金補助及び交付金	90	埼玉県建設国民健康保険組合負担金	90	町内建設・土建国民健康保険組合に助成するための経費
8 旅費	18	1 後期高齢者医療保険事業	232,652	後期高齢者医療保険に係る広域連合への負担や後期高齢者医療特別会計へ共通経費、医療費分、事務費分等を繰り出すための経費
10 需用費	53			
12 委託料	11,826			
18 負担金補助及び交付金	176,758			
27 繰出金	43,997			
8 旅費	18	普通旅費	18	後期高齢者医療保険に係る広域連合への負担や後期高齢者医療特別会計へ共通経費、医療費分、事務費分等を繰り出すための経費
10 需用費	53	消耗品費 印刷製本費	5 48	
12 委託料	11,826	人間ドック委託料 健康診査業務委託料 ガン検診等委託料	2,000 7,604 2,222	
18 負担金補助及び交付金	176,758	後期高齢者医療広域連合負担金 保養所利用補助金	176,158 600	
27 繰出金	43,997	後期高齢者医療特別会計繰出金	43,997	

1 報酬	11,592	1 一般職給与費等	36,030	
2 給料	19,773	2 児童福祉総務事業	1,705	
3 職員手当等	11,599	3 児童遊園地管理事業	231	
4 共済費	7,605	4 学童保育室事業	58,022	
7 報償費	219	5 こども医療費給付事業	49,878	
8 旅費	291	6 ひとり親家庭等医療費給付事業	5,326	
10 需用費	2,976	7 障害児通所支援事業	31,223	
11 役務費	305	8 地域子育て支援拠点運営事業	8,404	
12 委託料	68,266	9 子ども・子育て支援事業	4,380	
13 使用料及び賃借料	329			

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	36,030	35,349	681				36,030
(2) 児童福祉総務事業							(子育て支援課)
	1,705	3,424	△1,719	1,596 国庫支出金 36 県支出金 1,560			109
(3) 児童遊園地管理事業							(まちづくり整備課)
	231	231	0				231
(4) 学童保育室事業							(子育て支援課)
	58,022	57,302	720	38,294 国庫支出金 18,002 県支出金 20,292			19,728
(5) こども医療費給付事業							(子育て支援課)
	49,878	49,877	1	4,893 国庫支出金 250 県支出金 4,643		97 分担金及び 負担金 97	44,888

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
14 工事請負費	501	10 家でも学校でもない第三の居場所事業 13,749	子育て支援課職員の給与 5人
17 備品購入費	884		
18 負担金補助及び交付金	1,007		
19 扶助費	83,600		
22 償還金利子及び割引料	1		
2 納付金	19,773	一般職	19,773
3 職員手当等	10,082	管理職手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当	1,164 318 336 245 4,662 3,357
4 共済費	6,175	市町村共済組合負担金 (一般職)	6,175
1 報酬	1,186	委員報酬 会計年度任用職員報酬	70 1,116
3 職員手当等	420	時間外勤務手当	420
8 旅費	55	費用弁償 普通旅費	38 17
10 需用費	38	印刷製本費	38
18 負担金補助及び交付金	5	埼玉県里親会川越はつかり会負担金	5
22 償還金利子及び割引料	1	返還金	1
10 需用費	231	修繕料	231
10 需用費	200	修繕料	200
11 役務費	102	火災保険料 浄化槽検査手数料	96 6
12 委託料	57,544	学童保育室指定管理委託料	57,544
13 使用料及び賃借料	176	機械器具借上料	176
10 需用費	32	印刷製本費	32
12 委託料	1,818	審査事務委託料	1,818
19 扶助費	48,028	こども医療費給付金 養育医療費給付金	47,528 500

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6)ひとり親家庭等医療費給付事業							(子育て支援課)
	5,326	4,584	742	2,406 県支出金 2,406			2,920
(7)障害児通所支援事業							(健康いきいき課)
	31,223	30,159	1,064	23,185 国庫支出金 15,187 県支出金 7,998			8,038
(8)地域子育て支援拠点運営事業							(子育て支援課)
	8,404	8,417	△13	5,434 国庫支出金 2,717 県支出金 2,717			2,970
(9)子ども・子育て支援事業							(子育て支援課)
	4,380	5,303	△923	800 国庫支出金 400 県支出金 400			3,580
(10)家でも学校でもない第三の居場所事業							(子育て支援課)
	13,749	13,761	△12			13,749 使用料及び 手数料 1 諸収入 13,748	

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
10 需用費	19	印刷製本費	19	父母が婚姻を解消した児童、父又は母が死亡又は障害の状態である児童とその監護している者等に医療費給付を行うための経費
12 委託料	111	審査事務委託料	111	
19 扶助費	5,196	ひとり親家庭等医療費給付金	5,196	
11 役務費	37	手数料	37	障害児に対し通所サービス等を提供するための経費
18 負担金補助 及び交付金	810	在宅超重症心身障害児レスパイト ケア事業補助金	810	
19 扶助費	30,376	扶助費	30,376	
10 需用費	855	消耗品費 光熱水費 修繕料	5 800 50	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行い、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点の管理運営に要する経費
11 役務費	8	火災保険料	8	
12 委託料	7,541	消防設備保守管理委託料 地域子育て支援拠点運営業務委託 料	41 7,500	
1 報酬	2,668	会計年度任用職員報酬	2,668	子育て家庭がニーズに合わせて、幼稚園や保育所などの施設や、子育て支援事業を選択できるよう、情報提供や相談・援助をする利用者支援事業等、子育て家庭を支援するための経費
7 報償費	219	報償金	219	
8 旅費	72	費用弁償	72	
10 需用費	220	消耗品費	220	
12 委託料	1,009	ファミリーサポート・病児・緊急 預かり事業委託料	1,009	
18 負担金補助 及び交付金	192	ファミリーサポートセンター・緊 急サポートセンター補助金	192	
1 報酬	7,738	会計年度任用職員報酬	7,738	家でも学校でもない第三の居場所、子ども家庭支援センターの管理運営に要する経費
3 職員手当等	1,097	会計年度任用職員期末手当	1,097	
4 共済費	1,430	社会保険料	1,430	
8 旅費	164	費用弁償 普通旅費	144 20	
10 需用費	1,381	消耗品費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	551 400 30 370 30	
11 役務費	158	通信運搬費 火災保険料	120 38	
12 委託料	243	消防設備保守管理委託料 警備委託料	31 212	
13 使用料及び 賃借料	153	使用料 賃借料	13 140	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 児童措置費	634,685	589,446	45,239	469,589		20,024	145,072
(1) 子どものための教育・保育給付事業 (子育て支援課)							
	414,305	358,146	56,159	283,307 国庫支出金 195,165 県支出金 88,142		20,024 分担金及び 負担金 20,024	110,974
(2) 児童手当・特例給付支給事業 (子育て支援課)							
	220,380	231,300	△10,920	186,282 国庫支出金 152,184 県支出金 34,098			34,098
3 保育所費	33,878	32,996	882	8,649		550	24,679
(1) 保育所保育事業 (子育て支援課)							
	33,468	32,586	882	8,483 国庫支出金 1,557 県支出金 6,926		550 繰入金 550	24,435

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
14 工事請負費	501	工事請負費	501
17 備品購入費	884	備品購入費	884
12 委託料	337, 138	1 子どものための教育・保育給付事業	子どものための教育・保育給付事業に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	61, 418	2 児童手当・特例給付支給事業	
19 扶助費	236, 129	事業	
12 委託料	337, 138	子どものための教育・保育実施委託料	337, 138
18 負担金補助 及び交付金	61, 418	子どものための教育・保育施設型給付費負担金 子どものための教育・保育地域型保育給付費負担金	16, 909 44, 509
19 扶助費	15, 749	扶助費	15, 749
19 扶助費	220, 380	児童手当 特例給付	家庭等における生活の安定に寄与とともに、次代の社会を担う児童の健やかな育ちに資することを目的として児童手当を支給するための経費 〔支給額〕 ・0歳から3歳未満及び3歳以上小学校修了前（第3子以降）：月額15, 000円 ・3歳以上小学校修了前（第1・2子）及び中学校修了前及び施設入所児童：月額10, 000円 ・所得超過者：月額5, 000円
1 報酬	20	1 保育所保育事業	保育の実施及び保育所の運営の助成に要する経費
8 旅費	4	2 家庭保育室補助事業	
10 需用費	9		
11 役務費	69		
18 負担金補助 及び交付金	33, 776		
1 報酬	20	委員報酬	20
8 旅費	4	費用弁償	4
10 需用費	9	消耗品費	9
11 役務費	69	手数料 賠償責任保険料	29 40
18 負担金補助 及び交付金	33, 366	人権保育負担金 特別保育対策等促進事業費補助金 障害児保育対策事業補助金 保育士宿舎借り上げ支援事業補助金	10 28, 659 2, 298 2, 399

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国県支出金	地方債	
(2)家庭保育室補助事業						(子育て支援課)
	410	410	0	166 県支出金 166		244
計	877,511	830,849	46,662	554,846	34,420	288,245

(第3款) 民生費

(第3項) 災害救助費

1 災害救助費	6	6	0				6
(1)災害救助事業							
	5	5	0				5
(2)災害見舞金支給事業							
	1	1	0				1
計	6	6	0				6

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	91,564	98,130	△6,566	374		28	91,162
(1)一般職給与費等							
	70,561	72,972	△2,411				70,561

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	410	家庭保育室運営費補助金	410 基準に適合する家庭保育室を運営し、町が保育に欠ける乳幼児の保育を行うことを指定した施設に補助を行うための経費

3 職員手当等	1	1 災害救助事業	5	
10 需用費	1	2 災害見舞金支給事業	1	
13 使用料及び賃借料	1			
14 工事請負費	1			
19 扶助費	2			
				災害時の救助に要する経費（科目設定）
3 職員手当等	1	時間外勤務手当	1	
10 需用費	1	消耗品費	1	
13 使用料及び賃借料	1	機械器具借上料	1	
14 工事請負費	1	工事請負費	1	
19 扶助費	1	扶助費	1	
				災害見舞金の支給に関する規程に基づき
19 扶助費	1	災害見舞金	1	見舞金を支給するための経費（科目設定）
)

1 報酬	806	1 一般職給与費等	70,561	
2 給料	39,476	2 保健衛生総務事業	4,918	
3 職員手当等	20,163	3 フィットネス 2 1 パーク		
4 共済費	11,628	管理事業	622	
7 報償費	1,087	4 保健推進員運営事業	549	
8 旅費	81	5 健康づくり事業	9,283	
10 需用費	1,100	6 生活習慣病予防事業	459	
11 役務費	109	7 献血事業	69	
12 委託料	11,538	8 健康増進センター管理事業	5,102	
13 使用料及び賃借料	898	9 骨髄移植ドナー支援事業	1	
18 負担金補助及び交付金	4,678			
				健康いきいき課及び子育て支援課職員の
2 給料	39,476	一般職	39,476	給与 12人
3 職員手当等	19,457	管理職手当	1,668	
		扶養手当	1,020	
		住居手当	336	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(2) 保健衛生総務事業								
	4,918	8,682	△3,764				4,918	
(3) フィットネス21パーク管理事業								
	622	612	10				622	
(4) 保健推進員運営事業								
	549	549	0	230 県支出金 230			319	
(5) 健康づくり事業								
	9,283	9,724	△441			9 諸収入 9	9,274	

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		一般職通勤手当	738
		一般職期末手当	9,216
		勤勉手当	6,479
4 共済費	11,628	市町村共済組合負担金 (一般職)	11,628
3 職員手当等	706	時間外勤務手当	706
8 旅費	33	普通旅費	33
10 需用費	50	消耗品費	50
11 役務費	22	手数料	22
18 負担金補助 及び交付金	4,107	日本健康運動指導士会負担金 日本栄養士会負担金 埼玉県市町村行政栄養士協議会負 担金 比企広域救急推進協議会負担金 病院群輪番制病院運営費負担金 保健師、栄養士研修会負担金 比企保健医療圏寝たきり者歯科事 業負担金 在宅当番医制事業運営費負担金 比企医師会負担金 食品衛生組合補助金	20 15 10 20 3,227 30 275 356 124 30
10 需用費	103	消耗品費 光熱水費	10 93
11 役務費	6	火災保険料	6
12 委託料	513	清掃委託料 除草委託料	184 329
7 報償費	549	委員報償	549
1 報酬	806	会計年度任用職員報酬	806
7 報償費	292	報償金	292
8 旅費	48	費用弁償	48
10 需用費	336	消耗品費 印刷製本費	120 216
12 委託料	6,422	電算委託料 トレーニングルーム運営指導員委 託料	1,598 4,824
13 使用料及び 賃借料	809	機械器具借上料	809
18 負担金補助 及び交付金	570	運動指導士等更新研修会負担金 健康マイレージ事業負担金	20 550

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他の
(6) 生活習慣病予防事業							(健康いきいき課)
	459	459	0	115 県支出金 115		19 諸収入 19	325
(7) 献血事業							(健康いきいき課)
	69	69	0	28 県支出金 28			41
(8) 健康増進センター管理事業							(子育て支援課)
	5,102	5,062	40				5,102
(9) 骨髄移植ドナー支援事業							(健康いきいき課)
	1	1	0	1 県支出金 1			
2 予防費	64,791	58,706	6,085	2,693		683	61,415
(1) 基本健康診査事業							(健康いきいき課)
	372	418	△46	80 県支出金 80			292
(2) がん検診等事業							(健康いきいき課)
	12,500	13,337	△837	118 国庫支出金 43 県支出金 75		683 諸収入 683	11,699
(3) 高齢者予防接種事業							(健康いきいき課)
	12,724	12,061	663				12,724

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
				食事や運動の生活習慣を改善し、生活習慣病予防を図るための教室、相談を行うための経費
7 報償費	246	報償金	246	
10 需用費	213	消耗品費	213	
				献血の啓発、事業運営に要する経費
10 需用費	69	消耗品費	69	
				健康増進センター（子育て包括支援センター）の維持管理に要する経費
10 需用費	329	消耗品費	63	
		光熱水費	216	
		修繕料	50	
11 役務費	81	手数料	9	
		火災保険料	72	
12 委託料	4,603	電気保安管理委託料	220	
		総合管理業務委託料	4,383	
13 使用料及び賃借料	89	使用料	33	
		機械器具借上料	56	
				骨髓移植ドナー提供者に対し、助成金を交付するための経費（科目設定）
18 負担金補助及び交付金	1	骨髓移植ドナー助成金	1	
7 報償費	144	1 基本健康診査事業	372	
10 需用費	1,344	2 がん検診等事業	12,500	
11 役務費	642	3 高齢者予防接種事業	12,724	
12 委託料	62,377	4 母子予防接種事業	39,195	
19 扶助費	284			
				健康増進法に基づき、40歳以上の生活保護受給者のうち医療保険制度未加入者を対象に、生活習慣病予防を目的に行う健診査
10 需用費	33	印刷製本費	33	
12 委託料	339	基本健康診査委託料	339	
				がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針や健康増進法に基づき、各種がん検診等を実施するための経費
7 報償費	144	報償費	144	
10 需用費	854	消耗品費	154	
		印刷製本費	700	
11 役務費	301	通信運搬費	301	
12 委託料	11,200	がん検診委託料	11,200	
19 扶助費	1	扶助費	1	
				予防接種法に基づき実施する予防接種及び予防接種法に基づかない法定外の予防接種のうち、町長が特に必要と認めたものに要する経費
10 需用費	191	消耗品費	6	
		印刷製本費	185	
12 委託料	12,490	予防接種医師委託料	12,490	
19 扶助費	43	扶助費	43	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他
(4) 母子予防接種事業							(子育て支援課)
	39,195	32,890	6,305	2,495 国庫支出金 2,495			36,700
3 母子衛生費	23,756	29,421	△5,665	3,228			20,528
(1) 乳幼児健診事業							(子育て支援課)
	3,145	3,132	13				3,145
(2) 母子保健事業							(子育て支援課)
	2,640	5,501	△2,861	236 国庫支出金 118 県支出金 118			2,404
(3) 妊婦健康診査事業							(子育て支援課)
	8,687	9,832	△1,145				8,687
(4) 地域療育事業							(子育て支援課)
	2,098	1,618	480				2,098
(5) 不妊治療支援事業							(子育て支援課)
	500	500	0	250 県支出金			250

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
				予防接種法に基づき実施する予防接種及び予防接種法に基づかない法定外の予防接種のうち、町長が特に必要と認めたものに要する経費
10 需用費	266	消耗品費 印刷製本費	24 242	
11 役務費	341	通信運搬費 手数料	95 246	
12 委託料	38,348	予防接種医師委託料 風疹抗体検査・予防接種クーポン 作成委託料	37,546 802	
19 扶助費	240	扶助費	240	
1 報酬	3,473	1 乳幼児健診事業	3,145	
3 職員手当等	1,076	2 母子保健事業	2,640	
7 報償費	5,004	3 妊婦健康診査事業	8,687	
8 旅費	68	4 地域療育事業	2,098	
10 需用費	760	5 不妊治療支援事業	500	
11 役務費	56	6 母子衛生総務事業	6,686	
12 委託料	10,524			
18 負担金補助 及び交付金	2,519			
19 扶助費	276			
7 報償費	2,291	報償金	2,291	母子保健法に基づく乳幼児健診に要する経費
10 需用費	367	消耗品費	367	
12 委託料	487	3歳児検診 2次検尿委託料 歯科衛生士派遣委託料	17 470	
7 報償費	2,047	報償金	2,047	母子保健法に基づく妊娠中から乳幼児期、学童期にわたる各種教室の開催と相談・訪問等の実施に要する経費
10 需用費	307	消耗品費 印刷製本費	160 147	
12 委託料	286	歯科衛生士派遣委託料 妊産婦外出支援タクシー実施委託料	33 253	
10 需用費	46	消耗品費	46	健やかな妊娠・出産を図るため、母子健康手帳交付や妊娠期の一般健康診査に要する経費
12 委託料	8,359	妊婦健康診査委託料	8,359	
18 負担金補助 及び交付金	6	妊婦健康診査負担金	6	
19 扶助費	276	扶助費	276	
7 報償費	666	報償金	666	発育発達に遅れのある子どもとその家族に対してのおやこ教室や療育相談に要する経費
10 需用費	40	消耗品費	40	
12 委託料	1,392	言語聴覚士派遣委託料	1,392	
18 負担金補助 及び交付金	500	不妊治療費助成金	500	不妊治療支援に要する経費

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
				250			
(6) 母子衛生総務事業							(子育て支援課)
	6,686	8,838	△2,152	2,742 国庫支出金 1,371 県支出金 1,371			3,944
4 環境衛生費	43,666	41,093	2,573	996		655	42,015
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	28,709	28,713	△4	62 県支出金 62		553 使用料及び 手数料 553	28,094
(2) 環境衛生総務事業							(環境課)
	1,056	75	981				1,056

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			母子保健事業に係る一般事務執行に要する経費
1 報酬	3,473	会計年度任用職員報酬	3,473
3 職員手当等	1,076	時間外勤務手当	584
		会計年度任用職員期末手当	492
8 旅費	68	費用弁償	48
		普通旅費	20
11 役務費	56	傷害保険料	56
18 負担金補助 及び交付金	2,013	小児初期救急事業運営費負担金	2,013
1 報酬	1,303	1 一般職給与費等	28,709
2 給料	15,393	2 環境衛生総務事業	1,056
3 職員手当等	8,692	3 環境審議会運営事業	2
4 共済費	4,820	4 ストップ温暖化推進委員 会運営事業	2
7 報償費	315	5 空き家等対策協議会運営 事業	2
8 旅費	52	6 環境美化推進委員運営事 業	315
10 需用費	261	7 畜犬登録事務事業	55
11 役務費	1,675	8 一部事務組合斎場・靈柩 車事業費負担事業	10,241
12 委託料	338	9 河川美化清掃事業	138
13 使用料及び 賃借料	19	10 美化清掃事業	1,716
18 負担金補助 及び交付金	10,798	11 外来生物対策事業	526
		12 空き家等管理事業	33
		13 地域猫活動推進事業	500
		14 ぽい捨て・路上等喫煙防 止対策事業	149
		15 第二種特定鳥獣個体分析 調査事業	222
			環境課職員の給与 4人
2 給料	15,393	一般職	15,393
3 職員手当等	8,496	管理職手当	1,164
		扶養手当	534
		住居手当	312
		一般職通勤手当	158
		一般職期末手当	3,705
		勤勉手当	2,623
4 共済費	4,820	市町村共済組合負担金 (一般職)	4,820
			環境衛生に係る一般行政事務に要する經 費
1 報酬	806	会計年度任用職員報酬	806
3 職員手当等	196	時間外勤務手当	196
8 旅費	39	費用弁償	24

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 環境審議会運営事業							
	2	2	0				2
(4) ストップ温暖化推進委員会運営事業							
	2	36	△34				2
(5) 空き家等対策協議会運営事業							
	2	110	△108				2
(6) 環境美化推進委員運営事業							
	315	315	0				315
(7) 畜犬登録事務事業							
	55	161	△106			2 使用料及び 手数料	53
(8) 一部事務組合斎場・靈柩車事業費負担事業							
	10,241	7,987	2,254				10,241
(9) 河川美化清掃事業							
	138	134	4				138
(10) 美化清掃事業							
	1,716	1,716	0				1,716
(11) 外来生物対策事業							
	526	565	△39	313 県支出金 313			213
(12) 空き家等管理事業							
	33	33	0				33
(13) 地域猫活動推進事業							
	500	100	400 県支出金 400	400 繰入金 100			
(14) ぽい捨て・路上等喫煙防止対策事業							
	149	278	△129				149

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
		普通旅費	15	
10 需用費	15	消耗品費	15	
1 報酬	1	委員報酬	1	環境審議会の運営に要する経費（科目設定）
8 旅費	1	費用弁償	1	
1 報酬	1	委員報酬	1	ストップ温暖化推進委員会の運営に要する経費（科目設定）
8 旅費	1	費用弁償	1	
1 報酬	1	委員報酬	1	空き家等対策協議会の運営等に要する経費（科目設定）
8 旅費	1	費用弁償	1	
7 報償費	315	委員報償	315	ごみの減量化施策への協力や地域のリサイクル活動の推進に要する経費
10 需用費	36	消耗品費	36	犬の登録管理及び狂犬病予防に要する経費
13 使用料及び賃借料	19	機械器具借上料	19	
18 負担金補助及び交付金	10,241	比企広域市町村圏組合負担金	10,241	近隣自治体との連携・協力による斎場施設及び靈柩車の運営に要する経費
10 需用費	81	消耗品費	81	河川清掃及びウグイの放流等に要する経費
18 負担金補助及び交付金	57	榎川をきれいにする会負担金	57	
10 需用費	44	消耗品費	44	美化清掃運動に要する経費
11 役務費	1,672	手数料	1,672	
1 報酬	494	会計年度任用職員報酬	494	外来生物駆除対策に要する経費
8 旅費	10	費用弁償	10	
10 需用費	22	消耗品費	22	空き家等の適正管理に要する経費
10 需用費	30	消耗品費	30	
11 役務費	3	通信運搬費	3	地域猫活動の支援に要する経費
18 負担金補助及び交付金	500	地域猫活動推進事業費補助金	500	
10 需用費	33	消耗品費	33	環境保全、生活環境の保持に資するため、禁煙等強化区域等の周知、指導等に要する経費
12 委託料	116	巡回業務委託料	116	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他
(15) 第二種特定鳥獣個体分析調査事業							(環境課)
	222	368	△146	221 県支出金 221			1
△ 空き家利活用モデル事業	0	500	△500				
5 公害対策費	3,142	3,244	△102				3,142
(1) 公害対策総務事業	24	23	1				(環境課) 24
(2) 水質等調査事業	3,118	3,221	△103				(環境課) 3,118
計	226,919	230,594	△3,675	7,291		1,366	218,262

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

1 塘芥処理費	248,829	262,164	△13,335			5,400	243,429
(1) ごみ減量化推進事業	860	806	54				(環境課) 860
(2) 不法投棄物処理事業	457	463	△6				(環境課) 457
(3) 一部事務組合塵芥処理費負担事業	163,511	179,380	△15,869				(環境課) 163,511
(4) ごみ資源収集運搬事業	84,001	81,515	2,486			5,400 使用料及び 手数料 360 諸収入 5,040	(環境課) 78,601

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
12 委託料	222	第二種特定鳥獣個体分析調査業務 委託料	町内全域でのイノシシによる農業被害の 防止、軽減を図るため、有害鳥獣の生態 を調査するための経費 222
8 旅費	3	1 公害対策総務事業	24
10 需用費	14	2 水質等調査事業	3,118
12 委託料	3,118		
18 負担金補助 及び交付金	7		
8 旅費	3	普通旅費	3
10 需用費	14	消耗品費	14
18 負担金補助 及び交付金	7	埼玉県西部地区環境事務研究会負 担金	7
12 委託料	3,118	河川水質検査委託料 水質、騒音、悪臭調査業務委託料	2,255 863

10 需用費	931	1 ごみ減量化推進事業	860	
11 役務費	355	2 不法投棄物処理事業	457	
12 委託料	83,923	3 一部事務組合塵芥処理費		
18 負担金補助 及び交付金	163,620	負担事業	163,511	
		4 ごみ資源収集運搬事業	84,001	
10 需用費	751	印刷製本費	751	ごみの減量化の推進に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	109	埼玉県清掃行政研究協議会負担金 生ごみ処理器設置補助金	10 99	
10 需用費	102	消耗品費	102	不法投棄物の処理に要する経費
11 役務費	355	手数料	355	
18 負担金補助 及び交付金	163,511	小川地区衛生組合負担金	163,511	小川地区衛生組合等における一般廃棄物 の処理に要する経費
10 需用費	78	消耗品費	78	家庭から排出される一般家庭ごみ・資源 物の収集運搬及び動物死体収集運搬に要 する経費
12 委託料	83,923	ごみ資源収集運搬委託料	83,923	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 し尿処理費	45,905	53,389	△7,484			187	45,718
(1) し尿券売捌委託事業							(会計課)
	187	187	0			187 諸収入 187	
(2) 一部事務組合し尿処理費負担事業							(環境課)
	45,718	53,202	△7,484				45,718
計	294,734	315,553	△20,819			5,587	289,147

(第5款) 労働費

(第1項) 労働諸費

1 労働諸費	131	181	△50				131
(1) 労働総務事業							(企業支援課)
	131	181	△50				131
計	131	181	△50				131

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

1 農業委員会費	16,759	16,315	444	970		137	15,652
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	11,525	11,540	△15			137 使用料及び 手数料 12 諸収入 125	11,388

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
12 委託料	187	1 し尿券売捌委託事業	187	
18 負担金補助 及び交付金	45,718	2 一部事務組合し尿処理費 負担事業	45,718	
				し尿券の売り捌きを委託するための経費
12 委託料	187	し尿券売捌委託料	187	
18 負担金補助 及び交付金	45,718	小川地区衛生組合負担金	45,718	小川地区衛生組合におけるし尿等の処理に要する経費

18 負担金補助 及び交付金	131	1 労働総務事業	131	
				労働関係団体に対する負担金
18 負担金補助 及び交付金	131	埼玉県雇用開発協会負担金	12	
		連合埼玉比企地域協議会負担金	68	
		東松山地区雇用対策協議会負担金	13	
		比企地域労働者福祉協議会負担金	38	

1 報酬	2,949	1 一般職給与費等	11,525	
2 給料	6,816	2 農業委員会運営事業	3,541	
3 職員手当等	3,249	3 農業者年金事業	44	
4 共済費	1,502	4 農業振興事業	1,649	
8 旅費	452			
9 交際費	50			
10 需用費	174			
11 役務費	48			
12 委託料	1,342			
13 使用料及び 賃借料	132			
18 負担金補助 及び交付金	45			
				農業委員会事務局職員の給与 2人
2 給料	6,816	一般職	6,816	
3 職員手当等	3,207	管理職手当	504	
		扶養手当	180	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	110	
		一般職期末手当	1,421	
		勤勉手当	991	

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 農業委員会運営事業							(農政課)
	3,541	4,009	△468	970 県支出金 970			2,571
(3) 農業者年金事業							(農政課)
	44	50	△6				44
(4) 農業振興事業							(農政課)
	1,649	716	933				1,649
2 農業総務費	65,454	45,735	19,719				65,454
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	63,290	44,018	19,272				63,290
(2) 農業総務事業							(農政課)
	2,164	1,717	447				2,164

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
4 共済費	1,502	市町村共済組合負担金（一般職）	1,502
			農業委員会の運営に要する経費
1 報酬	2,949	委員報酬	2,949
8 旅費	424	費用弁償 普通旅費	406 18
9 交際費	50	交際費	50
10 需用費	73	消耗品費 被服費	51 22
18 負担金補助 及び交付金	45	農業委員会比企地区協議会負担金 女性農業委員負担金	31 14
			農業者年金基金からの受託事業である農業者年金受給者等の事務処理に要する経費
3 職員手当等	26	時間外勤務手当	26
8 旅費	7	普通旅費	7
10 需用費	11	消耗品費	11
			農業委員が行う農業の振興に要する経費 及び農地利用最適化推進委員が行う農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止と解消に要する経費
3 職員手当等	16	時間外勤務手当	16
8 旅費	21	普通旅費	21
10 需用費	90	消耗品費 印刷製本費	11 79
11 役務費	48	傷害保険料	48
12 委託料	1,342	電算委託料 現地調査用図面作成業務委託料	1,155 187
13 使用料及び 賃借料	132	機械器具借上料	132
2 給料	36,244	1 一般職給与費等	63,290
3 職員手当等	17,465	2 農業総務事業	2,164
4 共済費	10,897		
8 旅費	25		
18 負担金補助 及び交付金	823		
			農政課職員の給与 6人
2 給料	36,244	一般職	36,244
3 職員手当等	16,149	管理職手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当	1,164 576 1 665 8,866 4,877
4 共済費	10,897	市町村共済組合負担金（一般職）	10,897
			農業行政に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	1,316	時間外勤務手当	1,316
8 旅費	25	普通旅費	25
18 負担金補助 及び交付金	823	埼玉県農業農村振興対策協議会負担金	15

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 農業振興費	38,192	81,913	△43,721	8,477		14,352	15,363
(1) 地産地消事業 (農政課)							
	120	60	60				120
(2) 農業者支援事業 (農政課)							
	13,691	6,924	6,767	2,177 県支出金 2,177		152 諸収入 152	11,362
(3) 農業資金利子補給事業 (農政課)							
	1	1	0				1
(4) 農業次世代人材投資事業 (農政課)							
	4,500	4,500	0	4,500 県支出金			

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		比企地域農業振興協議会負担金 埼玉中部農業共済組合負担金 埼玉県農業会議負担金	67 612 129
1 報酬	3,532	1 地産地消事業	120
3 職員手当等	352	2 農業者支援事業	13,691
8 旅費	29	3 農業資金利子補給事業	1
10 需用費	483	4 農業次世代人材投資事業	4,500
11 役務費	100	5 担い手育成らん丸塾運営 事業	2,421
12 委託料	7,299	6 千年の苑事業	17,459
13 使用料及び 賃借料	144		
16 公有財産購 入費	712		
18 負担金補助 及び交付金	25,541		
10 需用費	120	消耗品費	120
1 報酬	1,052	会計年度任用職員報酬	1,052
8 旅費	5	費用弁償	5
10 需用費	99	消耗品費	99
11 役務費	63	手数料 火災保険料	55 8
12 委託料	7,209	有害鳥獣捕獲委託料 農業振興地域整備計画策定業務委 託料	779 6,430
13 使用料及び 賃借料	144	土地借上料	144
18 負担金補助 及び交付金	5,119	環境保全型農業推進協議会負担金 農業者フォローアップ事業補助金 環境保全型農業推進協議会補助金 農業再生協議会補助金 比企のらぼう菜生産者団体育成事 業補助金 環境保全型農業直接支払事業補助 金 地域6次産業化推進事業補助金	60 1,500 1,111 1,824 90 484 50
18 負担金補助 及び交付金	1	農業近代化資金等利子補給補助金	1
18 負担金補助 及び交付金	4,500	農業次世代人材投資補助金	4,500

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源		一般財源	
				国県支出金	地方債		
				4,500			
(5) 担い手育成らん丸塾運営事業							(農政課)
	2,421	2,421	0	1,800 県支出金 1,800			621
(6) 千年の苑事業							(農政課)
	17,459	66,088	△48,629			14,200 繰入金 14,200	3,259
△ 地域六次産業化推進事業							
	0	1,919	△1,919				
4 畜産業費	270	327	△57			16	254
(1) 畜産振興事業							(農政課)
	270	327	△57			16 諸収入 16	254
5 農地費	49,408	64,128	△14,720	35,217		96	14,095
(1) 土地改良事業							(農政課)
	11,183	10,496	687			96 諸収入 96	11,087

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	2,421	らん丸塾運営費補助金	2,421 ほうれん草の施設栽培による新規就農者を育成・指導するための農業担い手塾（嵐丸塾）を運営するための経費
1 報酬	2,480	会計年度任用職員報酬	2,480 観光ラベンダー農園「千年の苑」に要する経費
3 職員手当等	352	会計年度任用職員期末手当	352
8 旅費	24	費用弁償	24
10 需用費	264	光熱水費	264
11 役務費	37	火災保険料 浄化槽検査手数料	30 7
12 委託料	90	浄化槽保守管理委託料	90
16 公有財産購入費	712	土地購入費	712
18 負担金補助 及び交付金	13,500	千年の苑事業補助金	13,500
11 役務費	17	1 畜産振興事業	畜産業の近代的経営を推進し、経営基盤の確立を図るための経費
18 負担金補助 及び交付金	253		
11 役務費	17	火災保険料	17
18 負担金補助 及び交付金	253	埼玉県畜産会負担金 畜産振興対策事業補助金 乳牛結核病等検査事業補助金 畜産協会補助金	72 138 13 30
10 需用費	497	1 土地改良事業 2 農業用施設整備事業 3 多面的機能支援事業	11,183 32,202 6,023
12 委託料	31,009		
13 使用料及び賃借料	688		
15 原材料費	200		
18 負担金補助 及び交付金	16,944		
21 補償、補填 及び賠償金	70		
10 需用費	192	光熱水費	192 土地改良事業及び土地改良団体への支援を行うための経費
18 負担金補助 及び交付金	10,921	埼玉県土地改良事業団体連合会負担金 東松山土地改良推進協議会負担金 比企丘陵農業遺産推進協議会負担金	18 20 50

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(2) 農業用施設整備事業							
	32,202	47,609	△15,407	30,700 県支出金 30,700			1,502
(3) 多面的機能支援事業							
	6,023	6,023	0	4,517 県支出金 4,517			1,506
計	170,083	208,418	△38,335	44,664		14,601	110,818

(第6款) 農林水産業費

(第2項) 林業費

1 林業振興費	9,177	12,193	△3,016	8,000		1,000	177
(1) 林業振興事業							
	9,177	12,193	△3,016	8,000 県支出金 8,000		1,000 地方譲与税 1,000	177
計	9,177	12,193	△3,016	8,000		1,000	177

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

1 商工総務費	46,832	43,688	3,144			220	46,612
---------	--------	--------	-------	--	--	-----	--------

7. 商工費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		農業振興対策事業補助金 嵐山町土地改良団体連絡協議会補助金 土地改良施設維持管理適正化事業 補助金	500 576 9,757
21 補償、補填及び賠償金	70	補償金	70
			農業施設の改修、維持管理に要する経費
10 需用費	305	消耗品費 修繕料	55 250
12 委託料	31,009	測量設計委託料	31,009
13 使用料及び賃借料	688	機械器具借上料	688
15 原材料費	200	原材料費	200
			農村環境保全のため、地域で行う共同活動に対する支援に要する経費
18 負担金補助及び交付金	6,023	多面的機能支援事業補助金	6,023

12 委託料	9,030	1 林業振興事業	9,177	
18 負担金補助及び交付金	147			
				森林の管理と整備に要する経費
12 委託料	9,030	伐採委託料 風倒被害予防委託料	8,030 1,000	【新規】風倒被害予防委託
18 負担金補助及び交付金	147	埼玉県山村・林業振興協議会負担金 比企大里林業対策協議会負担金 埼玉県治山林道協会負担金 林業研究会補助金	8 10 91 38	

1 報酬	1,253	1 一般職給与費等	41,419	
2 給料	22,729	2 商業総務事業	1,846	
3 職員手当等	12,488	3 工業総務事業	17	
4 共済費	6,601	4 花見台工業団地管理センター管理事業	3,550	
8 旅費	90			
10 需用費	21			
11 役務費	50			
12 委託料	3,500			

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 一般職給与費等							
	41,419	38,814	2,605				41,419
(2) 商業総務事業							
	1,846	512	1,334				1,846
(3) 工業総務事業							
	17	17	0				17
(4) 花見台工業団地管理センター管理事業							
	3,550	3,595	△45			220 使用料及び 手数料 220	3,330
△ 子育て高齢者応援リフォーム補助事業							
	0	750	△750				
2 商工振興費	19,726	28,371	△8,645			412	19,314
(1) 商工会補助事業							
	5,642	4,848	794				5,642
(2) 嵐山まつり運営事業							
	2,330	2,375	△45				2,330

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	100		
2 給料	22,729	一般職	22,729
3 職員手当等	12,089	管理職手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当	1,668 1,056 1 413 5,281 3,670
4 共済費	6,601	市町村共済組合負担金（一般職）	6,601
1 報酬	1,253	会計年度任用職員報酬	1,253
3 職員手当等	399	時間外勤務手当	399
8 旅費	73	費用弁償 普通旅費	48 25
10 需用費	21	消耗品費	21
18 負担金補助 及び交付金	100	東松山法人会比企中部地区会負担 金	100
8 旅費	17	普通旅費	17
11 役務費	50	火災保険料	50
12 委託料	3,500	花見台工業団地管理センター指定 管理委託料	3,500
1 報酬	1,394	1 商工会補助事業 2 嵐山まつり運営事業 3 地域商業等活力創出支援 事業 4 企業誘致事業 5 地域活力創出拠点管理事 業	企業支援等工業行政に係る一般事務執行 に要する経費 花見台工業団地管理センターの維持管理 に要する経費
3 職員手当等	180		
8 旅費	15		
10 需用費	1,836		
11 役務費	183		
12 委託料	1,564		
18 負担金補助 及び交付金	14,554		
18 負担金補助 及び交付金	5,642	嵐山町商工会補助金	5,642
3 職員手当等	180	時間外勤務手当	180
18 負担金補助 及び交付金	2,150	嵐山まつり実行委員会補助金	2,150

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他
(3) 地域商業等活力創出支援事業							(企業支援課)
	2,000	2,000	0				2,000
(4) 企業誘致事業							(企業支援課)
	1,462	11,029	△9,567				1,462
(5) 地域活力創出拠点管理事業							(企業支援課)
	8,292	8,119	173			412 使用料及び 手数料 236 諸収入 176	7,880
3 消費者行政推進費	877	652	225				877
(1) 消費者行政推進事業							(企業支援課)
	877	652	225				877
4 観光費	5,105	6,069	△964			54	5,051
(1) 観光総務事業							(企業支援課)
	140	855	△715				140

(単位：千円)

節		説明		事業概要	
区分	金額				
				市街地活性化に資する事業を実施している、地域商業等活力創出推進委員会への補助を行うための経費	
18 負担金補助 及び交付金	2,000	地域商業等活力創出推進委員会補助金	2,000		
18 負担金補助 及び交付金	1,462	企業奨励金 雇用促進奨励金 従業員転入奨励金	1,460 1 1	企業誘致条例に基づく企業奨励金の交付等の企業の進出を促すための経費	
1 報酬	1,394	会計年度任用職員報酬	1,394	地域活力創出拠点施設の維持管理に要する経費	
8 旅費	15	費用弁償	15		
10 需用費	1,836	消耗品費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	137 32 1,617 50		
11 役務費	183	通信運搬費 火災保険料	172 11		
12 委託料	1,564	清掃委託料 消防施設点検業務委託料	1,533 31		
18 負担金補助 及び交付金	3,300	元気回復会議補助金	3,300		
7 報償費	10	1 消費者行政推進事業	877		
10 需用費	10				
18 負担金補助 及び交付金	857				
7 報償費	10	報償金		消費者被害を防ぐための啓発及びトラブルなどに対応するための相談業務に要する経費	
10 需用費	10	消耗品費			
18 負担金補助 及び交付金	857	埼玉県西部市町村消費者行政連絡協議会負担金 東松山市消費生活センター負担金			
7 報償費	253	1 観光総務事業 2 観光施設等管理事業 3 マスコットキャラクター等維持管理事業	140 4,655 310		
8 旅費	5				
10 需用費	589				
11 役務費	148				
12 委託料	3,736				
13 使用料及び 賃借料	239				
18 負担金補助 及び交付金	135				
8 旅費	5	普通旅費	5	観光行政に係る一般事務執行に要する経費	
18 負担金補助 及び交付金	135	日本さくらの会負担金 埼玉県物産観光協会負担金 全国京都会議負担金	5 30 50		

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 観光施設等管理事業							(企業支援課)
	4,655	4,685	△30			54 諸収入	4,601
						54	
(3) マスコットキャラクター等維持管理事業							(企業支援課)
	310	529	△219				310
計	72,540	78,780	△6,240			686	71,854

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	41,662	48,763	△7,101	1,000		78	40,584
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	32,880	39,336	△6,456	1,000 県支出金 1,000		78 使用料及び 手数料 78	31,802

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		埼玉県外国人観光客誘致推進協議会負担金	50
7 報償費	73	報償金	73
10 需用費	489	消耗品費 光熱水費 修繕料	74 365 50
11 役務費	118	火災保険料 浄化槽検査手数料	89 29
12 委託料	3,736	浄化槽保守管理委託料 清掃委託料 除草委託料 不法投棄廃棄物収集等業務委託料 桜並木等管理委託料 河川監視業務委託料	1,018 1,300 698 110 110 500
13 使用料及び賃借料	239	土地借上料	239
7 報償費	180	報償金	180
10 需用費	100	消耗品費 修繕料	50 50
11 役務費	30	手数料	30

2 給料	17,843	1 一般職給与費等	32,880	まちづくり整備課職員の給与 5人
3 職員手当等	9,604	2 道路橋りょう総務事業	364	
4 共済費	5,611	3 道路管理事業	8,418	
7 報償費	1			
8 旅費	65			
10 需用費	173			
11 役務費	1,800			
12 委託料	4,132			
13 使用料及び賃借料	2,177			
15 原材料費	178			
18 負担金補助及び交付金	78			
2 給料	17,843	一般職	17,843	
3 職員手当等	9,426	管理職手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当	1,440 816 1 280	

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源		その他		
				国県支出金	地方債			
(2) 道路橋りょう総務事業 (まちづくり整備課)								
	364	402	△38				364	
(3) 道路管理事業 (まちづくり整備課)								
	8,418	9,025	△607				8,418	
2 道路維持費	36,283	30,901	5,382		19,800		16,483	
(1) 道路維持事業 (まちづくり整備課)								
	7,958	7,941	17				7,958	

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		一般職期末手当 勤勉手当	4,067 2,822
4 共済費	5,611	市町村共済組合負担金（一般職）	5,611
			道路の管理等に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	178	時間外勤務手当	178
8 旅費	65	普通旅費	65
10 需用費	43	消耗品費	43
18 負担金補助 及び交付金	78	関東国道協会負担金 埼玉地区用地対策連絡協議会負担 金 埼玉県道路協会負担金 東松山土木研究会負担金 さいたま地方法務局東松山支局管 内官公署登記事務連絡協議会負担 金 関越自動車道埼玉県対策協議会負 担金 埼玉県街路事業促進協議会負担金	18 5 24 6 7 3 15
			道路を円滑に管理するための経費
7 報償費	1	報償金	1
10 需用費	130	消耗品費 修繕料	100 30
11 役務費	1,800	手数料	1,800
12 委託料	4,132	町道廃止・変更・認定関係路線図 作成委託料 道路台帳整備・補正委託料	132 4,000
13 使用料及び 賃借料	2,177	使用料 機械器具借上料	1,015 1,162
15 原材料費	178	原材料費	178
3 職員手当等	1	1 道路維持事業 2 道路修繕事業	7,958 28,325
12 委託料	5,217		
13 使用料及び 賃借料	1,700		
14 工事請負費	28,325		
15 原材料費	1,040		
			緊急な工事及び除雪、凍結防止等道路の 維持管理に要する経費
3 職員手当等	1	時間外勤務手当	1
12 委託料	5,217	植木管理委託料 除草委託料 道路除雪委託料	2,710 2,506 1
13 使用料及び 賃借料	1,700	機械器具借上料	1,700
15 原材料費	1,040	原材料費	1,040

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 道路修繕事業							(まちづくり整備課)
	28,325	22,960	5,365		19,800 町債 19,800		8,525
3 道路新設改良費	27,658	99,677	△72,019	1,500	1,300		24,858
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	23,967	23,709	258				23,967
(2) 道路改良総務事業							(まちづくり整備課)
	691	768	△77				691
(3) 幹線道路整備事業							(まちづくり整備課)
	3,000	58,000	△55,000	1,500 国庫支出金 1,500	1,300 町債 1,300		200
△ 生活道路整備事業							
	0	17,200	△17,200				
4 交通安全施設整備費	20,932	20,001	931				20,932
(1) 交通安全施設管理事業							(まちづくり整備課)
	2,677	2,183	494				2,677
(2) 道路照明灯施設管理事業							(まちづくり整備課)
	10,159	9,810	349				10,159
(3) 道路照明灯施設設置事業							(まちづくり整備課)
	8,096	8,008	88				8,096
5 橋りょう維持費	57,000	57,500	△500	31,350	20,200		5,450
(1) 橋りょう改修事業							(まちづくり整備課)
	57,000	57,500	△500	31,350 国庫支出金	20,200 町債		5,450

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
				道路等の適正な維持管理に要する経費
14 工事請負費	28,325	工事請負費	28,325	【施工箇所】 ・町道2-9号 ・町道杉山164号線
2 給料	13,148	1 一般職給与費等	23,967	
3 職員手当等	7,424	2 道路改良総務事業	691	
4 共済費	4,086	3 幹線道路整備事業	3,000	
14 工事請負費	3,000			
				まちづくり整備課職員の給与 4人
2 給料	13,148	一般職	13,148	
3 職員手当等	6,733	管理職手当	504	
		扶養手当	420	
		住居手当	318	
		一般職通勤手当	230	
		一般職期末手当	3,078	
		勤勉手当	2,183	
4 共済費	4,086	市町村共済組合負担金 (一般職)	4,086	
				道路新設改良事業に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	691	時間外勤務手当	691	
				幹線道路の整備に要する経費
14 工事請負費	3,000	工事請負費	3,000	【施工箇所】 ・町道1-3号整備
10 需用費	12,836	1 交通安全施設管理事業	2,677	
13 使用料及び賃借料	6,112	2 道路照明灯施設管理事業	10,159	
		3 道路照明灯施設設置事業	8,096	
14 工事請負費	1,984			
				歩行者及び車両の安全を確保するため、路面表示、道路反射鏡、防護柵等の整備に要する経費
10 需用費	2,677	修繕料	2,677	
				道路照明灯の維持管理に要する経費
10 需用費	10,159	光熱水費	9,500	
		修繕料	659	
				道路照明灯の設置に要する経費
13 使用料及び賃借料	6,112	機械器具借上料	6,112	
14 工事請負費	1,984	工事請負費	1,984	
12 委託料	7,000	1 橋りょう改修事業	57,000	
14 工事請負費	50,000			
				長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの点検及び改修に要する経費
12 委託料	7,000	橋りょう点検業務委託料	7,000	
14 工事請負費	50,000	工事請負費	50,000	【施工箇所】

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
				31,350	20,200			
計	183,535	256,842	△73,307	33,850	41,300	78	108,307	

(第8款) 土木費

(第2項) 河川費

1 河川総務費	98	92	6				98
(1) 河川総務事業							
	98	92	6				98
(1) 河川改良事業							
2 河川改良費	11,000	0	11,000		11,000		
(1) 河川改良事業							
	11,000	0	11,000	11,000 町債 11,000			
計	11,098	92	11,006		11,000		98

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

1 都市計画総務費	137,310	155,430	△18,120	92,315	12,400	2,966	29,629
(1) 一般職給与費等							
	26,023	29,683	△3,660	2,000 県支出金 2,000	581 使用料及び 手数料 581		23,442

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			・橋りょう定期点検11橋 ・橋りょう改修工事（嵐山歩道橋）

8 旅費	65	1 河川総務事業	98	
18 負担金補助 及び交付金	33			
8 旅費	65	普通旅費	65	河川の管理等に係る一般事務執行に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	33	埼玉県河川協会負担金 埼玉県治水砂防協会負担金 都幾川・市野川水系改修促進期成 同盟会負担金	8 12 13	
14 工事請負費	11,000	1 河川改良事業	11,000	
14 工事請負費	11,000	工事請負費	11,000	河川の改修等に要する経費 【施工箇所】 ・前川護岸整備

1 報酬	300	1 一般職給与費等	26,023	
2 給料	15,076	2 都市計画総務事業	56	
3 職員手当等	7,134	3 都市計画審議会運営事業	360	
4 共済費	4,427	4 武蔵嵐山駅東西連絡通路 ・駅前広場管理事業	4,442	
8 旅費	80	5 耐震化促進事業	661	
10 需用費	1,984	6 建築・開発総務事業	768	
11 役務費	39	7 武蔵嵐山駅西口地区整備 事業	103,800	
12 委託料	7,407	8 都市計画マスタープラン 策定事業	1,200	
13 使用料及び 賃借料	201			
14 工事請負費	100,000			
18 負担金補助 及び交付金	662			
2 給料	15,076	一般職	15,076	まちづくり整備課の給与 5人
3 職員手当等	6,520	扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当	420 324 245 3,234 2,297	
4 共済費	4,427	市町村共済組合負担金（一般職）	4,427	

一般会計

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他
(2) 都市計画総務事業							(まちづくり整備課)
	56	51	5			1	55 使用料及び 手数料 1
(3) 都市計画審議会運営事業							(まちづくり整備課)
	360	288	72				360
(4) 武蔵嵐山駅東西連絡通路・駅前広場管理事業							(まちづくり整備課)
	4,442	7,745	△3,303			984 諸収入 984	3,458
(5) 耐震化促進事業							(まちづくり整備課)
	661	721	△60	315 国庫支出金 315			346
(6) 建築・開発総務事業							(まちづくり整備課)
	768	442	326				768
(7) 武蔵嵐山駅西口地区整備事業							(まちづくり整備課)
	103,800	116,500	△12,700	90,000 国庫支出金 90,000	12,400 町債 12,400	1,400 繰入金 1,400	
(8) 都市計画マスターplan策定事業							(まちづくり整備課)
	1,200	0	1,200				1,200
2 土地区画整理費	17,191	21,501	△4,310				17,191
(1) 土地区画整理総務事業							(まちづくり整備課)
	191	231	△40				191

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
				都市計画事業に係る一般事務執行に要する経費
8 旅費	10	普通旅費	10	
10 需用費	15	消耗品費	15	
18 負担金補助 及び交付金	31	埼玉県住環境整備促進協議会負担 金 都市計画協会負担金	3 28	
				都市計画に関する事項を調査審議するための審議会の運営に要する経費
1 報酬	300	委員報酬	300	
8 旅費	60	費用弁償	60	
				武藏嵐山駅東西連絡通路及び駅前広場の管理に要する経費
10 需用費	727	消耗品費 光熱水費 修繕料	50 567 110	
11 役務費	39	火災保険料	39	
12 委託料	3,475	清掃委託料 エレベーター保守管理点検委託料	2,375 1,100	
13 使用料及び 賃借料	201	機械器具借上料	201	
				木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断、耐震改修費用及びブロック倒壊事故防止のための改修・撤去費用の一部補助等を行うための経費 【新規】ブロック塀撤去費補助金
8 旅費	10	普通旅費	10	
10 需用費	20	消耗品費	20	
18 負担金補助 及び交付金	631	彩の国既存建築物地震対策協議会 負担金 住宅耐震診断費補助金 住宅耐震改修費補助金 ブロック塀撤去費補助金	1 30 200 400	
				建築・開発に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	614	時間外勤務手当	614	
10 需用費	22	消耗品費	22	
12 委託料	132	電算委託料	132	
				武藏嵐山駅西口地区の整備に要する経費 【施工箇所】 ・町道菅谷36号線測量設計 ・駅前広場整備事業
12 委託料	3,800	測量設計委託料	3,800	
14 工事請負費	100,000	工事請負費	100,000	
				【新規】都市計画マスターplanの策定に要する経費
10 需用費	1,200	印刷製本費	1,200	
3 職員手当等	160	1 土地区画整理総務事業 2 平沢土地区画整理事業	191	
8 旅費	18		17,000	
10 需用費	10			
18 負担金補助 及び交付金	17,003			
				土地区画整理事業に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	160	時間外勤務手当	160	
8 旅費	18	普通旅費	18	

一般会計

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 平沢土地区画整理事業							
	17,000	21,270	△4,270				17,000
3 下水道費	205,000	220,000	△15,000				205,000
(1) 下水道事業会計繰出事業							
	205,000	220,000	△15,000				205,000
4 都市下水路費	1,803	2,467	△664				1,803
(1) 都市下水路管理事業							
	1,803	2,467	△664				1,803
5 公園費	16,682	16,259	423	1,393		1,892	13,397
(1) 公園総務事業							
	9	9	0				9
(2) 都市公園等管理事業							
	8,756	8,898	△142			25 使用料及び 手数料 25	8,731
(3) 自然緑地管理活用事業							
	2,081	2,237	△156			767 諸収入	1,314

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
10 需用費	10	消耗品費	10	
18 負担金補助 及び交付金	3	埼玉県土地区画整理事業推進協議会負担金	3	
18 負担金補助 及び交付金	17,000	平沢土地区画整理事業補助金	17,000	平沢土地区画整理事業に伴う施行組合への補助金等の経費
18 負担金補助 及び交付金	205,000	1 下水道事業会計繰出事業	205,000	
18 負担金補助 及び交付金	205,000	下水道事業補助金	205,000	地方公営企業繰出基準に基づく下水道事業会計への繰り出しに要する経費
12 委託料	1,800	1 都市下水路管理事業	1,803	
13 使用料及び 賃借料	3			
12 委託料	1,800	清掃委託料	1,800	快適な住環境を確立するため、都市下水路の清掃等を行い生活環境の保全を図るための経費
13 使用料及び 賃借料	3	土地借上料	3	
1 報酬	2,081	1 公園総務事業	9	
8 旅費	81	2 都市公園等管理事業	8,756	
10 需用費	2,949	3 自然緑地管理活用事業	2,081	
11 役務費	246	4 オオムラサキの森管理事 業	3,045	
12 委託料	9,730	5 ト拉斯ト地管理事業	467	
13 使用料及び 賃借料	1,334	6 公園等整備事業	344	
18 負担金補助 及び交付金	261	7 武蔵嵐山管理活用事業	1,980	
8 旅費	9	普通旅費	9	公園事業を円滑に遂行するための事務に要する経費
10 需用費	1,595	消耗品費 光熱水費 修繕料	90 1,395 110	都市公園の維持管理に要する経費
11 役務費	125	手数料 火災保険料	110 15	
12 委託料	5,696	清掃委託料 植木管理委託料	4,909 787	
13 使用料及び 賃借料	1,334	土地借上料	1,334	
18 負担金補助 及び交付金	6	埼玉県都市公園整備促進協議会負 担金	6	
10 需用費	123	消耗品費 光熱水費	20 53	自然緑地等の整備及び維持管理に要する経費

一般会計

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
						767		
(4) オオムラサキの森管理事業							(環境課)	
	3,045	2,931	114	1,393 県支出金 1,393			1,652	
(5) トラスト地管理事業							(環境課)	
	467	467	0				467	
(6) 公園等整備事業							(まちづくり整備課)	
	344	342	2				344	
(7) 武蔵嵐山管理活用事業							(まちづくり整備課)	
	1,980	1,375	605			1,100 繰入金 1,100	880	
6 緑化推進費	504	504	0				504	
(1) 保護樹木等管理補助事業							(環境課)	
	504	504	0				504	
計	378,490	416,161	△37,671	93,708	12,400	4,858	267,524	

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

1 常備消防費	293,858	287,305	6,553				293,858
(1) 一部事務組合常備消防負担事業							(地域支援課)
	293,858	287,305	6,553				293,858

9. 消防費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		修繕料	50
11 役務費	24	火災保険料	10
		浄化槽検査手数料	14
12 委託料	1,769	浄化槽保守管理委託料	128
		清掃委託料	196
		除草委託料	1,445
18 負担金補助 及び交付金	165	緑化推進委員会負担金	20
		モウモウ少年団補助金（町補助金 分）	45
		モウモウ少年団補助金（県緑化推 進委員会分）	100
1 報酬	2,081	会計年度任用職員報酬	2,081
8 旅費	72	費用弁償	72
10 需用費	131	消耗品費	31
		光熱水費	100
11 役務費	97	通信運搬費	33
		火災保険料	51
		浄化槽検査手数料	13
12 委託料	574	浄化槽保守管理委託料	157
		除草委託料	417
18 負担金補助 及び交付金	90	自然の会オオムラサキ補助金	90
12 委託料	467	除草委託料	467
12 委託料	344	植木管理委託料	344
10 需用費	1,100	修繕料	1,100
12 委託料	880	除草委託料	880
18 負担金補助 及び交付金	504	1 保護樹木等管理補助事業	504
18 負担金補助 及び交付金	504	保護樹木等助成金	504

18 負担金補助 及び交付金	293,858	1 一部事務組合常備消防負 担事業	293,858	
18 負担金補助 及び交付金	293,858	比企広域市町村圏組合常備消防に要す る経費	293,858	比企広域市町村圏組合の常備消防に要す る経費

一般会計

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
2 非常備消防費	29,148	30,180	△1,032				29,148	
(1)一部事務組合非常備消防負担事業						(地域支援課)		
	29,148	30,180	△1,032				29,148	
3 消防施設費	36,010	1,810	34,200		25,600		10,410	
(1)消防審議会運営事業						(地域支援課)		
	112	112	0				112	
(2)消防施設整備管理事業						(地域支援課)		
	35,898	1,698	34,200		25,600 町債 25,600		10,298	
4 防災費	21,916	403,837	△381,921		6,000	2,000	13,916	

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	29,148	1 一部事務組合非常備消防 負担事業	29,148
18 負担金補助 及び交付金	29,148	比企広域市町村圏組合負担金	比企広域市町村圏組合の非常備消防に要する経費
1 報酬	50	1 消防審議会運営事業	112
7 報償費	186	2 消防施設整備管理事業	35,898
8 旅費	12		
9 交際費	50		
10 需用費	50		
11 役務費	35		
12 委託料	2,200		
13 使用料及び 賃借料	566		
14 工事請負費	32,000		
18 負担金補助 及び交付金	861		
消防審議会運営に要する経費			
1 報酬	50	委員報酬	50
8 旅費	12	費用弁償 特別旅費	10 2
9 交際費	50	交際費	50
町内各地の消防施設の整備や管理に要する経費			
7 報償費	186	報償金	186
10 需用費	50	修繕料	50
11 役務費	35	通信運搬費 火災保険料	14 21
12 委託料	2,200	測量設計委託料	2,200
13 使用料及び 賃借料	566	土地借上料	566
14 工事請負費	32,000	工事請負費	32,000
18 負担金補助 及び交付金	861	消火栓維持管理負担金	861
1 報酬	200	1 防災対策事業	9,351
7 報償費	29	2 防災行政無線施設整備管 理事業	9,185
8 旅費	40	3 自主防災組織育成事業	2,640
10 需用費	2,141	4 防災会議運営事業	192
11 役務費	1,003	5 防災訓練事業	500
12 委託料	8,993	6 国民保護協議会運営事業	48
13 使用料及び 賃借料	304		
17 備品購入費	524		
18 負担金補助 及び交付金	8,682		

一般会計

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 防災対策事業							(地域支援課)
	9,351	2,098	7,253				9,351
(2) 防災行政無線施設整備管理事業							(地域支援課)
	9,185	400,551	△391,366		6,000 町債	6,000	3,185
(3) 自主防災組織育成事業							(地域支援課)
	2,640	640	2,000		2,000 諸収入	2,000	640
(4) 防災会議運営事業							(地域支援課)
	192	48	144				192
(5) 防災訓練事業							(地域支援課)
	500	500	0				500
(6) 国民保護協議会運営事業							(地域支援課)
	48	0	48				48
計	380,932	723,132	△342,200		31,600	2,000	347,332

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

1 教育委員会費	1,102	1,101	1				1,102
----------	-------	-------	---	--	--	--	-------

10. 教育費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
				災害時の備蓄品購入及び防災対策に要する経費
10 需用費	1,130	消耗品費	1,111	【新規】地域防災計画改定業務委託料
		光熱水費	19	【新規】地震ハザードマップ作成業務委託料
11 役務費	101	通信運搬費	86	
		火災保険料	15	
12 委託料	7,250	地域防災計画改訂業務委託料	4,500	
		地震ハザードマップ作成業務委託料	2,750	
13 使用料及び賃借料	304	使用料	304	
17 備品購入費	524	備品購入費	524	
18 負担金補助及び交付金	42	埼玉県水防管理団体連絡協議会負担金	14	
		被災者安心支援制度負担金	3	
		埼玉県防衛協会負担金	25	
				防災行政無線の運用管理及び更新に要する経費
7 報償費	29	報償金	29	【新規】地上系防災行政無線施設再整備事業負担金
10 需用費	511	消耗品費	46	
		燃料費	3	
		光熱水費	462	
11 役務費	902	通信運搬費	824	
		火災保険料	78	
12 委託料	1,743	防災行政無線施設保守点検業務委託料	1,743	
18 負担金補助及び交付金	6,000	地上系防災行政無線施設再整備事業負担金	6,000	
				自主防災組織育成に要する経費
18 負担金補助及び交付金	2,640	自主防災組織活動事業補助金	2,640	【新規】七郷防災会防災倉庫整備
				防災会議開催のための経費
1 報酬	160	委員報酬	160	
8 旅費	32	費用弁償	32	
				防災意識の高揚と知識の向上を図るため
10 需用費	500	消耗品費	500	防災訓練を実施するための経費
				【新規】国民保護法の改正に伴い、国民保護基本計画を改定するための経費
1 報酬	40	委員報酬	40	
8 旅費	8	費用弁償	8	

1 報酬	724	1 教育委員会運営事業	1,094	
7 報償費	20	2 総合教育会議運営事業	8	
8 旅費	88			

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 教育委員会運営事業							
	1,094	1,093	1				1,094
(2) 総合教育会議運営事業							
	8	8	0				8
2 事務局費	151,412	170,372	△18,960	4,675		512	146,225
(1) 教育長給与費等							
	11,477	11,499	△22				11,477

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
9 交際費	180		
10 需用費	12		
18 負担金補助 及び交付金	78		
			教育委員会の運営に要する経費
1 報酬	724	委員報酬	724
7 報償費	20	報償金	20
8 旅費	80	費用弁償 普通旅費	52 28
9 交際費	180	交際費	180
10 需用費	12	消耗品費	12
18 負担金補助 及び交付金	78	比企地区市町村教育委員会連合会 負担金 埼玉県町村教育長会負担金	53 25
			総合教育会議を運営するための経費
8 旅費	8	費用弁償	8
1 報酬	26,530	1 教育長給与費等	11,477
2 給料	36,726	2 一般職給与費等	56,638
3 職員手当等	23,817	3 教育委員会事務局総務事 業	22,807
4 共済費	13,508	4 奨学資金貸付委員会運営 事業	33
7 報償費	1,377	5 幼児教育研究協議会運営 事業	27
8 旅費	828	6 障害児就学支援委員会運 營事業	104
10 需用費	1,874	7 教育相談員運営事業	227
11 役務費	3,893	8 英会話指導事業	8,081
12 委託料	8,081	9 教職員研修費等補助事業	155
13 使用料及び 賃借料	31,822	10 さわやか相談員運営事業	4,531
18 負担金補助 及び交付金	2,956	11 親の学習講座実施事業	120
		12 発達障害等早期支援対策 事業	330
		13 地域ふれあい推進事業	759
		14 小中一貫教育推進事業	10,629
		15 学校教育IT推進事業	34,312
		16 検定受検料補助事業	826
		17 いじめ問題対策事業	36
		18 共同学校事務事業	50
		19 学校適正規模等推進事業	270
			教育長の給与
2 給料	6,564	教育長	6,564
3 職員手当等	2,954	教育長期末手当	2,954
4 共済費	1,959	市町村共済組合負担金（一般職）	1,959

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他
(2)一般職給与費等							(総務課)
	56,638	53,898	2,740				56,638
(3)教育委員会事務局総務事業							(教育委員会事務局)
	22,807	29,553	△6,746	2,279 県支出金 2,279		512 分担金及び 負担金 512	20,016

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			教育委員会事務局職員の給与 7人
2 給料	30,162	一般職	30,162
3 職員手当等	16,802	管理職手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当	2,292 858 306 623 7,469 5,254
4 共済費	9,674	市町村共済組合負担金 (一般職)	9,674
			教育委員会事務局の一般行政執行に要する経費
1 報酬	15,352	会計年度任用職員報酬	15,352
3 職員手当等	2,484	時間外勤務手当 会計年度任用職員期末手当	730 1,754
7 報償費	299	報償金	299
8 旅費	679	費用弁償 普通旅費 特別旅費	432 195 52
10 需用費	347	消耗品費 食糧費 印刷製本費	300 22 25
11 役務費	1,671	火災保険料 賠償責任保険料 傷害保険料	1,346 15 310
18 負担金補助 及び交付金	1,975	埼玉県公立学校施設整備期成同盟 会負担金 埼玉県指導主事会負担金 埼玉県定時制及び通信制教育振興 会負担金 埼玉県立小川高等学校定時制教育 振興会負担金 西部地区市町村指導主事連絡協議 会負担金 独立行政法人日本スポーツ振興セ ンター負担金 埼玉県学校保健会負担金 埼玉県教育研究所連絡協議会負担 金 埼玉県産業教育振興会比企支部負 担金 比企地区学校保健会負担金 埼玉県人権教育研究集会負担金 小川町広域適応指導教室負担金 第十四採択地区教科用図書採択協 議会負担金	2 4 4 15 1 1,018 11 2 3 25 10 874 6

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他
(4) 奨学資金貸付委員会運営事業							(教育委員会事務局)
	33	33	0				33
(5) 幼児教育研究協議会運営事業							(教育委員会事務局)
	27	45	△18				27
(6) 障害児就学支援委員会運営事業							(教育委員会事務局)
	104	104	0				104
(7) 教育相談員運営事業							(教育委員会事務局)
	227	454	△227				227
(8) 英会話指導事業							(教育委員会事務局)
	8,081	12,766	△4,685				8,081
(9) 教職員研修費等補助事業							(教育委員会事務局)
	155	155	0				155
(10) さわやか相談員運営事業							(教育委員会事務局)
	4,531	3,960	571	2,396 県支出金 2,396			2,135
(11) 親の学習講座実施事業							(教育委員会事務局)
	120	120	0				120
(12) 発達障害等早期支援対策事業							(教育委員会事務局)
	330	330	0				330
(13) 地域ふれあい推進事業							(教育委員会事務局)
	759	754	5				759
(14) 小中一貫教育推進事業							(教育委員会事務局)
	10,629	8,699	1,930				10,629

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
1 報酬	27	委員報酬	27	奨学生の決定等の事項を審査、審議する 奨学資金貸付委員会の運営に要する経費
8 旅費	6	費用弁償	6	
7 報償費	27	委員報償	27	幼稚園、保育園、小学校の連携・協調を 促進し、生涯教育の視点に立った幼児教 育の一層の充実に取り組むための幼児教 育研究協議会の運営に要する経費
7 報償費	104	委員報償	104	障害児教育を推進するため、障害の種類 や程度等の判定及び就学指導の充実を図 るため、障害児就学支援委員会の運営に 要する経費
7 報償費	227	報償金	227	幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学 に関する事項等の教育上の諸問題につい ての相談業務を行うための経費
12 委託料	8,081	英会話講師派遣業務委託料	8,081	小中学校の英語学習内容の充実を図るた め、ALT（英会話講師派遣）を委託す るための経費
18 負担金補助 及び交付金	155	教職員研修費補助金	155	教職員研修会等の実施により教職員の資 質の向上を図るための経費
1 報酬	3,341	会計年度任用職員報酬	3,341	いじめや不登校などの問題行動の未然防 止とその解消を図るため、さわやか相談 員を中学校に設置するための経費
3 職員手当等	474	会計年度任用職員期末手当	474	
4 共済費	651	社会保険料	651	
8 旅費	65	費用弁償 普通旅費	48 17	
7 報償費	120	報償費	120	小学生の保護者及び中学生を対象に、外 部指導者を招聘し、家族のあり方、親の あり方を学ぶための事業を計画・実施す るための経費
7 報償費	330	報償金	330	発達障害児への巡回相談、知能検査を行 うための経費
10 需用費	724	消耗品費 食糧費	657 67	学校と家庭、地域社会と連携を強化し、 学校施設の地域住民への開放をはじめと した、地域に根ざした学校運営に努める ための経費
11 役務費	35	通信運搬費	35	
1 報酬	7,780	会計年度任用職員報酬	7,780	中1ギャップの解消等のため、小中一貫 教育推進事業に要する経費
3 職員手当等	1,103	会計年度任用職員期末手当	1,103	
4 共済費	1,224	社会保険料	1,224	
8 旅費	72	費用弁償	72	
10 需用費	450	消耗品費	450	

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他
(15) 学校教育IT推進事業							(教育委員会事務局)
	34,312	43,375	△9,063				34,312
(16) 検定受検料補助事業							(教育委員会事務局)
	826	704	122				826
(17) いじめ問題対策事業							(教育委員会事務局)
	36	72	△36				36
(18) 共同学校事務事業							(教育委員会事務局)
	50	50	0				50
(19) 学校適正規模等推進事業							(教育委員会事務局)
	270	0	270				270
△ 学習支援教室運営事業							
	0	3,800	△3,800				
△ 小中学校適正規模等検討委員会運営事業							
	0	1	△1				
3 人権教育費	1,479	1,598	△119			10	1,469
(1) 人権教育推進協議会運営事業							(教育委員会事務局)
	106	106	0				106
(2) 人権教育推進事業							(教育委員会事務局)
	1,373	1,492	△119			10 諸収入 10	1,363

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
10 需用費	303	消耗品費	303	国が推奨する「教育の情報化ビジョン」に基づき、情報教育、教科指導における情報通信技術の活用、校務の情報化に要する経費
11 役務費	2,187	通信運搬費 手数料	1,357 830	
13 使用料及び 賃借料	31,822	機械器具借上料	31,822	
18 負担金補助 及び交付金	826	検定受検料補助金	826	小学生の日本語検定（5・6年生対象）及び中学生の英語検定（全学年対象）の受検料の補助に要する経費
1 報酬	30	委員報酬	30	いじめ問題対策連絡協議会の運営に要する経費
8 旅費	6	費用弁償	6	
10 需用費	50	消耗品費	50	学校事務の共同化運営に要する経費
7 報償費	270	委員報償	270	【新規】町立小中一貫校開校の推進に要する経費
7 報償費	672	1 人権教育推進協議会運営 事業 2 人権教育推進事業	106 1,373	
8 旅費	160			
10 需用費	210			
11 役務費	1			
13 使用料及び 賃借料	33			
18 負担金補助 及び交付金	403			
7 報償費	72	委員報償	72	同和問題を始めとする人権教育の推進体制及び啓発活動等について協議、検討するための機関の運営に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	34	比企地区人権教育推進協議会負担 金	34	
7 報償費	600	報償金	600	同和問題を始めとする様々な人権問題を解決するため、集会所事業や研修会等を開催するための経費
8 旅費	160	普通旅費 特別旅費	123 37	
10 需用費	210	消耗品費 賄材料費	155 55	
11 役務費	1	手数料	1	
13 使用料及び 賃借料	33	使用料	33	
18 負担金補助 及び交付金	369	比企郡市集会所サマーキャンプ参 加負担金 各種研修会負担金	11 158	

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	153,993	173,071	△19,078	4,675		522	148,796

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

1 学校管理費	43,626	54,103	△10,477			968	42,658
---------	--------	--------	---------	--	--	-----	--------

(1) 一般職給与費等

(総務課)

	4,721	5,822	△1,101				4,721
--	-------	-------	--------	--	--	--	-------

(2) 菅谷小学校管理事業

(教育委員会事務局)

	15,423	18,393	△2,970			297 使用料及び 手数料 1 諸収入 296	15,126
--	--------	--------	--------	--	--	--	--------

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		人権教育研究事業補助金	200

1 報酬	314	1 一般職給与費等	4,721	
2 給料	3,931	2 菅谷小学校管理事業	15,423	
3 職員手当等	789	3 七郷小学校管理事業	9,183	
4 共済費	1	4 志賀小学校管理事業	10,755	
7 報償費	3,318	5 小学校保健衛生事業	3,544	
8 旅費	24			
10 需用費	20,229			
11 役務費	1,948			
12 委託料	8,245			
13 使用料及び 賃借料	1,741			
17 備品購入費	2,803			
18 負担金補助 及び交付金	283			
				小学校用務員の給与 1人
2 給料	3,931	一般職	3,931	
3 職員手当等	789	住居手当	1	
		一般職通勤手当	1	
		一般職期末手当	475	
		勤勉手当	312	
4 共済費	1	市町村共済組合負担金（一般職）	1	
				菅谷小学校の施設・設備の管理及び運営に要する経費
1 報酬	314	会計年度任用職員報酬	314	
8 旅費	24	費用弁償	24	
10 需用費	9,090	消耗品費	2,420	
		燃料費	148	
		食糧費	7	
		印刷製本費	314	
		光熱水費	5,451	
		修繕料	750	
11 役務費	860	通信運搬費	462	
		手数料	300	
		水質検査手数料	32	
		簡易専用水道検査手数料	19	
		楽器調律手数料	47	
12 委託料	2,610	冷暖房設備保守管理委託料	314	
		消防設備保守管理委託料	162	
		電気保安管理委託料	245	
		警備委託料	74	
		清掃委託料	220	

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		植木管理委託料 258 除草委託料 51 エレベーター保守管理点検委託料 166 プール浄化装置点検委託料 88 受水槽高架水槽清掃委託料 85 検尿委託料 94 心電図測定委託料 98 健康診断委託料 150 廃棄物収集運搬委託料 415 脊柱側彎症検診委託料 47 室内化学物質測定業務委託料 99 給食配膳室害虫駆除委託料 11 ハチ駆除委託料 33	
13 使用料及び 賃借料	875	使用料 139 テレビ受信料 15 自動車借上料 451 機械器具借上料 270	
17 備品購入費	1,387	管理用備品購入費 715 教材用備品購入費 672	
18 負担金補助 及び交付金	263	埼玉県公立小学校長会負担金 78 比企地区小学校長会負担金 14 埼玉県特別支援学級設置校校長会 負担金 5 埼玉県公立小中学校教頭会負担金 42 比企地区公立小中学校教頭会負担 金 6 全国公立小中学校事務職員研究会 負担金 3 埼玉県公立小中学校事務職員研究 協議会負担金 3 西部地区学校事務研究会負担金 1 全日本特別支援教育研究連盟負担 金 2 埼玉県図書館協会負担金 2 埼玉県校外教育協会負担金 3 埼玉県安全教育研究協議会負担金 3 埼玉県統計教育研究協議会負担金 3 小川地方学校警察連絡協議会負担 金 15 比企西部地域小中高合同生徒指導 委員会負担金 5 埼玉県小学校体育連盟比企支部負 担金 10 埼玉県連合教育研究会負担金 23	

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(3)七郷小学校管理事業							(教育委員会事務局)	
	9,183	12,480	△3,297			145 使用料及び 手数料 30 諸収入 115	9,038	

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		菅谷班教育研究会負担金 教科研究会参加費負担金 埼玉県産業教育振興会比企支部正 会員負担金	32 10 3
10 需用費	4,853	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	1,132 208 7 236 2,720 550
11 役務費	474	通信運搬費 手数料 浄化槽検査手数料 水質検査手数料 簡易専用水道検査手数料 楽器調律手数料	254 145 14 11 19 31
12 委託料	2,821	冷暖房設備保守管理委託料 消防設備保守管理委託料 電気保安管理委託料 浄化槽保守管理委託料 警備委託料 清掃委託料 植木管理委託料 除草委託料 エレベーター保守管理点検委託料 受水槽高架水槽清掃委託料 検尿委託料 心電図測定委託料 健康診断委託料 廃棄物収集運搬委託料 脊柱側彎症検診委託料 室内化学物質測定業務委託料 給食配膳室害虫駆除委託料 芝生管理委託料 ハチ駆除委託料	307 121 230 618 74 77 84 264 166 85 19 21 93 411 6 99 11 102 33
13 使用料及び 賃借料	475	使用料 テレビ受信料 自動車借上料 機械器具借上料	125 15 99 236
17 備品購入費	550	管理用備品購入費 教材用備品購入費	150 400
18 負担金補助 及び交付金	10	教科研究会参加費負担金	10

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 志賀小学校管理事業							(教育委員会事務局)
	10,755	13,815	△3,060			526 使用料及び 手数料 60 諸収入 466	10,229
(5) 小学校保健衛生事業							(教育委員会事務局)
	3,544	3,542	2				3,544

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			志賀小学校の施設・設備の管理及び運営に要する経費
10 需用費	6,286	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	1,543 278 7 250 3,824 384
11 役務費	614	通信運搬費 手数料 水質検査手数料 簡易専用水道検査手数料 楽器調律手数料	280 252 32 19 31
12 委託料	2,588	冷暖房設備保守管理委託料 消防設備保守管理委託料 電気保安管理委託料 警備委託料 清掃委託料 植木管理委託料 除草委託料 エレベーター保守管理点検委託料 プール浄化装置点検委託料 受水槽高架水槽清掃委託料 検尿委託料 心電図測定委託料 健康診断委託料 廃棄物収集運搬委託料 脊柱側彎症検診委託料 室内化学物質測定業務委託料 給食配膳室害虫駆除委託料 芝生管理委託料 ハチ駆除委託料	307 130 284 74 220 228 123 166 51 85 53 53 135 411 26 99 11 99 33
13 使用料及び 賃借料	391	使用料 テレビ受信料 土地借上料 自動車借上料 機械器具借上料	129 15 11 99 137
17 備品購入費	866	管理用備品購入費 教材用備品購入費	166 700
18 負担金補助 及び交付金	10	教科研究会参加費負担金	10
			学校保健法に基づく各種健康診断等の実施に要する経費
7 報償費	3,318	報償金	3,318
12 委託料	226	健康診断器具滅菌業務委託料	226

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他
△ 小学校施設改修事業							
	0	51	△51				
2 教育振興費	9,106	8,065	1,041	154			8,952
(1) 菅谷小学校教育振興事業 (教育委員会事務局)							
	5,507	4,844	663	77 国庫支出金 76 県支出金 1			5,430
(2) 七郷小学校教育振興事業 (教育委員会事務局)							
	1,085	806	279	14 国庫支出金 14			1,071
(3) 志賀小学校教育振興事業 (教育委員会事務局)							
	2,514	2,415	99	63 国庫支出金 63			2,451
計	52,732	62,168	△9,436	154		968	51,610

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

1 学校管理費	46,626	41,063	5,563			358	46,268
---------	--------	--------	-------	--	--	-----	--------

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
7 報償費	173	1 菅谷小学校教育振興事業	5,507
10 需用費	8	2 七郷小学校教育振興事業	1,085
18 負担金補助 及び交付金	20	3 志賀小学校教育振興事業	2,514
19 扶助費	8,905		
7 報償費	91	報償金	25
		報償品費	66
19 扶助費	5,416	要保護準要保護児童就学援助費 特別支援教育就学奨励費	5,329 87
7 報償費	46	報償金	20
		報償品費	26
10 需用費	8	消耗品費	8
18 負担金補助 及び交付金	10	児童派遣費補助金	10
19 扶助費	1,021	要保護準要保護児童就学援助費 特別支援教育就学奨励費	925 96
7 報償費	36	報償品費	36
18 負担金補助 及び交付金	10	児童派遣費補助金	10
19 扶助費	2,468	要保護準要保護児童就学援助費 特別支援教育就学奨励費	2,372 96

2 給料	3,485	1 一般職給与費等	5,868
3 職員手当等	1,436	2 菅谷中学校管理事業	19,495
4 共済費	1,009	3 玉ノ岡中学校管理事業	19,271
7 報償費	1,888	4 中学校保健衛生事業	1,992
10 需用費	23,661		
11 役務費	1,450		
12 委託料	6,099		
13 使用料及び 賃借料	3,331		
17 備品購入費	3,400		
18 負担金補助 及び交付金	867		

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他
(1)一般職給与費等							(総務課)
	5,868	4,776	1,092				5,868
(2)菅谷中学校管理事業							(教育委員会事務局)
	19,495	17,514	1,981			102 使用料及び 手数料 99 諸収入 3	19,393

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			中学校用務員の給与 2人
2 給料	3,485	一般職	3,485
3 職員手当等	1,374	一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当	1 793 580
4 共済費	1,009	市町村共済組合負担金（一般職）	1,009
			菅谷中学校の施設・設備の管理及び運営に要する経費
3 職員手当等	31	時間外勤務手当	31
10 需用費	12,000	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	5,500 313 7 500 4,680 1,000
11 役務費	809	通信運搬費 手数料 水質検査手数料 簡易専用水道検査手数料 楽器調律手数料	411 300 32 19 47
12 委託料	2,753	冷暖房設備保守管理委託料 消防設備保守管理委託料 電気保安管理委託料 警備委託料 清掃委託料 植木管理委託料 除草委託料 エレベーター保守管理点検委託料 受水槽高架水槽清掃委託料 グランド整備委託料 検尿委託料 心電図測定委託料 健康診断委託料 廃棄物収集運搬委託料 脊柱側彎症検診委託料 室内化学物質測定業務委託料 給食配膳室害虫駆除委託料 ハチ駆除委託料	305 170 245 74 77 200 90 351 85 262 48 104 139 415 45 99 11 33
13 使用料及び 賃借料	1,722	使用料 テレビ受信料 自動車借上料 機械器具借上料	121 22 1,300 279
17 備品購入費	1,600	管理用備品購入費 教材用備品購入費	400 1,200

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(3) 玉ノ岡中学校管理事業	19,271	16,721	2,550			256 使用料及び 手数料 253 諸収入 3	19,015	
(教育委員会事務局)								

(単位：千円)

節		説明	事業概要	
区分	金額			
18 負担金補助 及び交付金	580	埼玉県公立中学校長会負担金 比企地区中学校長会負担金 埼玉県特別支援学級設置校校長会 負担金 埼玉県立小中学校教頭会負担金 全国公立小中学校事務職員研究会 負担金 埼玉県公立小中学校事務職員研究 協議会負担金 西部地区学校事務研究会負担金 全日本特別支援教育研究連盟負担 金 埼玉県図書館協会負担金 埼玉県校外教育協会負担金 埼玉県安全教育研究協議会負担金 埼玉県統計教育研究協議会負担金 埼玉県中学校体育連盟比企支部負 担金 埼玉県連合教育研究会負担金 菅谷班教育研究会負担金 教科研究会参加費負担金 埼玉県吹奏楽連盟負担金 埼玉県産業教育振興会比企支部正 会員負担金 比企地区学力テスト負担金 嵐山音楽連盟交流演奏会負担金 比企地区公立小中学校教頭会負担 金	62 9 3 28 2 2 1 2 1 2 1 2 2 2 2 72 16 47 10 60 2 251 3 3	玉ノ岡中学校の施設・設備の管理及び運 営に要する経費
3 職員手当等	31	時間外勤務手当	31	
10 需用費	11,661	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	5,400 398 7 355 4,601 900	
11 役務費	641	通信運搬費 手数料 浄化槽検査手数料 水質検査手数料 簡易専用水道検査手数料 楽器調律手数料	335 200 14 42 19 31	
12 委託料	3,242	冷暖房設備保守管理委託料 消防設備保守管理委託料	308 146	

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(4) 中学校保健衛生事業							(教育委員会事務局)	
	1,992	2,002	△10				1,992	
△ 中学校施設改修事業								
	0	50	△50					
2 教育振興費	11,737	11,213	524	114			11,623	
(1) 菅谷中学校教育振興事業							(教育委員会事務局)	
	5,797	6,864	△1,067	30			5,767	
				国庫支出金				

10. 教育費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		電気保安管理委託料 浄化槽保守管理委託料 警備委託料 清掃委託料 植木管理委託料 除草委託料 プール浄化装置点検委託料 受水槽高架水槽清掃委託料 グランド整備委託料 検尿委託料 心電図測定委託料 健康診断委託料 廃棄物収集運搬委託料 脊柱側彎症検診委託料 室内化学物質測定業務委託料 給食配膳室害虫駆除委託料 ハチ駆除委託料	253 773 74 134 158 165 51 85 262 40 70 139 411 30 99 11 33
13 使用料及び 賃借料	1,609	使用料 テレビ受信料 土地借上料 自動車借上料 機械器具借上料	121 15 327 1,000 146
17 備品購入費	1,800	管理用備品購入費 教材用備品購入費	500 1,300
18 負担金補助 及び交付金	287	西部地区吹奏楽研究発表会参加負 担金 比企地区学力テスト負担金 教科研究会参加費負担金 嵐山音楽連盟交流演奏会負担金	62 212 10 3
7 報償費	1,888	報償金	1,888
12 委託料	104	健康診断器具滅菌業務委託料	104
7 報償費	669	1 菅谷中学校教育振興事業 2 玉ノ岡中学校教育振興事 業 3 中学校進路指導事業 4 中学生社会体験チャレン ジ事業	5,797 5,625 200 115
10 需用費	44		
11 役務費	10		
12 委託料	17		
18 負担金補助 及び交付金	970		
19 扶助費	10,027		
7 報償費	304	菅谷中学校における卒業記念品や就学援 助費等教育の振興に要する経費	250 54

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				30			
(2) 玉ノ岡中学校教育振興事業							(教育委員会事務局)
	5,625	4,034	1,591	84 国庫支出金 84			5,541
(3) 中学校進路指導事業							(教育委員会事務局)
	200	200	0				200
(4) 中学生社会体験チャレンジ事業							(教育委員会事務局)
	115	115	0				115
計	58,363	52,276	6,087	114		358	57,891

(第10款) 教育費

(第4項) 幼稚園費

1 幼稚園管理費	49,035	46,685	2,350			2,146	46,889
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	26,404	21,070	5,334				26,404

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
18 負担金補助 及び交付金	435	県大会出場負担金 生徒派遣費補助金 部活動補助金	25 80 330	
19 扶助費	5,058	要保護準要保護生徒就学援助費 特別支援教育就学奨励費	4,917 141	
7 報償費	321	報償金 報償品費	250 71	玉ノ岡中学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	335	県大会出場負担金 生徒派遣費補助金 部活動補助金	25 100 210	
19 扶助費	4,969	要保護準要保護生徒就学援助費 特別支援教育就学奨励費	4,621 348	
18 負担金補助 及び交付金	200	中学校進路対策費補助金	200	各中学校の進路指導に要する経費
7 報償費	44	報償品費	44	中学生（学校により学年が異なる）を対象に町内の企業、保育園、官公所等において、それぞれの仕事を体験するための経費
10 需用費	44	消耗品費	44	
11 役務費	10	賠償責任保険料	10	
12 委託料	17	保菌検査委託料	17	

1 報酬	14,518	1 一般職給与費等	26,404	
2 給料	15,512	2 嵐山幼稚園管理事業	19,193	
3 職員手当等	8,008	3 園児送迎バス運行事業	3,438	
4 共済費	4,747			
7 報償費	692			
8 旅費	346			
10 需用費	2,160			
11 役務費	375			
12 委託料	1,808			
13 使用料及び 賃借料	216			
17 備品購入費	586			
18 負担金補助 及び交付金	67			
2 給料	15,512	一般職	15,512	幼稚園職員の給与 5人
3 職員手当等	6,145	扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当	378 1 382 3,296	

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 幼稚園費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 嵐山幼稚園管理事業	19,193	22,425	△3,232				210 諸収入 210
							18,983

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		勤勉手当	2,088
4 共済費	4,747	市町村共済組合負担金（一般職）	4,747
			嵐山幼稚園の施設・設備の維持管理及び運営に要する経費
1 報酬	11,682	会計年度任用職員報酬	11,682
3 職員手当等	1,863	時間外勤務手当 会計年度任用職員期末手当	494 1,369
7 報償費	692	報償費 報償金	190 502
8 旅費	250	費用弁償 普通旅費	144 106
10 需用費	1,654	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	490 93 7 213 697 154
11 役務費	375	通信運搬費 手数料 浄化槽検査手数料 水質検査手数料 楽器調律手数料	198 93 9 11 64
12 委託料	1,808	冷暖房設備保守管理委託料 消防設備保守管理委託料 浄化槽保守管理委託料 警備委託料 清掃委託料 除草委託料 検尿委託料 廃棄物収集運搬委託料 室内化学物質測定業務委託料 受水槽高架水槽清掃委託料 給食配膳室害虫駆除委託料 芝生管理委託料 ハチ駆除委託料	154 41 327 74 458 209 20 292 50 37 11 102 33
13 使用料及び 賃借料	216	使用料 テレビ受信料 自動車借上料 機械器具借上料	29 15 141 31
17 備品購入費	586	備品購入費	586
18 負担金補助 及び交付金	67	国公立幼稚園園長会負担金 埼玉県国公立幼稚園園長会負担金 埼玉県立国公立幼稚園教育研究会 負担金	6 10 23

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 幼稚園費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(3) 園児送迎バス運行事業							
							(教育委員会事務局)
	3,438	3,190	248			1,936	1,502
2 教育振興費	1,318	6,119	△4,801	360			958
(1) 幼稚園教育振興事業							
							(教育委員会事務局)
	1,308	6,109	△4,801	360	国庫支出金 180 県支出金 180		948
(2) 嵐山幼稚園教育振興事業							
							(教育委員会事務局)
	10	10	0				10
計	50,353	52,804	△2,451	360		2,146	47,847

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

1 社会教育総務費	31,530	43,598	△12,068	415		36	31,079
(1) 一般職給与費等							
	26,498	38,706	△12,208				26,498

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		比企地区公立幼稚園教育研究会負担金 18 幼児教育研究会負担金 10	
1 報酬	2,836	会計年度任用職員報酬	2,836
8 旅費	96	費用弁償	96
10 需用費	506	燃料費	506
7 報償費	10	1 幼稚園教育振興事業	1,308
18 負担金補助 及び交付金	1,308	2 嵐山幼稚園教育振興事業	10
18 負担金補助 及び交付金	1,308	実費徴収に係る食材費（副食費） 補足給付補助金	1,308
7 報償費	10	報償金	10

1 報酬	1,835	1 一般職給与費等	26,498	教育委員会事務局職員の給与 6人
2 給料	15,146	2 社会教育委員運営事業	354	
3 職員手当等	8,025	3 社会教育事業	1,410	
4 共済費	4,576	4 社会教育団体等育成事業	2,551	
7 報償費	669	5 放課後こども教室事業	717	
8 旅費	148			
10 需用費	270			
11 役務費	30			
13 使用料及び 賃借料	40			
18 負担金補助 及び交付金	791			
2 給料	15,146	一般職	15,146	
3 職員手当等	6,776	管理職手当	504	
		扶養手当	180	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	110	
		一般職期末手当	3,472	
		勤勉手当	2,509	
4 共済費	4,576	市町村共済組合負担金（一般職）	4,576	

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他
(2)社会教育委員運営事業							(教育委員会事務局)
	354	454	△100				354
(3)社会教育事業							(教育委員会事務局)
	1,410	1,196	214			18 諸収入 18	1,392
(4)社会教育団体等育成事業							(教育委員会事務局)
	2,551	2,523	28				2,551
(5)放課後こども教室事業							(教育委員会事務局)
	717	719	△2	415 県支出金 415		18 諸収入 18	284

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
				社会教育委員会議、活動の実施等に要する経費
1 報酬	250	委員報酬	250	
8 旅費	75	費用弁償 普通旅費	45 30	
18 負担金補助 及び交付金	29	比企地区連合社会教育委員会負担 金	29	
				成人式、子ども大学等社会教育事業全般を行うための経費
3 職員手当等	1,024	時間外勤務手当	1,024	
7 報償費	87	報償費 報償品費	21 66	
8 旅費	5	普通旅費	5	
10 需用費	186	消耗品費 印刷製本費	25 161	
13 使用料及び 賃借料	13	使用料	13	
18 負担金補助 及び交付金	95	成人式実行委員会補助金	95	
				各種社会教育団体の後援、援助の他、生涯学習に関連した諸事業を行うための経費
1 報酬	1,585	会計年度任用職員報酬	1,585	
3 職員手当等	225	会計年度任用職員期末手当	225	
8 旅費	30	費用弁償 普通旅費	24 6	
10 需用費	44	消耗品費	44	
18 負担金補助 及び交付金	667	比企郡P T A連合会負担金 嵐山町文化団体連合会補助金 嵐山町子ども会連絡協議会補助金 嵐山町婦人会補助金 嵐山町P T A連絡協議会補助金 嵐山町駒王太鼓愛好会補助金 太鼓会「嵐」補助金 嵐山町先賢顕彰会補助金 嵐山町青少年健全育成委員会補助 金 生涯学習学校研究事業補助金 嵐山町青少年相談員協議会補助金	27 90 73 52 30 90 60 55 90 30 70	
				文科省の補助事業として、コーディネーターの事業企画のもと、放課後や週末等に子どもの安全・安心な居場所をつくり様々な活動を行うための経費
7 報償費	582	報償金	582	
8 旅費	38	普通旅費	38	
10 需用費	40	消耗品費	40	
11 役務費	30	通信運搬費	30	
13 使用料及び 賃借料	27	使用料	27	

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
2 図書館費	52,229	47,575	4,654			13,484	38,745	
(1) 一般職給与費等							(総務課)	
	25,651	16,863	8,788				25,651	
(2) 図書館協議会運営事業							(教育委員会事務局)	
	84	84	0				84	
(3) 図書館管理事業							(教育委員会事務局)	
	17,911	21,643	△3,732			13,448 使用料及び 手数料 360 諸収入 13,088	4,463	

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
1 報酬	6,512	1 一般職給与費等 2 図書館協議会運営事業 3 図書館管理事業 4 図書等購入事業 5 図書館活動事業	
2 給料	15,570		
3 職員手当等	7,044		
4 共済費	3,116		
7 報償費	134		
8 旅費	231		
10 需用費	6,166		
11 役務費	497		
12 委託料	3,921		
13 使用料及び 賃借料	2,914		
17 備品購入費	6,113		
18 負担金補助 及び交付金	11		
			図書館職員の給与 4人
2 給料	15,570	一般職	15,570
3 職員手当等	6,965	管理職手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当	660 696 1 342 3,139 2,127
4 共済費	3,116	市町村共済組合負担金 (一般職)	3,116
			図書館協議会の運営に要する経費
1 報酬	70	委員報酬	70
8 旅費	14	費用弁償	14
			図書館全般の管理運営に要する経費
1 報酬	6,442	会計年度任用職員報酬	6,442
8 旅費	192	費用弁償	192
10 需用費	4,878	消耗品費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	271 306 4,251 50
11 役務費	497	通信運搬費 火災保険料	411 86
12 委託料	3,511	電気保安管理委託料 警備委託料 清掃委託料 植木管理委託料 エレベーター保守管理点検委託料 館内衛生害虫駆除業務委託料 総合管理業務委託料	214 130 965 90 502 59 1,551
13 使用料及び 賃借料	2,391	使用料 テレビ受信料	1,350 16

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 図書等購入事業							(教育委員会事務局)
	8,046	8,392	△346			36 諸収入 36	8,010
(5) 図書館活動事業							(教育委員会事務局)
	537	593	△56				537
3 文化財保護費	5,075	15,956	△10,881	1,305			3,770
(1) 文化財保護審議会運営事業							(教育委員会事務局)
	60	60	0				60
(2) 指定文化財保存管理事業							(教育委員会事務局)
	2,621	13,129	△10,508				2,621
(3) 文化財保護事業							(教育委員会事務局)
	127	152	△25				127

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		機械器具借上料	1,025
			図書館に必要な資料を購入する経費
10 需用費	1,000	消耗品費	1,000
12 委託料	410	電算委託料	410
13 使用料及び 賃借料	523	使用料	523
17 備品購入費	6,113	図書購入費	6,113
			図書館事業の業務を行うための経費
3 職員手当等	79	時間外勤務手当	79
7 報償費	134	報償金 報償品費	75 59
8 旅費	25	普通旅費	25
10 需用費	288	消耗品費	288
18 負担金補助 及び交付金	11	埼玉県図書館協会負担金	11
1 報酬	2,578	1 文化財保護審議会運営事 業	60
4 共済費	6	2 指定文化財保存管理事業	2,621
7 報償費	504	3 文化財保護事業	127
8 旅費	171	4 文化財発掘調査事業	2,134
10 需用費	236	5 歴史資料等保存管理事業	133
11 役務費	104		
12 委託料	500		
13 使用料及び 賃借料	637		
18 負担金補助 及び交付金	339		
1 報酬	50	委員報酬	50
8 旅費	10	費用弁償	10
			文化財の指定・保護・活用に関し審議を行 う文化財保護審議会や、専門的・技術的 指導する文化財専門調査委員の運営に要 する経費
1 報酬	1,208	会計年度任用職員報酬	1,208
7 報償費	504	委員報償 報償金	168 336
8 旅費	72	費用弁償	72
10 需用費	60	消耗品費	60
11 役務費	7	手数料	7
12 委託料	500	指定文化財環境整備業務委託料	500
18 負担金補助 及び交付金	270	古里獅子舞保存会補助金 古里祭囃子保存会補助金 杉山城跡保存会補助金	135 45 90
			指定文化財の保存管理に要する経費
8 旅費	15	普通旅費	15
10 需用費	50	消耗品費	50
			文化財の保存・活用等に要する経費

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 文化財発掘調査事業							
	2,134	2,476	△342	1,305 国庫支出金 870 県支出金 435			829
(5) 歴史資料等保存管理事業							
	133	139	△6				133
計	88,834	107,129	△18,295	1,720		13,520	73,594

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

1 保健体育総務費	13,230	10,911	2,319			1	13,229
(1) 一般職給与費等							
	5,492	5,351	141				5,492

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
11 役務費	5	火災保険料	5
18 負担金補助 及び交付金	57	全国史跡整備市町村協議会負担金 全国史跡整備市町村協議会関東地 区協議会負担金 埼玉県文化財保護協会負担金 比企地区文化財振興協議会負担金	20 7 10 20
			埋蔵文化財の調査・発掘に要する経費
1 報酬	1,320	会計年度任用職員報酬	1,320
4 共済費	6	社会保険料	6
8 旅費	74	費用弁償	74
10 需用費	112	消耗品費 燃料費	80 32
11 役務費	51	通信運搬費	51
13 使用料及び 賃借料	571	機械器具借上料	571
			文化財資料および歴史資料の保存・活用 や、嵐山町web博物誌の維持管理等に要 する経費
10 需用費	14	消耗品費	14
11 役務費	41	通信運搬費	41
13 使用料及び 賃借料	66	機械器具借上料	66
18 負担金補助 及び交付金	12	埼玉県地域資料保存連絡協議会負 担金	12

1 報酬	1,105	1 一般職給与費等	5,492	
2 給料	3,106	2 スポーツ推進委員運営事 業	1,655	
3 職員手当等	1,432	3 ひとり1スポーツ推進事 業	1,064	
4 共済費	954	4 スポーツ団体等補助事業	2,880	
7 報償費	227	5 スポーツ振興基金管理事 業	1	
8 旅費	319	6 オリンピック聖火リレー 事業	2,138	
10 需用費	895			
11 役務費	705			
12 委託料	1,447			
13 使用料及び 賃借料	40			
18 負担金補助 及び交付金	2,999			
24 積立金	1			
			教育委員会事務局職員の給与 1人	
2 給料	3,106	一般職	3,106	
3 職員手当等	1,432	管理職手当 扶養手当 住居手当	1 198 1	

一般会計

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(2) スポーツ推進委員運営事業								
	1,655	1,567	88				1,655	
(3) ひとり1スポーツ推進事業								
	1,064	1,111	△47				1,064	
(4) スポーツ団体等補助事業								
	2,880	2,881	△1				2,880	
(5) スポーツ振興基金管理事業								
	1	1	0			財産収入 1	1	

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当	24 716 492
4 共済費	954	市町村共済組合負担金 (一般職)	954
1 報酬	1,105	委員報酬	1,105
8 旅費	304	費用弁償 普通旅費 特別旅費	221 41 42
10 需用費	127	消耗品費 被服費	21 106
18 負担金補助 及び交付金	119	比企地区スポーツ推進委員連絡協 議会負担金 スポーツ推進委員実技研修会負担 金 全国スポーツ推進委員連合普通会 員負担金 全国スポーツ推進委員研究協議会 負担金	27 5 11 76
7 報償費	147	報償金 報償品費	42 105
8 旅費	15	普通旅費 特別旅費	10 5
10 需用費	202	消耗品費 印刷製本費	57 145
11 役務費	700	傷害保険料	700
18 負担金補助 及び交付金	2,880	比企郡スポーツ協会負担金 小川地方武道振興会負担金 B&G地域海洋センター埼玉連絡協 議会負担金 関東ブロックB&G地域海洋センタ 連絡協議会負担金 B&G指導員研修会負担金 嵐山町スポーツ協会補助金 嵐山町スポーツ少年団補助金 選手派遣費補助金	179 60 35 8 10 2,150 437 1
24 積立金	1	スポーツ振興基金積立金	1

一般会計

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) オリンピック聖火リレー事業							(教育委員会事務局)
	2,138	0	2,138				2,138
2 体育施設費	18,319	22,999	△4,680			9,649	8,670
(1) スポーツ施設管理事業							(教育委員会事務局)
	18,269	22,894	△4,625			9,649 使用料及び 手数料 1,783 繰入金 7,650 諸収入 216	8,620
(2) 学校体育施設管理事業							(教育委員会事務局)
	50	105	△55				50
3 学校給食費	80,686	83,552	△2,866				80,686

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
				【新規】東京2020オリンピック聖火リレー及びセレモニー実施に要する経費
7 報償費	80	報償金	80	
10 需用費	566	消耗品費	566	
11 役務費	5	傷害保険料	5	
12 委託料	1,447	警備委託料	1,447	
13 使用料及び賃借料	40	機械器具借上料 会場借上料	23 17	
1 報酬	1,745	1 スポーツ施設管理事業	18,269	
7 報償費	240	2 学校体育施設管理事業	50	
8 旅費	48			
10 需用費	2,641			
11 役務費	344			
12 委託料	5,398			
13 使用料及び賃借料	253			
16 公有財産購入費	7,650			
				各スポーツ施設の維持・管理等に要する経費
1 報酬	1,745	会計年度任用職員報酬	1,745	・B&G海洋センター
7 報償費	240	報償金	240	・総合運動公園
8 旅費	48	費用弁償	48	・鎌形野球場
10 需用費	2,591	消耗品費 光熱水費 修繕料	409 2,132 50	・武道場 ・南部グラウンド
11 役務費	344	通信運搬費 手数料 火災保険料 浄化槽検査手数料	144 39 145 16	・菅谷テニスコート ・鶴巻運動公園 ・花見台第1・第2公園 ・国立女性会館内草原広場
12 委託料	5,398	消防設備保守管理委託料 電気保安管理委託料 浄化槽保守管理委託料 警備委託料 清掃委託料 体育施設管理委託料	50 222 795 93 339 3,899	【スポーツ施設用地公有化償還金】 ・総合運動公園、鎌形野球場
13 使用料及び賃借料	253	使用料 土地借上料 機械器具借上料	121 103 29	
16 公有財産購入費	7,650	土地購入費	7,650	
				学校体育施設の維持管理に要する経費
10 需用費	50	修繕料	50	
1 報酬	2,638	1 給食運営委員会運営事業	72	
3 職員手当等	270	2 学校給食運営管理事業	80,614	
7 報償費	108			

一般会計

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 給食運営委員会運営事業						(教育委員会事務局)		
	72	72	0				72	
(2) 学校給食運営管理事業						(教育委員会事務局)		
	80,614	83,480	△2,866				80,614	

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
8 旅費	62		
10 需用費	16,760		
11 役務費	249		
12 委託料	60,131		
13 使用料及び 賃借料	53		
17 備品購入費	386		
18 負担金補助 及び交付金	29		
7 報償費	72	委員報償	給食運営委員会の運営に要する経費
1 報酬	2,638	会計年度任用職員報酬	学校給食施設の管理に要する経費
3 職員手当等	270	会計年度任用職員期末手当	
7 報償費	36	報償金	
8 旅費	62	費用弁償 普通旅費	
10 需用費	16,760	消耗品費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	616 18 15,526 600
11 役務費	249	通信運搬費 食材検査手数料 手数料 簡易専用水道検査手数料	84 33 113 19
12 委託料	60,131	電気保安管理委託料 警備委託料 保菌検査委託料 受水槽貯湯槽清掃委託料 学校給食運搬委託料 細菌検査委託料 保冷庫保守点検委託料 衛生害虫駆除委託料 廃棄物収集運搬委託料 機械設備点検委託料 除外施設管理委託料 フード等清掃業務委託料 消防設備委託料 厨房機器等保守管理委託料 ピット内配管点検及び清掃業務委 託料 給食センター調理等業務委託料 エコキュー卜保守管理業務委託料	452 74 317 132 7,487 55 110 220 675 832 3,960 354 41 880 190 43,076 1,276

一般会計

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
計	112,235	117,462	△5,227				9,650 102,585	

(第11款) 災害復旧費

(第1項) 農林水産業施設災害復旧費

1 農業用施設災害復旧費	3	3	0				3
(1) 農業用施設災害復旧事業							
	3	3	0				3
(1) 農地災害復旧事業							
	3	3	0				3
計	6	6	0				6

(第11款) 災害復旧費

(第2項) 公共土木施設災害復旧費

1 道路橋りょう災害復旧費	4	4	0				4
(1) 道路橋りょう災害復旧事業							
	4	4	0				4
計	4	4	0				4

11. 災害復旧費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	53	機械器具借上料	53
17 備品購入費	386	備品購入費	386
18 負担金補助及び交付金	29	埼玉県学校給食センター研究協議会負担金 埼玉県学校栄養士研究会負担金 比企郡市学校給食センター連絡協議会負担金 比企地区学校食育研究会負担金	8 8 7 6

10 需用費	1	1 農業用施設災害復旧事業	3	農業用施設の災害復旧に要する経費（科目設定）
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			
10 需用費	1	1 農地災害復旧事業	3	農地の災害復旧に要する経費（科目設定）
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			
10 需用費	1	1 道路橋りょう災害復旧事業	4	道路橋りょう災害復旧に要する経費（科目設定）
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			

10 需用費	1	1 道路橋りょう災害復旧事業	4	道路橋りょう災害復旧に要する経費（科目設定）
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			
16 公有財産購入費	1			
10 需用費	1	1 土地購入費	1	一般会計
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			
16 公有財産購入費	1			

(第12款) 公債費

(第1項) 公債費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1元金	662,922	633,344	29,578				662,922
(1)長期債元金償還事業							(総務課)
	662,922	633,344	29,578				662,922
2利子	37,523	43,730	△6,207				37,523
(1)長期債利子償還事業							(総務課)
	37,303	43,510	△6,207				37,303
(2)一時借入金利子償還事業							(総務課)
	220	220	0				220
計	700,445	677,074	23,371				700,445

(第13款) 予備費

(第1項) 予備費

1予備費	15,336	17,763	△2,427				15,336
(1)予備費							(総務課)
	15,336	17,763	△2,427				15,336
計	15,336	17,763	△2,427				15,336

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
22 償還金利子 及び割引料	662,922	1 長期債元金償還事業	662,922
			地方債の元金償還に要する経費
22 償還金利子 及び割引料	662,922	元金償還金	662,922
22 償還金利子 及び割引料	37,523	1 長期債利子償還事業	37,303
		2 一時借入金利子償還事業	220
			地方債の利子償還に要する経費
22 償還金利子 及び割引料	37,303	長期借入金利子	37,303
22 償還金利子 及び割引料	220	一時借入金利子	220
			一時借入金を行った場合の利子償還に要する経費

		1 予備費	15,336	
				地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定せずに計上するもの
		予備費	15,336	

給与費明細書

1 特別職

(単位 : 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当等	計			
本年度	町長等	3		21,612	9,727	31,339	2,315	33,654
	議員	13	36,820		16,562	53,382	12,345	65,727
	その他	349	14,368			14,368		14,368
	計	365	51,188	21,612	26,289	99,089	14,660	113,749
前年度	町長等	3		21,612	9,618	31,230	2,340	33,570
	議員	14	38,388		16,976	55,364	13,849	69,213
	その他	656	63,543			63,543		63,543
	計	673	101,931	21,612	26,594	150,137	16,189	166,326
比較	町長等	0		0	109	109	△25	84
	議員	△1	△1,568		△414	△1,982	△1,504	△3,486
	その他	△307	△49,175			△49,175		△49,175
	計	△308	△50,743	0	△305	△51,048	△1,529	△52,577

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(113) 135	99,224	540,773	287,865	927,862	161,543	1,089,405	
前年度	(18) 127		533,547	274,853	808,400	158,839	967,239	
比較	(95) 8	99,224	7,226	13,012	119,462	2,704	122,166	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職員手当の 内訳	区分	管理職手当等	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	23,957	13,542	4,742	8,985	18,573
	前年度	23,945	14,317	4,874	9,154	16,357
	比較	12	△775	△132	△169	2,216
職員手当の 内訳	区分	期末手当	勤勉手当	日直手当	特殊勤務手当	
	本年度	131,156	85,545	1,364	1	
	前年度	120,810	84,001	1,394	1	
	比較	10,346	1,544	△30	0	

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	7,226	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	10,154		
		その他の増減分	△ 2,928	新採用 16,284 退職 △22,021 会計間異動 2,284 その他 525	
職員手当	13,012	制度改正に伴う増減分	2,071	勤勉手当 2,071	
		その他の増減分	10,941	新採用 3,906 退職 △12,717 会計間異動 335 その他 19,417	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	分	一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,707	289,500
	平均給与月額(円)	363,330	289,500
	平均年齢(歳)	44.1	57.5
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,258	288,700
	平均給与月額(円)	361,466	288,700
	平均年齢(歳)	43.7	56.5

イ 初任給

一般行政職		技能労務職		国 の 制 度			
(円)		(円)		一般行政職	技能労務職		
		中学卒業後の経験年数			中学卒業後の経験年数		
高校卒	154,900	8年未満	1級1号給(132,300円)～ 1級29号給(163,300円)	150,600	8年未満	1級1号給(132,300円)～ 1級29号給(163,300円)	
短大卒	168,900	8年以上 14年未満	1級33号給(169,100円)～ 1級45号給(188,400円)	163,100	8年以上 14年未満	1級33号給(169,100円)～ 1級45号給(188,400円)	
大学卒	188,700	14年以上	1級49号給(193,800円)～ 1級57号給(202,500円)	182,200	14年以上	1級49号給(193,800円)～ 1級57号給(202,500円)	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	() 7	() 5.6	1級	()	()
	2級	() 20	() 16.0	2級	()	()
	3級	() 20	() 16.0	3級	() 1	() 100.0
	4級	() 37	() 30.2		()	()
	5級	() 25	() 20.0		()	()
	6級	() 11	() 8.8		()	()
	7級	() 5	() 4.0		()	()
	計	() 125	() 100.0	計	() 1	() 100.0
平成31年1月1日現在	1級	() 10	() 7.9	1級	()	()
	2級	() 19	() 15.1	2級	()	()
	3級	() 16	() 12.7	3級	() 1	() 100.0
	4級	() 38	() 30.2		()	()
	5級	() 26	() 20.6		()	()
	6級	() 16	() 12.7		()	()
	7級	() 1	() 0.8		()	()
	計	() 126	() 100.0	計	() 1	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主事	主任	主席主査・主査	副課長	課長・副参事	課長・参事・技監

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	128	127
	昇給に係る職員数 (B) (人)	128	127
	号給数別内訳	1号給 (人) 2号給 (人) 4号給 (人) 6号給 (人) 8号給 (人)	0 19 108 0 1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0% 100.0%
	職 員 数 (A) (人)	127	126
	昇給に係る職員数 (B) (人)	123	122
	号給数別内訳	1号給 (人) 2号給 (人) 4号給 (人) 6号給 (人) 8号給 (人)	0 18 103 0 2
前 年 度	比 率 (B) / (A) (%)	96.9%	96.8% 100.0%

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.59	33.27	47.71	47.71		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 种	代 表 的 な 職 种	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.0001	0.0001	—
支給対象職員の比率(%) (令和 2年 1月 1日現在)	17.6	17.6	—
代表的な特殊勤務手当の名称	税務特殊勤務手当・伝染病防疫作業従事者手当・行旅死亡人処置者手当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年 度末ま での支 出額	前年度 末まで の支 出(見込) 額	当該年 度支 出予定 額	翌年度 以降支 出予定 額	継続費 の総額 に対する 進捗率						
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳														
					特 定 財 源														
			国	県	支 出 金	地 方 債	その 他	一 般 財 源											
8 土木 費	3 都市 計画費	武藏嵐山駅 西口地区整 備事業	令和2年度	千円	100,000	90,000	9,000	1,000	0	100,000	100,000	100,000	100,000	33.3					
			令和3年度	千円	100,000	15,000	76,500	0	8,500			100,000	100,000	33.3					
			令和4年度	千円	100,000	15,000	76,500	0	8,500			100,000	100,000	33.3					
			計	千円	300,000	120,000	162,000	1,000	17,000			100,000	100,000	200,000	100.0				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

令和2年度に係る分

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他
農業近代化資金利子補給(令和2年度融資分)	嵐山町農業近代化資金利子補給規程に基づき利子補給する額			令和2年度から令和22年度まで	限度額に同じ			全額
特別小口融資制度に係る損失補償(令和2年度補償分)	代位弁済元金から中小企業信用保険法により受領した保険金を控除した額の50%と、埼玉県信用保証協会が代位弁済に際して金融機関に支払う利息額との合計額			令和2年度から令和10年度まで	同上			全額

過年度分

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他
北部交流センター改修事業(平成26年度設定分)	212,600	平成27年度から令和元年度まで	79,991	令和2年度から令和7年度まで	119,768			119,768
スポーツ施設用地公有化事業(平成29年度設定分)	40,401	令和元年度	7,862	令和2年度から令和5年度まで	29,887			29,887
埼玉県土地開発公社に対する債務保証(スポーツ施設用地公有化事業)(平成29年度設定分)	鎌形野球場及び総合運動公園用地の取得及びその資金にかかる利息を支払うため、埼玉県土地開発公社が借り入れた元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額	令和元年度	-	令和2年度から令和5年度まで	限度額に同じ			全額
武藏嵐山駅西口地区整備事業(平成29年度設定分)	10,173	令和元年度	-	令和2年度から令和8年度まで	10,173			10,173
埼玉県土地開発公社に対する債務保証(武藏嵐山駅西口地区整備事業)(平成29年度設定分)	武藏嵐山駅西口地区整備用地の取得及びその資金にかかる利息を支払うため、埼玉県土地開発公社が借り入れた元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額	令和元年度	-	令和2年度から令和8年度まで	限度額に同じ			全額
菅谷学童保育室ひまわりクラブ他3クラブ施設管理運営業務委託(平成30年度設定分)	指定管理者との協定による額	平成30年度から令和元年度まで	限度額に同じ	令和2年度から令和4年度まで	同上	子ども・子育て支援交付金ほか		当該年度以降の支出予定額から特定財源を差し引いた額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			(単位 千円)
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一般財源	
						国 県 支出金	地 方 債		
千年の苑事業用地公有化事業 (平成30年度設定分)	埼玉県土地開発公社が 千年の苑事業用地の公 有化のために借り入れ る資金の元本、利子及 び事務費の合計額	令和元年度	限度額 に同じ	令和2年度から 令和6年度まで	限度額 に同じ				全額
埼玉県土地開発公社に対する 債務保証(千年の苑事業) (平成30年度設定分)	千年の苑事業用地の取 得及びその資金にかかる 利息を支払うため、埼 玉県土地開発公社が借 り入れた元本及び利子 について、最終弁済期 到来後3月を経過しても 償還できない額	令和元年度	限度額 に同じ	令和2年度から 令和6年度まで	同 上				全額
英会話講師派遣業務委託料 (平成30年度設定分)	40,620	令和元年度	7,293	令和2年度から 令和3年度まで	16,162				16,162
農業振興地域整備計画策定業 務委託(令和元年度設定分)	農業振興地域整備計 画の基礎調査及び全体 見直しに要する経費	令和元年度	限度額 に同じ	令和2年度	限度額 に同じ				全額
公共施設個別施設計画策定業 務委託(令和元年度設定分)	17,600	令和元年度	5,280	令和2年度	12,320				12,320

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現 在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	2,709,968	3,031,740	96,300	325,256	2,802,784
(1) 総務債	93,170	48,431	0	45,891	2,540
(2) 民生債	39,832	38,464	0	2,268	36,196
(3) 衛生債	53,283	48,650	0	4,633	44,017
(4) 労働債	0	0	0	0	0
(5) 農林水産業債	74,390	76,363	0	3,669	72,694
(6) 商工債	137,690	135,770	0	1,920	133,850
(7) 土木債	1,456,026	1,559,398	64,700	177,571	1,446,527
(8) 消防債	102,306	414,489	31,600	11,398	434,691
(9) 教育債	753,271	710,175	0	77,906	632,269
2 災害復旧債	3,900	46,900	0	244	46,656
(1) 農林水産業債	0	3,900	0	0	3,900
(2) 土木債	3,900	29,400	0	244	29,156
(3) その他	0	13,600	0	0	13,600
3 その他	3,953,141	3,886,667	247,000	337,422	3,796,245
(1) 減税補てん債	69,876	53,321	0	14,449	38,872
(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
(3) 臨時財政対策債	3,839,410	3,798,002	247,000	314,334	3,730,668
(4) 減収補てん債	43,855	35,344	0	8,639	26,705
合計	6,667,009	6,965,307	343,300	662,922	6,645,685

一般会計 科目別節別集計表

(単位:千円、%)

	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水 産業費	07 商工費	08 土木費
1 報酬	37,627	21,218	15,727	5,582		6,481	2,647	2,381
2 給料	9,317	200,229	92,638	54,869		43,060	22,729	46,067
3 職員手当等	21,661	112,562	48,797	29,931		21,066	12,668	24,323
4 共済費	15,290	72,016	28,415	16,448		12,399	6,601	14,124
5 災害補償費								
6 恩給及び退職年金								
7 報償費	150	19,000	494	6,550			263	1
8 旅費	568	1,279	495	204		506	110	309
9 交際費	300	792				50		
10 需用費	1,314	46,393	5,904	4,410		1,154	2,456	17,952
11 役務費		22,610	1,395	2,837		165	381	2,085
12 委託料	3,918	144,951	441,917	172,005		48,680	8,800	35,286
13 使用料及び賃借料	1	52,039	4,219	917		964	239	11,527
14 工事請負費		19,998	502					194,309
15 原材料費		1,300				200		1,218
16 公有財産購入費						712		
17 備品購入費			884					
18 負担金補助及び交付金	1,175	145,535	345,678	227,340	131	43,753	15,646	223,541
19 扶助費		1	695,262	560				
20 貸付金								
21 補償補填及び賠償金		1				70		
22 債還金利子及び割引料		7,000	4					
23 投資及び出資金								
24 積立金		1014	1					
25 寄附金								
26 公課費		15						
27 繰出金			338,454					
28 予備費								
合 計	91,321	867,953	2,020,786	521,653	131	179,260	72,540	573,123
構成比(%)	1.5	14.6	34.0	8.8	0.0	3.0	1.2	9.6

(単位:千円、%)

	09 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計	構成比(%)
1 報酬	250	58,499				150,412	2.5
2 給料		93,476				562,385	9.5
3 職員手当等		50,821				321,829	5.4
4 共済費		27,917				193,210	3.3
5 災害補償費						0	0.0
6 恩給及び退職年金						0	0.0
7 報償費	215	10,701				37,374	0.6
8 旅費	52	2,425				5,948	0.1
9 交際費	50	180				1,372	0.0
10 需用費	2,191	75,166	3			156,943	2.6
11 役務費	1,038	9,606				40,117	0.7
12 委託料	11,193	95,647	3			962,400	16.2
13 使用料及び賃借料	870	41,080				111,856	1.9
14 工事請負費	32,000		3			246,812	4.2
15 原材料費						2,718	0.0
16 公有財産購入費		7,650	1			8,363	0.1
17 備品購入費	524	13,288				14,696	0.2
18 負担金補助及び交付金	332,549	11,121				1,346,469	22.7
19 扶助費		18,932				714,755	12.0
20 貸付金						0	0.0
21 補償補填及び賠償金						71	0.0
22 償還金利子及び割引料				700,445		707,449	11.9
23 投資及び出資金						0	0.0
24 積立金		1				1,016	0.0
25 寄附金						0	0.0
26 公課費						15	0.0
27 繰出金						338,454	5.7
28 予備費					15,336	15,336	0.3
合 計	380,932	516,510	10	700,445	15,336	5,940,000	100.0
構成比(%)	6.4	8.7	0.0	11.8	0.3	100.0	

※構成比の集計は四捨五入のため不一致の場合があります。

令和2年度

嵐山町国民健康保険特別会計予算

議案第　　号

令和2年度嵐山町国民健康保険特別会計予算

令和2年度嵐山町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,015,400千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表　歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条　地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条　地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月27日提出

埼玉県比企郡嵐山町長　岩澤　勝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		350,287
	1 国民健康保険税	350,287
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		106
	1 国 庫 補 助 金	106
4 県 支 出 金		1,530,228
	1 県 補 助 金	1,530,228
5 財 産 収 入		3
	1 財 産 運 用 収 入	3
6 繰 入 金		133,005
	1 一般会計繰入金	95,047
	2 基 金 繰 入 金	37,958
7 繰 越 金		2
	1 繰 越 金	2
8 諸 収 入		1,768
	1 延滞金加算金及び過料	1,201
	2 町 預 金 利 子	19
	3 雜 入	548
歳 入 合 計		2,015,400

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		10,464
	1 総務管理費	8,030
	2 徴収費	1,785
	3 運営協議会費	288
	4 趣旨普及費	361
2 保険給付費		1,492,819
	1 療養諸費	1,279,465
	2 高額療養費	205,590
	3 移送費	51
	4 出産育児諸費	5,463
	5 葬祭諸費	2,250
3 国保事業費納付金		464,750
	1 医療給付費分	316,170
	2 後期高齢者支援金等分	115,011
	3 介護納付金分	33,569
4 その他共同事業拠出金		1
	1 その他共同事業拠出金	1
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		42,653
	1 保健事業費	22,622
	2 特定健康診査等事業費	20,031
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
8 公債費		2
	1 公債費	1
	2 財政安定化基金償還金	1
9 諸支出金		2,505
	1 償還金及び還付加算金	2,504
	2 繰出金	1
10 予備費		2,204
	1 予備費	2,204

(単位：千円)

款	項	金額
歳出	合計	2,015,400

嵐山町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括

(歳 入)

(単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国 民 健 康 保 険 税	350,287	366,601	△16,314
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0
3 国 庫 支 出 金	106	172	△66
4 県 支 出 金	1,530,228	1,805,739	△275,511
5 財 産 収 入	3	3	0
6 繰 入 金	133,005	131,527	1,478
7 繰 越 金	2	2	0
8 諸 収 入	1,768	2,255	△487
歳 入 合 計	2,015,400	2,306,300	△290,900

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	10,464	10,615	△151
2 保 険 給 付 費	1,492,819	1,752,691	△259,872
3 国 保 事 業 費 納 付 金	464,750	492,076	△27,326
4 そ の 他 共 同 事 業 抱 出 金	1	1	0
5 財 政 安 定 化 基 金 抱 出 金	1	1	0
6 保 健 事 業 費	42,653	44,695	△2,042
7 基 金 積 立 金	1	1	0
8 公 債 費	2	2	0
9 諸 支 出 金	2,505	2,565	△60
10 予 備 費	2,204	3,653	△1,449
歳 出 合 計	2,015,400	2,306,300	△290,900

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		4,859	5,605
1,484,904		3,641	4,274
105		409,123	55,522
			1
			1
7,122		9,505	26,026
			1
			2
			2,505
			2,204
1,492,131		427,128	96,141

2. 歳 入

(第1款) 国民健康保険税

(第1項) 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般被保険者国民健康保険税	350,265	364,542	△14,277	1 医療給付費分現年課税分	232,180
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	82,355
				3 介護納付金分現年課税分	23,366
				4 医療給付費分滞納繰越分	8,624
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,680
				6 介護納付金分滞納繰越分	1,060
2 退職被保険者等国民健康保険税	22	2,059	△2,037	1 医療給付費分現年課税分	1
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	1
				3 介護納付金分現年課税分	1
				4 医療給付費分滞納繰越分	11
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4
				6 介護納付金分滞納繰越分	4
計	350,287	366,601	△16,314		

(第2款) 使用料及び手数料

(第1項) 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1
計	1	1	0		

2. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説明	歳入概要
一般被保険者国民健康保険税（医療給付分） 232,180	(町民課) 一般被保険者に係る医療給付費分を課税するもの（所得割 7.0/100、均等割 27,000円）
後期高齢者支援金分現年課税分 82,355	(町民課) 一般被保険者の加入者数（0歳から74歳）に応じて後期高齢者支援金分を課税するもの（所得割 2.2/100、均等割 12,000円）
一般被保険者国民健康保険税（介護納付分） 23,366	(町民課) 一般被保険者のうち、介護保険第2号被保険者に係る介護納付金分を課税するもの（所得割 1.8/100、均等割13,000円）
滞納税額分 8,624	(町民課) 前年度から繰越される医療給付費分における滞納繰越分
滞納税額分 2,680	(町民課) 前年度から繰越される後期高齢者支援金分における滞納繰越分
滞納税額分 1,060	(町民課) 前年度から繰越される介護納付金分における滞納繰越分
退職被保険者等国民健康保険税（医療給付分） 1	(町民課) 退職被保険者に係る医療給付費分を課税するもの（所得割7.0/100、均等割27,000円）
退職被保険者等国民健康保険税（後期高齢者支援金分） 1	(町民課) 退職被保険者の加入数（0歳から74歳）に応じて後期高齢者支援金分を課税するもの（所得割 2.2/100、均等割 12,000円）
退職被保険者等国民健康保険税（介護納付金分） 1	(町民課) 退職被保険者のうち介護保険第2号被保険者に係る介護納付金分を課税するもの（所得割 1.8/100、均等割13,000円）
滞納税額分 11	(町民課) 前年度から繰越される医療給付費分における滞納繰越分
滞納税額分 4	(町民課) 前年度から繰越される後期高齢者支援金分における滞納繰越分
滞納税額分 4	(町民課) 前年度から繰越される介護納付金分における滞納繰越分

諸証明手数料 1	(町民課) 国民健康保険に係る諸証明手数料 5件

国民健康保険特別会計

(第3款) 国庫支出金

(第1項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 災害臨時特例補助金	105	171	△66	1 災害臨時特例補助金	105
2 システム開発費等補助金	1	1	0	1 制度関係業務準備事業補助金	1
計	106	172	△66		

(第4款) 県支出金

(第1項) 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,530,227	1,805,738	△275,511	1 保険給付費等交付金（普通交付金）	1,484,904
				2 保険給付費等交付金（特別交付金）	45,323
2 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1
計	1,530,228	1,805,739	△275,511		

(第5款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	3	3	0	1 国民健康保険財政調整基金利子	1
				2 高額療養費貸付基金利子	1
				3 出産費資金貸付基金利子	1
計	3	3	0		

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	95,047	92,857	2,190	1 保険基盤安定（税軽減分）繰入金	42,049
-----------	--------	--------	-------	-------------------	--------

6. 繰入金

(単位：千円)

説明		歳入概要
災害臨時特例補助金	105	(町民課) 東北地方太平洋沖地震に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国民健康保険の保険税減免（退職を除く）及び一部負担金免除に係る財政負担に対して臨時特例補助金として交付されるもの（補助率4/10）
制度関係業務準備事業補助金	1	(町民課) 国保制度改正に伴うシステム改修費に対する補助金として交付されるもの（科目設定）

保険給付費等交付金（普通交付金）	1,484,904	(町民課) 埼玉県より示された保険給付費額として交付されるもの
保険者努力支援分	8,304	(町民課) 評価基準に基づいて算定された交付額が市町村分として交付されるもの
特別調整交付金（市町村分）	11,558	(町民課) 交付基準を満たした市町村に対して市町村分として交付されるもの
県繰入金（2号分）	21,432	(町民課) 保険料水準の統一化を図るために都道府県から交付されるもの
特定健診等負担金	4,029	(町民課) 市町村が実施する特定健康診査及び保健指導の費用に対して交付されるもの
財政安定化基金交付金	1	(町民課) やむを得ない事情により国保事業費納付金額が支出できない場合、財政安定化基金から交付されるもの（科目設定）

国民健康保険財政調整基金利子	1	(町民課) 国民健康保険財政調整基金の預金利子
高額療養費貸付基金利子	1	(町民課) 高額療養費貸付基金の預金利子（科目設定）
出産費資金貸付基金利子	1	(町民課) 出産費資金貸付基金の預金利子（科目設定）

保険基盤安定（税軽減分）繰入金	42,049	(町民課) 一般被保険者に係る保険税軽減分を繰り入れるもの
-----------------	--------	----------------------------------

国民健康保険特別会計

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 保険基盤安定（保険者支援分）繰入金	29,170
				3 出産育児一時金繰入金	3,640
				4 国保財政安定化支援事業繰入金	5,824
				5 その他繰入金	14,364
計	95,047	92,857	2,190		

(第6款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 国民健康保険財政調整基金繰入金	37,958	38,670	△712	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	37,958
計	37,958	38,670	△712		

(第7款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 療養給付費交付金 繰越金	1	1	0	1 療養給付費交付金繰越金	1
2 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1
計	2	2	0		

(第8款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	1,200	1,505	△305	1 一般被保険者延滞金	1,200
2 退職被保険者等延滞金	1	12	△11	1 退職被保険者等延滞金	1
計	1,201	1,517	△316		

(第8款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	19	19	0	1 預金利子	19
計	19	19	0		

(第8款) 諸収入

(第3項) 雜入

1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金	1
----------------	---	---	---	----------------	---

8. 諸収入

(単位：千円)

説明	歳入概要
保険基盤安定（保険者支援分）繰入金	(町民課) 保険税の軽減の対象となった一般被保険者の人数に応じて一定割合を繰り入れるもの
出産育児一時金繰入金	(町民課) 出産育児一時金の支給基準額の3分の2に相当する額を繰り入れるもの
国保財政安定化支援事業繰入金	(町民課) 被保険者の年齢構成が高齢者に偏っていて低所得者が多い等により繰り入れるもの
その他繰入金	(町民課) 国民健康保険の事務の執行に要する経費及び保健事業に要する経費を繰り入れるもの

国民健康保険財政調整基金繰入金	37,958	(町民課) 税収見込み分に応じて財政調整基金積立額から繰り入れるもの

療養給付費交付金繰越金	1	(町民課) 退職被保険者に係る医療費の実績により返還が生じる場合の繰越金（科目設定）
前年度繰越金	1	(町民課) 前年度決算上の純剰余金

一般被保険者延滞金	1,200	(町民課) 一般被保険者国民健康保険税の延滞金
退職被保険者等延滞金	1	(町民課) 退職被保険者等国民健康保険税の延滞金

歳計現金預金利子	19	(町民課) 歳計現金の運用による預金利子

一般被保険者第三者納付金	1	(町民課) 第三者行為で負傷し保険給付した場合、加害者より過失割合により納付されるもの（科目設定）

国民健康保険特別会計

(第8款) 諸収入

(第3項) 雜入

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	金額
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1
3 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1
5 雜入	544	715	△171	1 雜入	544
計	548	719	△171		

(単位：千円)

説明	歳入概要
退職被保険者等第三者納付金	1 (町民課) 第三者行為で負傷し保険給付した場合、加害者より過失割合により納付されるもの（科目設定）
一般被保険者返納金	1 (町民課) 他の保険に加入したが、国保喪失の手続きをせずに国保の保険証を使用した場合に返納金として返還されるもの（科目設定）
退職被保険者等返納金	1 (町民課) 他の保険に加入したが、国保喪失の手続きをせずに国保の保険証を使用した場合に返納金として返還されるもの（科目設定）
雑入	544 (町民課) 各種ガン検診、骨密度測定の受診者負担金及び療養費の指定公費に係る国負担分

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地方債	その他の		
1 一般管理費	7,702	7,847	△145			2,445	5,257	
(1) 一般管理費 (町民課)								
	7,702	7,847	△145			2,445 繰入金 2,445	5,257	
2 連合会負担金	328	328	0				328	
(1) 連合会負担金 (町民課)								
	328	328	0				328	
計	8,030	8,175	△145			2,445	5,585	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 賦課徵収費	1,785	1,798	△13			1,785	
(1) 賦課徵収費 (町民課)							
	1,785	1,798	△13			1,785 繰入金 1,785	
計	1,785	1,798	△13			1,785	

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

1 運営協議会費	288	285	3			268	20
----------	-----	-----	---	--	--	-----	----

1. 総務費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
1 報酬	1,647	1 一般管理費	
8 旅費	148		
10 需用費	467		
11 役務費	1,965		
12 委託料	3,465		
13 使用料及び 賃借料	10		
国民健康保険の一般事務に要する経費			
1 報酬	1,647	会計年度任用職員報酬	1,647
8 旅費	148	費用弁償 普通旅費	128 20
10 需用費	467	消耗品費 印刷製本費	179 288
11 役務費	1,965	通信運搬費 手数料	1,782 183
12 委託料	3,465	電算委託料	3,465
13 使用料及び 賃借料	10	使用料	10
18 負担金補助 及び交付金	328	1 連合会負担金	328
国民健康保険団体連合会負担金に要する 経費			
18 負担金補助 及び交付金	328	埼玉県国保連合会負担金	328

10 需用費	122	1 賦課徵収費	1,785	国民健康保険税の賦課・徴収に要する 経費
11 役務費	1,113			
12 委託料	550			
10 需用費	122	消耗品費 印刷製本費	20 102	
11 役務費	1,113		669	
12 委託料	550	通信運搬費 手数料	444	
		電算委託料	550	

1 報酬	185	1 運営協議会費	288	国民健康保険特別会計
5 災害補償費	1			
8 旅費	43			
10 需用費	36			
11 役務費	7			

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 運営協議会費							
	288	285	3				268 繰入金 268
計	288	285	3				268 20

(第1款) 総務費

(第4項) 趣旨普及費

1 趣旨普及費	361	357	4			361	
(1) 趣旨普及費							
	361	357	4			361 繰入金 361	
計	361	357	4			361	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	1,260,427	1,482,837	△222,410	1,260,427			
(1) 一般被保険者療養給付費							
	1,260,427	1,482,837	△222,410	1,260,427 県支出金 1,260,427			
2 退職被保険者等療養給付費	10	2,274	△2,264	10			
(1) 退職被保険者等療養給付費							
	10	2,274	△2,264	10 県支出金 10			
3 一般被保険者療養費	16,342	21,502	△5,160	16,342			
(1) 一般被保険者療養費							
	16,342	21,502	△5,160	16,342 県支出金 16,342			
4 退職被保険者等療養費	1	34	△33	1			

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
18 負担金補助 及び交付金	16			
1 報酬	185	委員報酬	185	国民健康保険運営協議会に要する経費
5 災害補償費	1	災害補償費	1	
8 旅費	43	費用弁償 普通旅費	33 10	
10 需用費	36	消耗品費	36	
11 役務費	7	通信運搬費	7	
18 負担金補助 及び交付金	16	埼玉県国保運営協議会	16	

10 需用費	361	1 楽旨普及費	361	
10 需用費	361	消耗品費 印刷製本費	99 262	国民健康保険制度の普及啓発に要する経費

18 負担金補助 及び交付金	1, 260, 427	1 一般被保険者療養給付費	1, 260, 427	
18 負担金補助 及び交付金	1, 260, 427	一般被保険者療養給付費保険者負担額	1, 260, 427	一般被保険者の疾病及び負傷の場合に診療を受けた費用の額から一部負担金を控除した額を保険医療機関等に給付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	10	1 退職被保険者等療養給付費	10	
18 負担金補助 及び交付金	10	退職被保険者療養給付費保険者負担額	10	退職被保険者の疾病及び負傷の場合に診療を受けた費用の額から一部負担金を控除した額を保険医療機関等に給付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	16, 342	1 一般被保険者療養費	16, 342	
18 負担金補助 及び交付金	16, 342	一般被保険者療養費保険者負担額	16, 342	一般被保険者の柔道整復師等の施術料や治療用装具等に要した費用の額から一部負担金を控除した額を給付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等療養費	1	

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国県支出金	地方債	
(1) 退職被保険者等療養費						(町民課)
	1	34	△33	1 県支出金 1		
5 審査支払手数料	2,685	2,948	△263	2,483		202
(1) 審査支払手数料						(町民課)
	2,685	2,948	△263	2,483 県支出金 2,483		202
計	1,279,465	1,509,595	△230,130	1,279,263		202

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	205,428	233,599	△28,171	205,428		
(1) 一般被保険者高額療養費						(町民課)
	205,428	233,599	△28,171	205,428 県支出金 205,428		
2 退職被保険者等高額療養費	1	375	△374	1		
(1) 退職被保険者等高額療養費						(町民課)
	1	375	△374	1 県支出金 1		
3 一般被保険者高額介護合算療養費	160	234	△74	160		
(1) 一般被保険者高額介護合算療養費						(町民課)
	160	234	△74	160 県支出金 160		
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	234	△233	1		
(1) 退職被保険者等高額介護合算療養費						(町民課)
	1	234	△233	1 県支出金 1		
計	205,590	234,442	△28,852	205,590		

(第2款) 保険給付費

(第3項) 移送費

1 一般被保険者移送費	50	50	0	50		
(1) 一般被保険者移送費						(町民課)
	50	50	0	50 県支出金		

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
				退職被保険者の柔道整復師等の施術料や治療用装具等に要した費用の額から一部負担金を控除した額を給付するための経費
18 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等療養費保険者負担額	1	
12 委託料	2,685	1 審査支払手数料	2,685	
				レセプトの審査支払と電算システム処理に要する経費
12 委託料	2,685	審査支払委託料	2,685	

18 負担金補助及び交付金	205,428	1 一般被保険者高額療養費	205,428	
				一般被保険者の一部負担金が自己負担限度額を超える場合に、超過額を支給するための経費
18 負担金補助及び交付金	205,428	一般被保険者高額療養費保険者負担額	205,428	
				退職被保険者等の一部負担金が自己負担限度額を超える場合に、超過額を支給するための経費
18 負担金補助及び交付金	1	1 退職被保険者等高額療養費	1	
18 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等高額療養費保険者負担額	1	
18 負担金補助及び交付金	160	1 一般被保険者高額介護合算療養費	160	
18 負担金補助及び交付金	160	一般被保険者高額介護合算療養費	160	一般被保険者に係る医療と介護の1年間の自己負担額を合算したとき、合算額が自己負担限度額を超えた場合に超過額を支給するための経費
18 負担金補助及び交付金	1	1 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	
18 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費	1	退職被保険者に係る医療と介護の1年間の自己負担額を合算したとき、合算額が自己負担限度額を超えた場合に超過額を支給するための経費

18 負担金補助及び交付金	50	1 一般被保険者移送費	50	
				一般被保険者が療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送された場合、保険者が必要であると認めた時に支給するた
18 負担金補助及び交付金	50	移送費保険者負担額	50	

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第3項) 移送費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国県支出金	地方債	
				50		
2 退職被保険者等移送費	1	50	△49	1		
(1) 退職被保険者等移送費 (町民課)						
	1	50	△49	1		
				県支出金 1		
計	51	100	△49	51		

(第2款) 保険給付費

(第4項) 出産育児諸費

1 出産育児一時金	5,460	6,300	△840			3,640	1,820
(1) 出産育児一時金 (町民課)							
	5,460	6,300	△840			3,640	1,820
						繰入金 3,640	
2 支払手数料	3	4	△1			1	2
(1) 支払手数料 (町民課)							
	3	4	△1			1	2
						財産収入 1	
計	5,463	6,304	△841			3,641	1,822

(第2款) 保険給付費

(第5項) 葬祭諸費

1 葬祭費	2,250	2,250	0				2,250
(1) 葬祭費 (町民課)							
	2,250	2,250	0				2,250
計	2,250	2,250	0				2,250

(第3款) 国保事業費納付金

(第1項) 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	316,148	340,530	△24,382	105		278,638	37,405
(1) 一般被保険者医療給付費分 (町民課)							
	316,148	340,530	△24,382	105 国庫支出金 105		278,638 国民健康保 険税 232,180 繰入金 46,458	37,405
2 退職被保険者等医療給付費分	22	166	△144			1	21

3. 国保事業費納付金

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		めの経費	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費	1
		退職被保険者が療養の給付を受けるため 病院又は診療所に移送された場合、保険 者が必要であると認めた時に支給するた めの経費	
18 負担金補助 及び交付金	1	移送費保険者負担額	1

18 負担金補助 及び交付金	5,460	1 出産育児一時金	5,460	
18 負担金補助 及び交付金	5,460	出産育児一時金	5,460	被保険者が出産したときに出産育児一時 金として支給するための経費
11 役務費	3	1 支払手数料	3	
11 役務費	3	手数料	3	出産育児一時金の医療機関への直接払い に係る審査事務委託に要する経費

18 負担金補助 及び交付金	2,250	1 葬祭費	2,250	
18 負担金補助 及び交付金	2,250	葬祭費	2,250	被保険者が死亡したときに葬祭を行う者 に対し葬祭費として支給するための経費

18 負担金補助 及び交付金	316,148	1 一般被保険者医療給付費 分	316,148	
18 負担金補助 及び交付金	316,148	負担金	316,148	広域化に伴い、嵐山町の一般被保険者医 療分として埼玉県に納付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	22	1 退職被保険者等医療費給 付費分	22	

国民健康保険特別会計

(第3款) 国保事業費納付金

(第1項) 医療給付費分

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他
(1) 退職被保険者等医療費給付費分							(町民課)
	22	166	△144			1 国民健康保 険税 1	21
計	316,170	340,696	△24,526	105		278,639	37,426

(第3款) 国保事業費納付金

(第2項) 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期 高齢者支援金等分	115,002	116,505	△1,503			101,413	13,589
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分							(町民課)
	115,002	116,505	△1,503			101,413 国民健康保 険税 82,355 繰入金 19,058	13,589
2 退職被保険者等後 期高齢者支援金等 分	9	55	△46			1	8
(1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分							(町民課)
	9	55	△46			1 国民健康保 険税 1	8
計	115,011	116,560	△1,549			101,414	13,597

(第3款) 国保事業費納付金

(第3項) 介護納付金分

1 介護納付金分	33,569	34,820	△1,251			29,070	4,499
(1) 介護納付金分							(町民課)
	33,569	34,820	△1,251			29,070 国民健康保 険税 23,367 繰入金 5,703	4,499
計	33,569	34,820	△1,251			29,070	4,499

(第4款) その他共同事業拠出金

(第1項) その他共同事業拠出金

1 その他共同事業拠 出金	1	1	0				1
------------------	---	---	---	--	--	--	---

4. その他共同事業拠出金

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	22	負担金	22 広域化に伴い、嵐山町の退職被保険者等 医療分として埼玉県に納付するための經 費

18 負担金補助 及び交付金	115,002	1 一般被保険者後期高齢者 支援金等分	115,002	広域化に伴い、嵐山町の一般被保険者後 期高齢者支援金として埼玉県に納付する ための経費
18 負担金補助 及び交付金	115,002	負担金	115,002	
18 負担金補助 及び交付金	9	1 退職被保険者等後期高齢 者支援金等分	9	広域化に伴い、嵐山町の退職被保険者等 後期高齢者支援金として埼玉県に納付す るための経費
18 負担金補助 及び交付金	9	負担金	9	

18 負担金補助 及び交付金	33,569	1 介護納付金分	33,569	広域化に伴い、嵐山町の介護納付金とし て埼玉県に納付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	33,569	負担金	33,569	

18 負担金補助 及び交付金	1	1 その他共同事業拠出金	1	国民健康保険特別会計

(第4款) その他共同事業拠出金

(第1項) その他共同事業拠出金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(1) その他共同事業拠出金				(町民課)				
	1	1	0				1	
計	1	1	0				1	

(第5款) 財政安定化基金拠出金

(第1項) 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
(1) 財政安定化基金拠出金				(町民課)			
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第6款) 保健事業費

(第1項) 保健事業費

1 疾病予防費	21,712	22,755	△1,043			9,505	12,207
(1) 疾病予防費				(町民課)			
	21,712	22,755	△1,043			9,505 繰入金 9,505	12,207
2 保養施設費	910	910	0				910
(1) 保養施設費				(町民課)			
	910	910	0				910
計	22,622	23,665	△1,043			9,505	13,117

(第6款) 保健事業費

(第2項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	20,031	21,030	△999	7,122			12,909
--------------	--------	--------	------	-------	--	--	--------

6. 保健事業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	1	その他共同事業拠出金	退職者医療共同事業業務に関する事務に 要する経費として拠出するための経費（ 科目設定）

18 負担金補助 及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	負担金	1	財政安定化基金に拠出するための経費（ 科目設定）

7 報償費	670	1 疾病予防費	21,712	
10 需用費	181			
11 役務費	967			
12 委託料	19,894			
7 報償費	670	報償費	670	人間ドック・がん検診等の健康診査事業 及び保健指導等の保健事業に要する経費
10 需用費	181	消耗品費	142	
		印刷製本費	39	
11 役務費	967	通信運搬費	967	
12 委託料	19,894	人間ドック・がん検診等委託料	16,340	
		ジェネリック医薬品差額通知委託 料	15	
		生活習慣病重症化予防対策事業委 託料	2,111	
		トレーニングルーム運営指導委託 料	1,428	
11 役務費	10	1 保養施設費	910	
18 負担金補助 及び交付金	900			
11 役務費	10	通信運搬費	10	保養施設等利用助成事業に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	900	保養所利用助成金	900	

7 報償費	1,022	1 特定健康診査等事業費	20,031	
10 需用費	1,062			
11 役務費	625			
12 委託料	17,193			

国民健康保険特別会計

(第6款) 保健事業費

(第2項) 特定健康診査等事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国県支出金	地方債	
(1) 特定健康診査等事業費 (町民課)						
	20,031	21,030	△999	7,122 県支出金 7,122		12,909
計	20,031	21,030	△999	7,122		12,909

(第7款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 国民健康保険財政調整基金積立金	1	1	0				1
(1) 国民健康保険財政調整基金積立金 (町民課)							
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第8款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	1	1	0				1
(1) 利子 (町民課)							
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第8款) 公債費

(第2項) 財政安定化基金償還金

1 償還金	1	1	0				1
(1) 償還金 (町民課)							
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第9款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	2,400	2,460	△60				2,400
(1) 一般被保険者保険税還付金 (町民課)							
	2,400	2,460	△60				2,400

9. 諸支出金

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
98 賃金	129		
7 報償費	1,022	報償費	糖尿病等の生活習慣病に着目した特定健診及び特定保健指導を実施するために要する経費
10 需用費	1,062	消耗品費 印刷製本費	424 638
11 役務費	625	通信運搬費	625
12 委託料	17,193	電算委託料 特定健康診査等委託料 国保ヘルスアップ事業委託料	322 13,777 3,094
98 賃金	129	臨時職員賃金	129

24 積立金	1	1 国民健康保険財政調整基金積立金	1
			剩余金及び基金の預金利子を当該基金に
24 積立金	1	国民健康保険財政調整基金積立金	1 積み立てるための経費（科目設定）

22 償還金利子 及び割引料	1	1 利子	1
			年度内における一時的な歳計現金の不足
22 償還金利子 及び割引料	1	一時借入金利子	1 を補填するための地方自治法第235条の3の規定による借入金に係る利子に要する経費（科目設定）

22 償還金利子 及び割引料	1	1 償還金	1
			財政安定化基金交付金を償還するための
22 償還金利子 及び割引料	1	返還金	1 経費（科目設定）

22 償還金利子 及び割引料	2,400	1 一般被保険者保険税還付 金	2,400
22 償還金利子 及び割引料	2,400	還付金	2,400 一般被保険者に係る保険税について、過年度分の保険税に還付が生じた場合に還付金として還付するための経費

国民健康保険特別会計

(第9款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
2 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0				1
(1) 退職被保険者等保険税還付金							(町民課)
	1	1	0				1
3 償還金	1	1	0				1
(1) 償還金							(町民課)
	1	1	0				1
4 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100
(1) 一般被保険者還付加算金							(町民課)
	100	100	0				100
5 退職被保険者等還付加算金	1	1	0				1
(1) 退職被保険者等還付加算金							(町民課)
	1	1	0				1
6 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
(1) 保険給付費等交付金償還金							(町民課)
	1	1	0				1
計	2,504	2,564	△60				2,504

(第9款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第10款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	2,204	3,653	△1,449				2,204
(1) 予備費							(町民課)
	2,204	3,653	△1,449				2,204
計	2,204	3,653	△1,449				2,204

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
22 償還金利子 及び割引料	1	1 退職被保険者等保険税還付金	1
22 償還金利子 及び割引料	1	還付金	退職被保険者に係る保険税について、過年度分の保険税に還付が生じた場合に還付金として還付するための経費（科目設定）
22 償還金利子 及び割引料	1	1 償還金	1
22 償還金利子 及び割引料	1	返還金	過年度に交付された負担金等を返還するための経費（科目設定）
22 償還金利子 及び割引料	100	1 一般被保険者還付加算金	100
22 償還金利子 及び割引料	100	還付加算金	既に納めた保険税を還付する場合に加算金として支払うための経費
22 償還金利子 及び割引料	1	1 退職被保険者等還付加算金	1
22 償還金利子 及び割引料	1	還付加算金	既に納めた保険税を還付する場合に加算金として支払うための経費（科目設定）
22 償還金利子 及び割引料	1	1 保険給付費等交付金償還金	1
22 償還金利子 及び割引料	1	返還金	保険給付費等交付金（普通交付金）の実績に応じて翌年度余剰分として返還するための経費（科目設定）

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1	
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1	一般会計へ繰出しするための経費（科目設定）

		1 予備費	2,204	
				地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定せずに計上するもの
		予備費	2,204	

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当等	計			
本年度	町長等							
	議員							
	その他	9	185		185		185	
	計	9	185		185		185	
前年度	町長等							
	議員							
	その他	11	1,726		1,726		1,726	
	計	11	1,726		1,726		1,726	
比較	町長等							
	議員							
	その他	△2	△1,541		△1,541		△1,541	
	計	△2	△1,541		△1,541		△1,541	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(2) 0	1,647			1,647		1,647	
前年度	(0) 0							
比較	(2) 0	1,647			1,647		1,647	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職員手当の 内訳	区分	管理職手当等	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度					
	前年度					
	比較					

職員手当の 内訳	区分	期末手当	勤勉手当	日直手当	特殊勤務手当	
	本年度					
	前年度					
	比較					

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

令和 2 年度

嵐山町後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者会計

議案第　　号

令和2年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度嵐山町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ241,400千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表　歳入歳出予算」による。

令和2年2月27日提出

埼玉県比企郡嵐山町長　岩澤　勝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		196,729
	1 後期高齢者医療保険料	196,729
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 寄附金		1
	1 寄附金	1
4 繰入金		43,997
	1 一般会計繰入金	43,997
5 繰越金		500
	1 繰越金	500
6 諸収入		172
	1 延滞金、加算金及び過料	60
	2 償還金及び還付加算金	111
	3 預金利子	1
歳入合計		241,400

歳出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		1,279
	1 徴 収 費	1,279
2 後期高齢者医療広域連合納付金		239,456
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	239,456
3 諸支出金		102
	1 償還金及び還付加算金	101
	2 繰出金	1
4 予備費		563
	1 予備費	563
歳出合計		241,400

嵐山町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	196,729	184,916	11,813
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 寄附金	1	1	0
4 繰入金	43,997	40,077	3,920
5 繰越金	500	500	0
6 諸収入	172	105	67
歳入合計	241,400	225,600	15,800

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	1,279	1,177	102
2 後期高齢者医療広域連合納付金	239,456	223,816	15,640
3 諸 支 出 金	102	102	0
4 予 備 費	563	505	58
歳 出 合 計	241,400	225,600	15,800

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		1,273	6
		239,453	3
			102
			563
		240,726	674

2. 歳 入

(第1款) 後期高齢者医療保険料

(第1項) 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 特別徴収保険料	158,534	134,623	23,911	1 特別徴収保険料	158,534
2 普通徴収保険料	38,195	50,293	△12,098	1 現年度分	37,695
				2 滞納繰越分	500
計	196,729	184,916	11,813		

(第2款) 使用料及び手数料

(第1項) 手数料

1 証明手数料	1	1	0	1 納付証明手数料	1
計	1	1	0		

(第3款) 寄附金

(第1項) 寄附金

1 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1
計	1	1	0		

(第4款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	1,273	1,177	96	1 事務費繰入金	1,273
2 保険基盤安定繰入金	42,724	38,900	3,824	1 保険基盤安定繰入金	42,724
計	43,997	40,077	3,920		

(第5款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500
計	500	500	0		

(第6款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	60	59	1	1 延滞金	60
計	60	59	1		

(第6款) 諸収入

(第2項) 債還金及び還付加算金

1 保険料還付金	111	45	66	1 保険料還付金	111
----------	-----	----	----	----------	-----

6. 諸収入

(単位：千円)

説明	歳入概要
特別徴収保険料 158,534	(町民課) 年額18万円以上の老齢年金、遺族年金及び障害者年金を受給している被保険者について、年金から徴収する保険料
現年度分 37,695	(町民課) 年額18万円未満の年金を受給している被保険者、新規75歳到達者等が口座振替や納入通知書により納入する保険料
滞納繰越分 500	(町民課) 普通徴収保険料における滞納繰越分

納付証明手数料 1	(町民課) 後期高齢者医療納付証明書の発行に係る手数料(科目設定)

一般寄附金 1	(町民課) 使途を特定しない寄付金(科目設定)

事務費繰入金 1,273	(町民課) 後期高齢者医療の保険料徴収に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
保険基盤安定繰入金 42,724	(町民課) 保険基盤安定負担金(所得が一定額以下の被保険者の保険料軽減分)を繰り入れるもの(県3/4・町1/4)

繰越金 500	(町民課) 前年度決算における純剰余金を繰り入れるもの

延滞金 60	(町民課) 後期高齢者医療保険料等に係る延滞金

保険料還付金 111	(町民課) 後期高齢者医療特別会計
---------------	----------------------

(第6款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	111	45	66		

(第6款) 諸収入

(第3項) 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1
計	1	1	0		

(単位：千円)

説明	歳入概要
	歳出還付した保険料が埼玉県後期高齢者医療広域連合より納入されるもの

預金利子	1	(町民課) 歳計現金の運用による預金利子（科目設定）

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 徴収費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地方債	その他の		
1 徴収費	1,279	1,177	102			1,273	6	
(1) 徴収費 (町民課)								
	1,279	1,177	102			1,273 繰入金 1,273	6	
計	1,279	1,177	102			1,273	6	

(第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金

(第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	239,456	223,816	15,640			239,453	3
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金 (町民課)							
	239,456	223,816	15,640			239,453 後期高齢者 医療保険料 196,729 繰入金 42,724	3
計	239,456	223,816	15,640			239,453	3

(第3款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	100	100	0				100
(1) 保険料還付金 (町民課)							
	100	100	0				100
2 還付加算金 (町民課)							
2 還付加算金	1	1	0				1
(1) 還付加算金 (町民課)							
	1	1	0				1
計	101	101	0				101

(第3款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金 (町民課)							
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

--	--	--	--	--	--	--	--

3. 諸支出金

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
10 需用費	761	1 徴収費	
11 役務費	479		
12 委託料	39		
			後期高齢者医療の保険料徴収に要する経費
10 需用費	761	消耗品費	68
		印刷製本費	693
11 役務費	479	通信運搬費	406
		手数料	73
12 委託料	39	電算委託料	39

18 負担金補助 及び交付金	239,456	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	239,456	
18 負担金補助 及び交付金	239,456	後期高齢者医療広域連合納付金	239,456	被保険者が負担する保険料及び保険基盤安定負担金（保険料の軽減分 県3/4・町1/4）を納付する経費

22 償還金利子 及び割引料	100	1 保険料還付金	100	
22 償還金利子 及び割引料	100	還付金	100	過年度分の過納された後期高齢者医療保険料を還付するための経費
22 償還金利子 及び割引料	1	1 還付加算金	1	
22 償還金利子 及び割引料	1	還付加算金	1	既に納めた保険料を還付する場合の加算金に係る経費（科目設定）

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1	
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1	一般会計へ繰出すための経費（科目設定）

--	--	--	--

後期高齢者医療特別会計

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	その他の		
1 予備費	563	505	58				563	
(1) 予備費							(町民課)	
	563	505	58				563	
計	563	505	58				563	

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		1 予備費	563
			地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定せずに計上するもの
		予備費	563

令和2年度

嵐山町介護保険特別会計予算

介
護
会
計

議案第　　号

令和2年度嵐山町介護保険特別会計予算

令和2年度嵐山町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1, 515, 000千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表　歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月27日提出

埼玉県比企郡嵐山町長　岩澤　勝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 保 險 料		319,929
	1 介 護 保 險 料	319,929
2 国 庫 支 出 金		302,641
	1 国 庫 負 担 金	258,382
	2 国 庫 補 助 金	44,259
3 支 払 基 金 交 付 金		401,486
	1 支 払 基 金 交 付 金	401,486
4 県 支 出 金		221,237
	1 県 負 担 金	216,335
	2 県 補 助 金	4,902
5 財 産 収 入		138
	1 財 産 運 用 収 入	138
6 繰 入 金		269,410
	1 一 般 会 計 繰 入 金	199,410
	2 基 金 繰 入 金	70,000
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		158
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 預 金 利 子	1
	3 雜 入	155
歳 入 合 計		1,515,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		17,995
	1 総務管理費	932
	2 徴 収 費	1,879
	3 介護認定審査会費	14,899
	4 運営協議会費	240
	5 運営委員会費	45
2 保険給付費		1,460,671
	1 介護サービス等諸費	1,360,331
	2 介護予防サービス等諸費	19,266
	3 そ の 他 諸 費	1,014
	4 高額介護サービス等費	31,151
	5 高額医療合算介護サービス等費	4,718
	6 特定入所者介護サービス等費	44,191
3 地域支援事業費		34,853
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	26,339
	2 包括的支援事業・任意事業費	8,514
4 基金積立金		140
	1 基金積立金	140
5 諸支出金		103
	1 償還金及び還付加算金	102
	2 繰出金	1
6 予備費		1,238
	1 予備費	1,238
歳出合計		1,515,000

嵐山町介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	319,929	339,900	△19,971
2 国庫支出金	302,641	290,057	12,584
3 支払基金交付金	401,486	387,290	14,196
4 県支出金	221,237	213,894	7,343
5 財産収入	138	141	△3
6 繰入金	269,410	230,067	39,343
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	158	50	108
歳入合計	1,515,000	1,461,400	53,600

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	17,995	17,111	884
2 保 険 給 付 費	1,460,671	1,405,743	54,928
3 地 域 支 援 事 業 費	34,853	37,224	△2,371
4 基 金 積 立 金	140	141	△1
5 諸 支 出 金	103	101	2
6 予 備 費	1,238	1,080	158
歳 出 合 計	1,515,000	1,461,400	53,600

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		17,912	83
507,583		626,859	326,229
16,295		12,007	6,551
		137	3
			103
			1,238
523,878		656,915	334,207

2. 歳 入

(第1款) 保険料

(第1項) 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 第1号被保険者保険料	319,929	339,900	△19,971	1 現年度分特別徴収保険料	290,908
				2 現年度分普通徴収保険料	27,949
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,072
計	319,929	339,900	△19,971		

(第2款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 介護給付費負担金	258,382	248,172	10,210	1 現年度分	258,382
計	258,382	248,172	10,210		

(第2款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 調整交付金	33,391	32,914	477	1 現年度分調整交付金	33,391
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,263	5,733	△470	1 現年度分	5,263
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	3,226	3,236	△10	1 現年度分	3,226
4 介護保険災害臨時特例補助金	1	1	0	1 介護保険災害臨時特例補助金	1
5 保険者機能強化推進交付金	2,378	1	2,377	1 保険者機能強化推進交付金	2,378
計	44,259	41,885	2,374		

(第3款) 支払基金交付金

(第1項) 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	394,381	379,550	14,831	1 現年度分	394,381
3. 支払基金交付金					

(単位：千円)

説明	歳入概要
特別徴収保険料 290,908	(長寿生きがい課) 第1号被保険者のうち、老齢（退職）年金、遺族年金、障害者年金を年額18万円以上受給している被保険者について、年金から徴収する保険料
普通徴収保険料 27,949	(長寿生きがい課) 第1号被保険者のうち、年額18万円未満の年金受給者等が口座振替や納入通知書により納入する保険料
滞納繰越分普通徴収保険料 1,072	(長寿生きがい課) 前年度から繰越される普通徴収にかかる滞納保険料

介護給付費負担金 258,382	(長寿生きがい課) 標準給付費（保険給付費の予定額）のうち居宅給付費の20%と施設給付費の15%が交付されるもの

調整交付金 32,865	(長寿生きがい課) 市町村間の財政力格差を調整するため、標準給付費の一定割合が交付されるもの
現年度分総合事業調整交付金 526	(長寿生きがい課) 市町村間の財政力格差を調整するため、総合事業費の一定割合が交付されるもの
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 5,263	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の20%が交付されるもの
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 3,226	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の38.5%が交付されるもの
介護保険災害臨時特例補助金 1	(長寿生きがい課) 東日本大震災により被災した原子力災害特別措置法が適用される被保険者に対し、市町村が行う介護保険料の減免措置に対して交付されるもの(科目設定)
保険者機能強化推進交付金 2,378	(長寿生きがい課) 市町村が高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組みを推進するために評価指標に基づき交付されるもの

介護給付費交付金 394,381	(長寿生きがい課) 介護保険特別会計
---------------------	-----------------------

(第3款) 支払基金交付金

(第1項) 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 地域支援事業支援交付金	7,105	7,740	△635	1 現年度分	7,105
計	401,486	387,290	14,196		

(第4款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 介護給付費負担金	216,335	208,693	7,642	1 現年度分	216,335
計	216,335	208,693	7,642		

(第4款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,289	3,583	△294	1 現年度分	3,289
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	1,613	1,618	△5	1 現年度分	1,613
計	4,902	5,201	△299		

(第5款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	138	141	△3	1 利子及び配当金	138
計	138	141	△3		

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	162,478	148,717	13,761	1 現年度分	162,478
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,289	3,583	△294	1 現年度分	3,289
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	1,613	1,618	△5	1 現年度分	1,613

6. 繰入金

(単位：千円)

説明	歳入概要
	標準給付費の27%（第2号被保険者分）が交付されるもの
地域支援事業支援交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 7,105	（長寿生きがい課） 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の27%が交付されるもの

介護給付費負担金 216,335	（長寿生きがい課） 標準給付費のうち居宅給付費の12.5%、施設給付費の17.5%が県負担分として交付されるもの

地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 3,289	（長寿生きがい課） 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%が交付されるもの
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 1,613	（長寿生きがい課） 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の19.25%が交付されるもの

高額介護サービス費貸付基金利子 1	（長寿生きがい課） 高額介護サービス費貸付基金の預金利子(科目設定)
介護保険介護給付費支払準備基金利子 137	（長寿生きがい課） 介護保険介護給付費支払準備基金の預金利子

介護給付費繰入金現年度分 162,478	（長寿生きがい課） 標準給付費の12.5%を町負担分として繰り入れるもの
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 3,289	（長寿生きがい課） 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%を町負担分として繰り入れるもの
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 1,613	（長寿生きがい課） 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の19.25%を町負担分として繰り入れるもの

介護保険特別会計

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 その他一般会計繰入金	17,912	14,111	3,801	1 一般管理費等繰入金	3,096
				2 事務費繰入金	14,816
5 低所得者介護保険料軽減繰入金	14,118	2,038	12,080	1 現年度分	14,118
計	199,410	170,067	29,343		

(第6款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	70,000	60,000	10,000	1 介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	70,000
計	70,000	60,000	10,000		

(第7款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1
2 過料	1	1	0	1 過料	1
計	2	2	0		

(第8款) 諸収入

(第2項) 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第3項) 雜入

1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1
3 返納金	1	1	0	1 返納金	1

8. 諸収入

(単位：千円)

説明		歳入概要
一般管理費等繰入金	3,096	(長寿生きがい課) 総務費のうち一般管理費、賦課徴収費、運営協議会費、運営委員会費に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
事務費繰入金	14,816	(長寿生きがい課) 総務費のうち介護認定審査会及び認定調査に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
低所得者介護保険料軽減繰入金	14,118	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料軽減分を一般会計から繰り入れるもの

介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	70,000	(長寿生きがい課) 介護保険料の上昇抑制等を目的に、介護給付費の支払に充てるため繰り入れるもの

前年度繰越金	1	(長寿生きがい課) 前年度決算における純剰余金を繰り入れるもの(科目設定)

第1号被保険者延滞金	1	(長寿生きがい課) 介護保険料の期限後納付に伴う延滞金 (科目設定)
過料	1	(長寿生きがい課) 介護保険における過料 (科目設定)

預金利子	1	(長寿生きがい課) 歳計現金の運用による預金利子 (科目設定)

弁償金	1	(長寿生きがい課) 損害賠償金、実費弁償金を受け入れるもの (科目設定)
第三者納付金	1	(長寿生きがい課) 第三者の行為が原因で介護が必要となり介護サービスを利用した場合に第三者から保険者負担分の納付金を受け入れるもの (科目設定)
返納金	1	(長寿生きがい課) 介護保険特別会計

(第8款) 諸収入

(第3項) 雜入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 雜入	45	43	2	1 雜入	45
5 過年度収入	107	1	106	1 過年度収入	107
計	155	47	108		

(単位：千円)

説明		歳入概要
		介護サービス事業所から介護給付費の返還が生じた場合に受け入れるもの（科目設定）
地域支援事業一般介護予防事業参加費	20	(長寿生きがい課) 地域支援事業一般介護予防事業の参加費
介護扶助対象者認定調査委託料	13	(長寿生きがい課) 介護扶助対象者に係る認定調査委託料
認知症カフェ運営事業参加費	12	(長寿生きがい課) 地域支援事業包括的支援事業における認知症カフェの参加費
過年度収入	107	(長寿生きがい課) 過年度における収入

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国県支出金	地方債	
1 一般管理費	932	608	324			932
(1) 一般管理費						(長寿生きがい課)
	932	608	324			932 繰入金 932
計	932	608	324			932

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 賦課徵収費	1,879	1,891	△12			1,879	
(1) 賦課徵収費						(長寿生きがい課)	
	1,879	1,891	△12			1,879 繰入金 1,879	
計	1,879	1,891	△12			1,879	

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	4,654	4,517	137			4,654	
(1) 介護認定審査会費						(長寿生きがい課)	
	4,654	4,517	137			4,654 繰入金 4,654	
2 認定調査費等	10,245	9,945	300			10,162	83

1. 総務費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
8 旅費	12	1 一般管理費	
10 需用費	257		
11 役務費	263		
12 委託料	275		
13 使用料及び 賃借料	125		
介護保険の事務執行に要する経費			
8 旅費	12	普通旅費	12
10 需用費	257	消耗品費	36
		印刷製本費	221
11 役務費	263	通信運搬費	263
12 委託料	275	電算委託料	275
13 使用料及び 賃借料	125	機械器具借上料	125

10 需用費	922	1 賦課徴収費	1,879	介護保険料の賦課、徴収に要する経費
11 役務費	780			
12 委託料	112			
13 使用料及び 賃借料	65			
10 需用費	922	印刷製本費	922	介護保険料の賦課、徴収に要する経費
11 役務費	780			
12 委託料	112			
13 使用料及び 賃借料	65			

18 負担金補助 及び交付金	4,654	1 介護認定審査会費	4,654	
18 負担金補助 及び交付金	4,654	比企広域市町村圏組合負担金	4,654	介護認定審査を比企広域市町村圏組合で 行うための負担金
1 報酬	4,932	1 認定調査費等	10,245	
3 職員手当等	699			
8 旅費	79			
10 需用費	28			
11 役務費	4,157			
12 委託料	350			

介護保険特別会計

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他
(1) 認定調査費等							(長寿生きがい課)
	10,245	9,945	300			10,162 繰入金 10,162	83
計	14,899	14,462	437			14,816	83

(第1款) 総務費

(第4項) 運営協議会費

1 運営協議会費	240	60	180			240	
(1) 運営協議会費							(長寿生きがい課)
	240	60	180			240 繰入金 240	
計	240	60	180			240	

(第1款) 総務費

(第5項) 運営委員会費

1 運営委員会費	45	90	△45			45	
(1) 運営委員会費							(長寿生きがい課)
	45	90	△45			45 繰入金 45	
計	45	90	△45			45	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	592,496	525,610	66,886	208,354		271,820	112,322
(1) 居宅介護サービス給付費							(長寿生きがい課)
	592,496	525,610	66,886	208,354 国庫支出金 125,193 県支出金 83,161		271,820 支払基金交付金 159,974 繰入金 111,846	112,322
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例居宅介護サービス給付費							(長寿生きがい課)
	1	1	0				1

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
				介護認定に必要な訪問調査経費、主治医意見書の作成手数料等に要する経費
1 報酬	4,932	会計年度任用職員報酬	4,932	
3 職員手当等	699	会計年度任用職員期末手当	699	
8 旅費	79	費用弁償	72	
		普通旅費	7	
10 需用費	28	消耗品費	4	
		印刷製本費	24	
11 役務費	4,157	通信運搬費	276	
		手数料	3,881	
12 委託料	350	要介護認定調査委託料	350	

1 報酬	200	1 運営協議会費	240	
8 旅費	40			
				介護保険事業の円滑な運営を図るための運営協議会の委員報酬及び費用弁償に要する経費（委員数 10人、会議4回開催予定）
1 報酬	200	委員報酬	200	
8 旅費	40	費用弁償	40	

7 報償費	45	1 運営委員会費	45	
7 報償費	45	報償金	45	地域密着型サービス事業の適正な運営を図るための運営委員会の委員報償に要する経費（委員数 10人、会議1回開催予定）

18 負担金補助 及び交付金	592,496	1 居宅介護サービス給付費	592,496	
18 負担金補助 及び交付金	592,496	居宅介護サービス給付費負担金	592,496	要介護者が介護サービス事業者から受けたサービスに対する保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付費負担金	1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない事情により、介護サービスを受けた場合に「償

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
3 地域密着型介護サービス給付費	205,540	224,606	△19,066	71,426		86,842	47,272
(1) 地域密着型介護サービス給付費							(長寿生きがい課)
	205,540	224,606	△19,066	71,426 国庫支出金 45,733 県支出金 25,693		86,842 支払基金交付金 55,496 繰入金 31,346	47,272
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例地域密着型介護サービス給付費							(長寿生きがい課)
	1	1	0				1
5 施設介護サービス給付費	491,732	493,999	△2,267	170,878		192,758	128,096
(1) 施設介護サービス給付費							(長寿生きがい課)
	491,732	493,999	△2,267	170,878 国庫支出金 84,825 県支出金 86,053		192,758 支払基金交付金 132,768 繰入金 59,990	128,096
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例施設介護サービス給付費							(長寿生きがい課)
	1	1	0				1
7 居宅介護福祉用具購入費	2,000	2,500	△500	695		845	460
(1) 居宅介護福祉用具購入費							(長寿生きがい課)
	2,000	2,500	△500	695 国庫支出金 445 県支出金 250		845 支払基金交付金 540 繰入金 305	460

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	205,540	1 地域密着型介護サービス 給付費	205,540 「償還払い」方式で行う保険給付に要する経費(科目設定)
18 負担金補助 及び交付金	205,540	地域密着型介護サービス給付費負 担金	205,540 要介護者が介護サービス事業者から受けた地域密着型介護サービスに対する保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サー ビス給付費	1
18 負担金補助 及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付 費負担金	1 要介護者が要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない事情により、地域密着型介護サービスを受けた場合に「償還払い」方式で行う保険給付に要する経費(科目設定)
18 負担金補助 及び交付金	491,732	1 施設介護サービス給付費	491,732
18 負担金補助 及び交付金	491,732	施設介護サービス給付費負担金	491,732 要介護者が介護保険施設から受けた介護サービスに対する保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給 付費	1
18 負担金補助 及び交付金	1	特例施設介護サービス給付費負担 金	1 要介護者が要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない事情により、介護保険施設から介護サービスを受けた場合に「償還払い」方式で行う保険給付に要する経費(科目設定)
18 負担金補助 及び交付金	2,000	1 居宅介護福祉用具購入費	2,000
18 負担金補助 及び交付金	2,000	居宅介護福祉用具購入費負担金	2,000 要介護者が、福祉用具等を購入した場合の保険給付に要する経費

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 居宅介護住宅改修費	4,900	5,300	△400	1,703		2,071	1,126
(1) 居宅介護住宅改修費							(長寿生きがい課)
	4,900	5,300	△400	1,703 国庫支出金 1,090 県支出金 613		2,071 支払基金交付金 1,323 繰入金 748	1,126
9 居宅介護サービス計画給付費	63,659	58,153	5,506	22,631		26,896	14,132
(1) 居宅介護サービス計画給付費							(長寿生きがい課)
	63,659	58,153	5,506	22,631 国庫支出金 14,674 県支出金 7,957		26,896 支払基金交付金 17,188 繰入金 9,708	14,132
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
(1) 特例居宅介護サービス計画給付費							(長寿生きがい課)
	1	1	0				1
計	1,360,331	1,310,172	50,159	475,687		581,232	303,412

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	11,883	13,431	△1,548	3,299		4,262	4,322
(1) 介護予防サービス給付費							(長寿生きがい課)
	11,883	13,431	△1,548	3,299 国庫支出金 1,941 県支出金 1,358		4,262 支払基金交付金 2,520 繰入金 1,742	4,322
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例介護予防サービス給付費							(長寿生きがい課)
	1	1	0				1

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	4,900	1 居宅介護住宅改修費	4,900
18 負担金補助 及び交付金	4,900	居宅介護住宅改修費負担金	4,900 要介護者が、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行った場合の保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	63,659	1 居宅介護サービス計画給付費	63,659
18 負担金補助 及び交付金	63,659	居宅介護サービス計画給付費負担金	63,659 要介護認定者のケアプラン作成に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付費	1
18 負担金補助 及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付費負担金	1 要介護者が要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない事情により、介護サービス事業者からケアプランの作成を受けた場合に「償還払い」方式で行う保険給付に要する経費（科目設定）

18 負担金補助 及び交付金	11,883	1 介護予防サービス給付費	11,883	
18 負担金補助 及び交付金	11,883	介護予防サービス給付費負担金	11,883	要支援者が介護サービス事業者から受けた介護予防サービスに対する保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス給付費負担金	1	要支援者が要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない事情により、介護予防サービスを受けた場合に「償還払い」方式で行う保険給付に要す

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 介護予防福祉用具 購入費	320	350	△30	111		135	74
(1) 介護予防福祉用具購入費							(長寿生きがい課)
	320	350	△30	111 国庫支出金 71 県支出金 40		135 支払基金交 付金 86 繰入金 49	74
4 介護予防住宅改修 費	1,200	1,700	△500	417		507	276
(1) 介護予防住宅改修費							(長寿生きがい課)
	1,200	1,700	△500	417 国庫支出金 267 県支出金 150		507 支払基金交 付金 324 繰入金 183	276
5 介護予防サービス 計画給付費	2,283	2,232	51	794		965	524
(1) 介護予防サービス計画給付費							(長寿生きがい課)
	2,283	2,232	51	794 国庫支出金 508 県支出金 286		965 支払基金交 付金 617 繰入金 348	524
6 特例介護予防サー ビス計画給付費	1	1	0				1
(1) 特例介護予防サービス計画給付費							(長寿生きがい課)
	1	1	0				1
7 地域密着型介護予 防サービス給付費	3,577	2,837	740	1,244		1,511	822
(1) 地域密着型介護予防サービス給付費							(長寿生きがい課)
	3,577	2,837	740	1,244 国庫支出金 797 県支出金 447		1,511 支払基金交 付金 966 繰入金	822

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		る経費（科目設定）	
18 負担金補助 及び交付金	320	1 介護予防福祉用具購入費	320
			要支援者が、福祉用具等を購入した場合の保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	320	介護予防福祉用具購入費負担金	320
18 負担金補助 及び交付金	1,200	1 介護予防住宅改修費	1,200
			要支援者が、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行った場合の保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1,200	介護予防住宅改修費負担金	1,200
18 負担金補助 及び交付金	2,283	1 介護予防サービス計画給付費	2,283
18 負担金補助 及び交付金	2,283	介護予防サービス計画給付費負担金	2,283
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付費	1
18 負担金補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付費負担金	1
18 負担金補助 及び交付金	3,577	1 地域密着型介護予防サービス給付費	3,577
18 負担金補助 及び交付金	3,577	地域密着型介護予防サービス給付費負担金	3,577

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
						545		
8 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1	
(1) 特例地域密着型介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)				
	1	1	0				1	
計	19,266	20,553	△1,287	5,865		7,380	6,021	

(第2款) 保険給付費

(第3項) その他諸費

1 審査支払手数料	1,014	935	79	353		401	260
(1) 審査支払手数料							
	1,014	935	79	353		401	260
				国庫支出金 226	支払基金交付金 274		
				県支出金 127	繰入金 127		
計	1,014	935	79	353		401	260

(第2款) 保険給付費

(第4項) 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	31,108	29,075	2,033	10,811		13,145	7,152
(1) 高額介護サービス費							
	31,108	29,075	2,033	10,811		13,145	7,152
				国庫支出金 6,922	支払基金交付金 8,399		
				県支出金 3,889	繰入金 4,746		
2 高額介護予防サービス費	43	43	0	14		17	12
(1) 高額介護予防サービス費							
	43	43	0	14		17	12
				国庫支出金 9	支払基金交付金 12		
				県支出金 5	繰入金 5		
計	31,151	29,118	2,033	10,825		13,162	7,164

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防 サービス給付費	1
18 負担金補助 及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス 給付費負担金	1 要支援者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、地域密着型介護予防サービスを受 けた場合に「償還払い」方式で行う保険 給付に要する経費（科目設定）

11 役務費	1,014	1 審査支払手数料	1,014	
11 役務費	1,014	審査支払手数料	1,014	介護保険の審査支払業務に要する経費

18 負担金補助 及び交付金	31,108	1 高額介護サービス費	31,108	
18 負担金補助 及び交付金	31,108	高額介護サービス費負担金	31,108	要介護者が介護サービスを利用した場合 の利用者負担が過重にならないよう、負 担の上限額を設定し、負担軽減を図るた めの保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	43	1 高額介護予防サービス費	43	
18 負担金補助 及び交付金	43	高額介護予防サービス費負担金	43	要支援者が介護予防サービスを利用した 場合の利用者負担が過重にならないよう 、負担の上限額を設定し、負担軽減を図 るための保険給付に要する経費

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第5項) 高額医療合算介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療合算介護サービス費	4,619	3,061	1,558	1,605		1,951	1,063
(1) 高額医療合算介護サービス費							(長寿生きがい課)
	4,619	3,061	1,558	1,605 国庫支出金 1,028 県支出金 577		1,951 支払基金交付金 1,247 繰入金 704	1,063
2 高額医療合算介護予防サービス費	99	99	0	34		42	23
(1) 高額医療合算介護予防サービス費							(長寿生きがい課)
	99	99	0	34 国庫支出金 22 県支出金 12		42 支払基金交付金 27 繰入金 15	23
計	4,718	3,160	1,558	1,639		1,993	1,086

(第2款) 保険給付費

(第6項) 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	44,090	41,684	2,406	13,200		22,661	8,229
(1) 特定入所者介護サービス費							(長寿生きがい課)
	44,090	41,684	2,406	13,200 国庫支出金 7,495 県支出金 5,705		22,661 支払基金交付金 12,593 繰入金 10,068	8,229
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
(1) 特例特定入所者介護サービス費							(長寿生きがい課)
	1	1	0				1
3 特定入所者介護予防サービス費	99	119	△20	14		30	55
(1) 特定入所者介護予防サービス費							(長寿生きがい課)
	99	119	△20 国庫支出金 2	14 支払基金交付金		30	55

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	4,619	1 高額医療合算介護サービス費	4,619
18 負担金補助 及び交付金	4,619	高額医療合算介護サービス費負担金	4,619
18 負担金補助 及び交付金	99	1 高額医療合算介護予防サービス費	99
18 負担金補助 及び交付金	99	高額医療合算介護予防サービス費	99

18 負担金補助 及び交付金	44,090	1 特定入所者介護サービス費	44,090	
18 負担金補助 及び交付金	44,090	特定入所者介護サービス費負担金	44,090	要介護者で低所得の人の施設利用が困難とならないように、所得に応じた居住費及び食費の負担限度額を設け負担軽減を図るための保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス費負担金	1	緊急その他やむを得ない事情により、要介護者で低所得の人の施設利用が困難とならないように、所得に応じた居住費及び食費の負担限度額を設け負担軽減を図るための保険給付に要する経費（科目設定）
18 負担金補助 及び交付金	99	1 特定入所者介護予防サービス費	99	
18 負担金補助 及び交付金	99	特定入所者介護予防サービス費負担金	99	要支援者で低所得の人の施設利用が困難とならないように、所得に応じた居住費及び食費の負担限度額を設け負担軽減を図るための保険給付に要する経費

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第6項) 特定入所者介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源		その他		
				国県支出金	地方債			
				県支出金 12		27 3		
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1	
(1) 特例特定入所者介護予防サービス費 (長寿生きがい課)								
	1	1	0				1	
計	44,191	41,805	2,386	13,214		22,691	8,286	

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	16,519	17,544	△1,025	8,082		6,528	1,909
--------------------	--------	--------	--------	-------	--	-------	-------

(1) 第1号訪問事業

(長寿生きがい課)

	6,608	6,616	△8	3,281 国庫支出金 2,454 県支出金 827		2,611 支払基金交付金 1,784 繰入金 827	716
--	-------	-------	----	--	--	---	-----

(2) 第1号通所事業

(長寿生きがい課)

	9,344	10,040	△696	4,605 国庫支出金 3,436 県支出金 1,169		3,693 支払基金交付金 2,524 繰入金 1,169	1,046
--	-------	--------	------	--	--	---	-------

(3) 第1号生活支援事業

(長寿生きがい課)

	404	723	△319	140 国庫支出金 89		160 支払基金交付金	104
--	-----	-----	------	--------------------	--	----------------	-----

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防 サービス費	1
18 負担金補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス 費負担金	1 緊急その他やむを得ない事情により、要 支援者で低所得の人の施設利用が困難と ならないように、所得に応じた居住費及 び食費の負担限度額を設け負担軽減を図 るための保険給付に要する経費（科目設 定）

1 報酬	185	1 第1号訪問事業	6,608	
7 報償費	502	2 第1号通所事業	9,344	
8 旅費	3	3 第1号生活支援事業	404	
10 需用費	34	4 高額介護予防サービス費 相当事業	5	
11 役務費	156	5 高額医療合算介護予防サ ービス費相当事業	1	
12 委託料	437	6 審査支払手数料	65	
18 負担金補助 及び交付金	15,202	7 一般管理費	92	
18 負担金補助 及び交付金	6,608	基準型訪問介護負担金 訪問型サービス事業負担金 おたすけサービス事業運営費補助 金	3,431 2,877 300	要支援者等に対し、掃除、洗濯等の日常 生活上の支援を提供するための経費
1 報酬	185	会計年度任用職員報酬	185	要支援者等に対し、機能訓練や集いの場 等の日常生活上の支援を提供するための 経費
7 報償費	502	報償費	502	
8 旅費	3	費用弁償	3	
10 需用費	25	消耗品費	19	
		印刷製本費	6	
11 役務費	8	通信運搬費	8	
12 委託料	33	通所事業委託料	33	
18 負担金補助 及び交付金	8,588	基準型通所介護負担金 通所型サービス事業負担金	4,182 4,406	
12 委託料	404	配食サービス事業委託料	404	要支援者等に対し、栄養改善を目的とした配食サービスの提供とあわせて見守りをするための経費

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 51			109 51
(4) 高額介護予防サービス費相当事業							(長寿生きがい課)
	5	5	0	2 国庫支出金 1 県支出金 1		2 支払基金交付金 1 繰入金 1	1
(5) 高額医療合算介護予防サービス費相当事業							(長寿生きがい課)
	1	1	0			1 支払基金交付金 1	
(6) 審査支払手数料							(長寿生きがい課)
	65	69	△4	22 国庫支出金 14 県支出金 8		26 支払基金交付金 18 繰入金 8	17
(7) 一般管理費							(長寿生きがい課)
	92	90	2	32 国庫支出金 21 県支出金 11		35 支払基金交付金 24 繰入金 11	25
2 介護予防ケアマネジメント事業費	2,761	3,149	△388	952		1,091	718
(1) 介護予防ケアマネジメント事業							(長寿生きがい課)
	2,761	3,149	△388	952 国庫支出金 607 県支出金 345		1,091 支払基金交付金 746 繰入金 345	718
3 一般介護予防事業費	7,059	7,996	△937	2,422		2,775	1,862

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	5	高額介護予防サービス費相当負担 金	5 要支援者等が介護予防・日常生活支援総合事業によるサービスを利用した場合、利用者負担が過重にならないよう負担の上限を設定し、負担軽減を図るための経費
18 負担金補助 及び交付金	1	高額医療合算介護予防サービス費 相当負担金	1 要支援者等の医療費・介護費の合計が高額となった世帯に、自己負担限度額を超えた分を支給し、高額医療合算介護予防サービスと同様に利用者負担を軽減するための経費（科目設定）
11 役務費	65	審査支払手数料	65 総合事業の指定事業者によるサービスにおける審査支払業務に関する経費
10 需用費	9	印刷製本費	9 国民健康保険団体連合会との請求事務等に要する経費
11 役務費	83	通信運搬費	83
18 負担金補助 及び交付金	2,761	1 介護予防ケアマネジメント事業	2,761
18 負担金補助 及び交付金	2,761	介護予防ケアマネジメント負担金	2,761 要支援者等に対し、介護予防・日常生活支援総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行うための経費
1 報酬	309	1 ふれあいの会事業	327
7 報償費	731	2 やすらぎトレーニング事 業	2,395
8 旅費	20	3 介護予防普及啓発事業	136
10 需用費	435	4 脳の健康教室事業	753
11 役務費	30	5 地域介護予防支援事業	1,868
12 委託料	4,334		

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(1) ふれあいの会事業							(長寿生きがい課)
	327	324	3	111 国庫支出金 70 県支出金 41		130 支払基金交付金 89 繰入金 41	86
(2) やすらぎトレーニング事業							(長寿生きがい課)
	2,395	2,772	△377	827 国庫支出金 527 県支出金 300		946 支払基金交付金 646 繰入金 300	622
(3) 介護予防普及啓発事業							(長寿生きがい課)
	136	130	6	47 国庫支出金 30 県支出金 17		54 支払基金交付金 37 繰入金 17	35
(4) 脳の健康教室事業							(長寿生きがい課)
	753	747	6	253 国庫支出金 161 県支出金 92		290 支払基金交付金 198 繰入金 92	210
(5) 地域介護予防支援事業							(長寿生きがい課)
	1,868	2,045	△177	645 国庫支出金 411 県支出金 234		738 支払基金交付金 504 繰入金 234	485
(6) 地域リハビリテーション活動支援事業							(長寿生きがい課)
	1,580	1,978	△398	539 国庫支出金 346		617 支払基金交付金	424

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	1,200	6 地域リハビリテーション 活動支援事業	1,580
1 報酬	142	会計年度任用職員報酬	142
7 報償費	149	報償費	149
8 旅費	3	費用弁償	3
10 需用費	10	消耗品費	10
11 役務費	6	通信運搬費	6
12 委託料	17	ふれあいの会事業委託料	17
10 需用費	5	消耗品費	5
12 委託料	2,390	やすらぎトレーニング事業委託料	2,390
10 需用費	136	消耗品費 印刷製本費	6 130
1 報酬	137	会計年度任用職員報酬	137
7 報償費	288	報償費	288
8 旅費	9	費用弁償 普通旅費	3 6
10 需用費	9	消耗品費	9
11 役務費	13	通信運搬費	13
12 委託料	297	脳の健康教室事業委託料	297
7 報償費	230	報償費	230
10 需用費	26	消耗品費	26
11 役務費	5	通信運搬費	5
12 委託料	407	めざせ100歳元気元気（自主地 区）事業委託料 地域住民グループ支援事業委託料	40 367
18 負担金補助 及び交付金	1,200	おたすけサービス事業運営費補助 金	1,200
1 報酬	30	会計年度任用職員報酬	30
7 報償費	64	報償費	64
8 旅費	8	普通旅費	6

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源		その他		
				国県支出金	地方債			
				県支出金 193		424 繰入金 193		
計	26,339	28,689	△2,350	11,456		10,394	4,489	

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	1,383	2,019	△636	796		265	322
(1) 総合相談事業費 (長寿生きがい課)							
	1,383	2,019	△636	796 国庫支出金 531 県支出金 265		265 繰入金 265	322
2 権利擁護事業費	46	46	0	28		9	9
(1) 権利擁護事業費 (長寿生きがい課)							
	46	46	0	28 国庫支出金 19 県支出金 9		9 繰入金 9	9
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	33	342	△309	20		7	6
(1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 (長寿生きがい課)							
	33	342	△309	20 国庫支出金 13 県支出金 7		7 繰入金 7	6
4 任意事業費	2,511	1,926	585	1,448		483	580

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		費用弁償	2
10 需用費	249	消耗品費	243
		印刷製本費	6
11 役務費	6	通信運搬費	6
12 委託料	1,223	介護予防教室運営委託料	1,223

1 報酬	224	1 総合相談事業費	1,383	
7 報償費	906			
8 旅費	4			
10 需用費	20			
11 役務費	15			
12 委託料	214			
				高齢者に関する総合的な相談に応じ、問題解決のために適切な機関や制度等の紹介、支援を行うための経費
1 報酬	224	会計年度任用職員報酬	224	
7 報償費	906	報償費	906	
8 旅費	4	費用弁償	4	
10 需用費	20	消耗品費	20	
11 役務費	15	通信運搬費	15	
12 委託料	214	要援護者台帳システム管理委託料	214	
7 報償費	1	1 権利擁護事業費	46	
10 需用費	10			
11 役務費	34			
19 扶助費	1			
				高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するための経費
7 報償費	1	報償費	1	
10 需用費	10	消耗品費	10	
11 役務費	34	通信運搬費	34	
19 扶助費	1	扶助費	1	
7 報償費	10	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	33	
10 需用費	10			
11 役務費	13			
				地域のケアマネジャー・ヘルパーなど福祉業務に従事する人との連携を行うための経費
7 報償費	10	報償費	10	
10 需用費	10	消耗品費	10	
11 役務費	13	通信運搬費	13	
10 需用費	73	1 任意事業費	2,511	
11 役務費	112			
12 委託料	2,060			

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(1) 任意事業費 (長寿生きがい課)							
	2,511	1,926	585	1,448 国庫支出金 965 県支出金 483		483 繰入金 483	580
5 生活支援体制整備事業費	2,244	2,225	19	1,229		409	606
(1) 生活支援体制整備事業 (長寿生きがい課)							
	2,244	2,225	19	1,229 国庫支出金 820 県支出金 409		409 繰入金 409	606
6 認知症総合支援事業費	507	520	△13	286		96	125
(1) 認知症地域支援・ケア向上事業 (長寿生きがい課)							
	171	160	11	92 国庫支出金 61 県支出金 31		31 繰入金 31	48
(2) 認知症初期集中支援推進事業 (長寿生きがい課)							
	336	360	△24	194 国庫支出金 129 県支出金 65		65 繰入金 65	77

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
13 使用料及び賃借料	166			
19 扶助費	100			
				介護保険事業運営の安定化を図るとともに、高齢者及び高齢者を介護する者等に対し必要な支援を実施するための経費
10 需用費	73	消耗品費 印刷製本費	36 37	
11 役務費	112	通信運搬費 手数料	101 11	
12 委託料	2,060	配食サービス事業委託料 認知症早期発見・啓発事業委託料	2,016 44	
13 使用料及び賃借料	166	使用料	166	
19 扶助費	100	扶助費	100	
7 報償費	127	1 生活支援体制整備事業	2,244	介護予防・日常生活支援総合事業を円滑に運営するために、地域資源の開発や多様な主体の地域ケアシステムの構築を図るための経費
10 需用費	137			
11 役務費	20			
12 委託料	1,960			
7 報償費	127	報償費 委員報償	10 117	
10 需用費	137	消耗品費	137	
11 役務費	20	通信運搬費	20	
12 委託料	1,960	生活支援コーディネーター業務委託料	1,960	
7 報償費	40	1 認知症地域支援・ケア向上事業 2 認知症初期集中支援推進事業	171 336	認知症地域支援推進員を配置し、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の相互連携支援や認知症の人やその家族の相談業務を行うための経費
8 旅費	16			
10 需用費	51			
11 役務費	2			
12 委託料	260			
18 負担金補助及び交付金	138			
7 報償費	22	報償費	22	認知症に係る専門医の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人やその家族を訪問し、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行うための経費
8 旅費	8	普通旅費	8	
10 需用費	41	消耗品費	41	
11 役務費	2	通信運搬費	2	
18 負担金補助及び交付金	98	研修負担金 認知症カフェ運営補助金	38 60	
7 報償費	18	報償費	18	
8 旅費	8	普通旅費	8	
10 需用費	10	消耗品費	10	
12 委託料	260	認知症専門医業務委託料	260	

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
7 在宅医療・介護連携推進事業費	1,461	1,457	4	844		281	336
(1) 在宅医療・介護連携推進事業費							(長寿生きがい課)
	1,461	1,457	4	844 国庫支出金 563 県支出金 281		281 繰入金 281	336
8 地域ケア会議推進事業費	329	0	329	188		63	78
(1) 地域ケア会議推進事業費							(長寿生きがい課)
	329	0	329	188 国庫支出金 125 県支出金 63		63 繰入金 63	78
計	8,514	8,535	△21	4,839		1,613	2,062

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険介護給付費支払準備基金積立金	140	141	△1			137	3
(1) 介護保険介護給付費支払準備基金積立金							(長寿生きがい課)
	140	141	△1			137 財産収入 137	3
計	140	141	△1			137	3

(第5款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	101	99	2				101
(1) 第1号被保険者保険料還付金							(長寿生きがい課)
	101	99	2				101
2 償還金	1	1	0				1
(1) 償還金							(長寿生きがい課)
	1	1	0				1
計	102	100	2				102

5. 諸支出金

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	40	研修負担金	40
18 負担金補助 及び交付金	1,461	1 在宅医療・介護連携推進 事業費	1,461
18 負担金補助 及び交付金	1,461	比企地区在宅医療・介護連携推進 事業運営費負担金	1,461
7 報償費	300	1 地域ケア会議推進事業費	在宅医療と介護を一体的に提供するため に、医療機関と介護事業所などの関係者 の連携を推進する事業を行うための経費
11 役務費	29		
7 報償費	300	報償費	300
11 役務費	29	通信運搬費	29

24 積立金	140	1 介護保険介護給付費支払 準備基金積立金	140	
24 積立金	140	介護保険介護給付費支払準備基金 積立金	140	剩余金及び介護保険介護給付費支払準備 基金の預金利子を当該基金に積み立てる ための経費

22 償還金利子 及び割引料	101	1 第1号被保険者保険料還 付金	101	
22 償還金利子 及び割引料	101	還付金	101	第1号被保険者保険料の過年度分の還付 に要する経費
22 償還金利子 及び割引料	1	1 償還金	1	
22 償還金利子 及び割引料	1	返還金	1	国庫負担金等の返還に要する経費(科目 設定)

(第5款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金							(長寿生きがい課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第6款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	1,238	1,080	158				1,238
(1) 予備費							(長寿生きがい課)
	1,238	1,080	158				1,238
計	1,238	1,080	158				1,238

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1 前年度実績により返還が生じた場合に一般会計へ繰り出すための経費（科目設定）

		1 予備費	1,238	
				地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定せずに計上するもの
		予備費	1,238	

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当等	計			
本年度	町長等							
	議員							
	その他	10	200		200		200	
	計	10	200		200		200	
前年度	町長等							
	議員							
	その他	12	3,720		3,720		3,720	
	計	12	3,720		3,720		3,720	
比較	町長等							
	議員							
	その他	△2	△3,520		△3,520		△3,520	
	計	△2	△3,520		△3,520		△3,520	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(5) 0	5,650		699	6,349		6,349	
前年度	(0) 0							
比較	(5) 0	5,650		699	6,349		6,349	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職員手当の 内訳	区分	管理職手当等	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度					
	前年度					
	比較					

職員手当の 内訳	区分	期末手当	勤勉手当	日直手当	特殊勤務手当	
	本年度	699				
	前年度					
	比較	699				

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

令和2年度

嵐山町水道事業会計予算

水道会計

議案第 号

令和2年度嵐山町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度嵐山町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	8, 190 戸
(2) 年間総配水量	2, 737, 000 m ³
(3) 一日平均配水量	7, 499 m ³
(4) 主な建設改良費	主な建設改良工事は、老朽管布設替工事とする。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 事業収益		534, 738 千円	
第1項 営業収益		495, 275 千円	
第2項 営業外収益		35, 645 千円	
第3項 特別利益		3, 818 千円	
	支	出	
第1款 事業費用		486, 399 千円	
第1項 営業費用		465, 627 千円	
第2項 営業外費用		10, 772 千円	
第3項 予備費		10, 000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額245, 192千円は、過年度分損益勘定留保資金186, 089千円、減債積立金32, 100千円、建設改良積立金8, 400千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額18, 603千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		1 千円	
第1項 負担金		1 千円	
	支	出	
第1款 資本的支出		245, 193 千円	
第1項 建設改良費		213, 055 千円	
第2項 企業債償還金		32, 138 千円	

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 67, 379 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、10, 000千円と定める。

令和2年2月27日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 岩澤勝

嵐山町水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度嵐山町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益			534,738	消費税及び地方消費税 44,917
	1 営業収益		495,275	
		1 給水収益	472,696	
		2 その他営業収益	22,579	
	2 営業外収益		35,645	
		1 受取利息及び配当金	1,041	
		2 長期前受金戻入	34,281	
		3 雑収益	323	
	3 特別利益		3,818	
		1 その他特別利益	3,818	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業費用			486,399	消費税及び地方消費税 20,062
	1 営業費用		465,627	
		1 原水及び浄水費	112,466	
		2 配水及び給水費	73,806	
		3 総係費	94,225	
	2 営業外費用	4 減価償却費	171,387	
		5 資産減耗費	13,743	
			10,772	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,207	
	3 予備費	2 雑支出	313	
		3 消費税及び地方消費税	6,252	
			10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1	消費税及び地方消費税 0
	1 負担金		1	
		1 負担金	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			245,193	消費税及び地方消費税 18,603
	1 建設改良費		213,055	
		1 事務費	128,800	
		2 浄水場施設費	0	
		3 配水本管施設費	84,000	
	2 企業債償還金	4 量水器費	255	
		5 リース債務支払額	0	
			32,138	
		1 企業債償還金	32,138	

令和2年度嵐山町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	29,736,000
減価償却費	171,387,000
貸倒引当金の増減額	533,000
賞与引当金の増減額	△ 33,000
退職給付引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 34,281,000
退職給付引当金戻入額	△ 3,818,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,041,000
支払利息	4,207,000
有形固定資産除却損	13,743,000
未収金の増減額	△ 756,000
未払金の増減額	6,252,000
たな卸資産の増減額	△ 585,000
破産更生債権等の増減額	0
預り金の増減額	0
下水道使用料	△ 4,052,000
浄化槽使用料	△ 269,000
小計	<u>181,023,000</u>
利息及び配当金の受取額	1,041,000
利息の支払額	△ 4,207,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>177,857,000</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 194,451,152
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	1,000
一般会計及び特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 194,450,152</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,137,165
リース債務の返済による支払額	△ 848
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 32,138,013</u>
資金の増加(減少)額	△ 48,731,165
資金期首残高	<u>1,407,529,109</u>
資金期末残高	1,358,797,944

給与費明細書

1. 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)			法定福利費(千円)	合計(千円)		
	特別職	一般職	報酬	給料	手当				
本年度	損益勘定支弁職員	15	(2) 8	2,050	26,162	18,439	46,651	12,228	58,879
	資本勘定支弁職員		(0) 1		4,346	2,095	6,441	2,059	8,500
	合計	15	(2) 9	2,050	30,508	20,534	53,092	14,287	67,379
前年	損益勘定支弁職員	15	(0) 7	150	27,896	25,252	53,298	14,787	68,085
	資本勘定支弁職員		(0) 1		4,298	2,078	6,376	2,047	8,423
	合計	15	(0) 8	150	32,194	27,330	59,674	16,834	76,508
比較	損益勘定支弁職員	0	(2) 1	1,900	△ 1,734	△ 6,813	△ 6,647	△ 2,559	△ 9,206
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	48	17	65	12	77
	合計	0	(2) 1	1,900	△ 1,686	△ 6,796	△ 6,582	△ 2,547	△ 9,129

※()内は、会計年度任用職員で常時勤務を要する職員の通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費	管理職特別勤務手当
						勤務手当				
本年度		1,944	1,086	0	286	4,511	7,422	5,225	0	60
前年度		1,824	1,332	324	568	4,151	7,990	5,187	5,894	60
比較		120	△ 246	△ 324	△ 282	360	△ 568	38	△ 5,894	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)		給与費(千円)			法定福利費(千円)	合計(千円)		
	特別職	一般職	報酬	給料	手当				
本年度	損益勘定支弁職員	15	6	150	26,162	18,439	44,751	12,228	56,979
	資本勘定支弁職員		1		4,346	2,095	6,441	2,059	8,500
	合計	15	7	150	30,508	20,534	51,192	14,287	65,479
前年度	損益勘定支弁職員	15	7	150	27,896	25,252	53,298	14,787	68,085
	資本勘定支弁職員		1		4,298	2,078	6,376	2,047	8,423
	合計	15	8	150	32,194	27,330	59,674	16,834	76,508
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 1,734	△ 6,813	△ 8,547	△ 2,559	△ 11,106
	資本勘定支弁職員	0	0	0	48	17	65	12	77
	合計	0	△ 1	0	△ 1,686	△ 6,796	△ 8,482	△ 2,547	△ 11,029

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費	管理職特別勤務手当
						勤務手当				
本年度		1,944	1,086	0	286	4,511	7,422	5,225	0	60
前年度		1,824	1,332	324	568	4,151	7,990	5,187	5,894	60
比較		120	△ 246	△ 324	△ 282	360	△ 568	38	△ 5,894	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数(人)		給与費(千円)			法定福利費(千円)	合計(千円)	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当			
本年度	損益勘定支弁職員		(2) 2	1,900		1,900		1,900
	資本勘定支弁職員		(0) 0			0		0
	合計	0	(2) 2	1,900	0	1,900	0	1,900
前年度	損益勘定支弁職員					0		0
	資本勘定支弁職員					0		0
	合計	0	0 0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員	0	(2) 2	1,900	0	0	1,900	0
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合計	0	(2) 2	1,900	0	0	1,900	0

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤勉手当	退職給付費	管理職特別 勤務手当
		本年度								
前年度										
比 較		0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給与及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																							
給料	△ 1,686	給与改定に伴う増減分	0																								
		昇給に伴う増減分	599																								
		その他の増減分	△ 2,285	会計間異動 △2,285																							
手当	△ 6,796	制度改正に伴う増減分	138 勤勉手当 138																								
		その他の増減分	△ 6,934 会計間異動 その他 △335 △6,599	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">手当の種類別の内訳</th> </tr> <tr> <th>手当</th> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通勤</td> <td>自動車等 電車</td> <td>6人 0人</td> <td>6人 0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>扶養</td> <td>対象職員</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>住居</td> <td>借家</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>△1人</td> </tr> </tbody> </table>	手当の種類別の内訳					手当	区分	本年度	前年度	比較	通勤	自動車等 電車	6人 0人	6人 0人	0人	扶養	対象職員	5人	5人	0人	住居	借家	0人
手当の種類別の内訳																											
手当	区分	本年度	前年度	比較																							
通勤	自動車等 電車	6人 0人	6人 0人	0人																							
扶養	対象職員	5人	5人	0人																							
住居	借家	0人	1人	△1人																							

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		水道担当職員
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	360,900
	平均給与月額(円)	402,500
	平均年齢(才)	49.2
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,950
	平均給与月額(円)	395,283
	平均年齢(才)	47.8

(2) 初任給

区分	水道担当職員	一般会計の制度
高校卒	154,900	同じ
短大卒	168,900	同じ
大学卒	188,700	同じ

(3) 級別職員数

区分	水道担当職員			標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和2年1月1日現在	1級	1	14.3	主事
	2級	0	0.0	主事
	3級	0	0.0	主任
	4級	3	42.8	主席主査・主査
	5級	1	14.3	副課長
	6級	1	14.3	課長・副参事
	7級	1	14.3	参事・技監
	計	7	100.0	
平成31年1月1日現在	1級	1	16.7	主事
	2級	0	0.0	主事
	3級	0	0.0	主任
	4級	2	33.3	主席主査・主査
	5級	1	16.7	副課長
	6級	2	33.3	課長・副参事
	7級	0	0.0	参事・技監
	計	6	100.0	

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	同		じ		

(5) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
居住手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和2年度嵐山町水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

	資　　産　　の　　部		
	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	32,243,572	32,243,572	
ロ 建物	116,141,851		
減価償却累計額	△ 63,655,760	52,486,091	
ハ 建物付属設備	55,150,115		
減価償却累計額	△ 31,519,637	23,630,478	
ニ 構築物	6,832,133,800		
減価償却累計額	△ 3,393,712,883	3,438,420,917	
ホ 機械及び装置	769,323,518		
減価償却累計額	△ 476,754,337	292,569,181	
ヘ 車両運搬具	7,435,950		
減価償却累計額	△ 7,126,725	309,225	
ト 工具器具及び備品	4,233,676		
減価償却累計額	△ 4,021,992	211,684	
チ その他有形固定資産	26,900,000		
減価償却累計額	△ 15,468,667	11,431,333	
リリース資産	7,438,000		
減価償却累計額	△ 7,438,000	0	
ヌ 建設仮勘定	0		
有形固定資産合計			3,851,302,481
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	685,900		
無形固定資産合計			685,900
(3) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等	8,400		
貸倒引当金	△ 8,400		
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			<u>3,851,988,381</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,358,797,944	
(2) 未収金	49,095,130		
貸倒引当金	△ 1,035,480	48,059,650	
(3) 保管有価証券		500,000	
(4) 貯蔵品		4,776,982	
(5) 前払金		26,300,000	
流動資産合計			1,438,434,576
資産合計			<u>5,290,422,957</u>

	負 債 の 部	円	円
3 固定負債			
(1) 企 業 債	66,879,474		
(2) リ 一 ス 債 務	0		
(3) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金	301,765,777		
ロ 退 職 給 付 引 当 金	<u>82,255,000</u>		
引 当 金 合 計	<u>384,020,777</u>		
固 定 負 債 合 計	<u>450,900,251</u>		
4 流動負債			
(1) 企 業 債	32,277,938		
(2) リ 一 ス 債	0		
(3) 未 払 金	6,401,000		
(4) 預 り 金	4,040,843		
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>5,129,000</u>		
引 当 金 合 計	<u>5,129,000</u>		
(6) 下 水 道 使 用 料	12,538,123		
(7) 净 化 槽 使 用 料	<u>296,250</u>		
流 动 負 債 合 計	<u>60,683,154</u>		
5 繰延収益			
(1) 長 期 前 受 金	1,806,392,137		
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,164,827,005</u>		
繰 延 収 益 合 計	<u>641,565,132</u>		
負 債 合 計	<u>1,153,148,537</u>		
6 資本金	資 本 の 部		
(1) 固 有 資 本 金	32,521,381		
(2) 組 入 資 本 金	<u>3,540,586,854</u>		
資 本 金 合 計	<u>3,573,108,235</u>		
7 剰余金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,368,540		
口 寄 附 金	5,755,202		
ハ 負 担 金	183,556,652		
ニ 分 担 金	9,434,399		
ホ 他 会 計 負 担 金	790,998		
ヘ 他 会 計 补 助 金	21,852,856		
ト 水 源 開 発 負 担 金	10,001,477		
チ 国 庫 补 助 金	0		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>233,760,124</u>		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	158,600,000		
口 建 設 改 良 積 立 金	12,043,000		
ハ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>159,763,061</u>		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>330,406,061</u>		
剩 余 金 合 計	<u>564,166,185</u>		
資 本 合 計	<u>4,137,274,420</u>		
負 債 資 本 合 計	<u>5,290,422,957</u>		

[注記]

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

平成26年度より、改定後の地方公営企業新会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (たな卸資産の評価基準及び評価方法)

貯蔵品の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を用いている。

3. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は建物で20～60年、建物附属設備で8年～15年、構築物で10～45年、機械及び装置で8～20年、車両運搬具で5年、工具器具及び備品で5～20年、その他有形固定資産で5～6年とする。

4. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

5. (引当金の計上方法)

(1)退職給付引当金として職員の退職手当の支給に備えるため、当年度退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計基準変更時差異(77,443,000円)から該当年度期末要支給額へ対応させた額を加減し、平成26年度から4年にわたり均等額を費用処理し、その後当年度期末要支給額に対応した額を費用処理している。

(2)賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(5,129,000円)を計上している。

(3)貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)修繕引当金として従前の例により前年度と同額を計上している。

6. (消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

1. (重要な非資金取引)

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ7,438,000円及び0円である。

III 予定貸借対照表等

1. (みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用)

平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産(補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

IV リース契約により使用する固定資産

1. (車両リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内840,000円、1年超2,341,000円、合計3,181,000円となっている。

2. (電算機器リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内4,014,703円、1年超1,930,200円、合計5,944,903円となっている。

V その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等(8,394,000円)と賞与引当金繰入額(5,129,000円)を計上している。

令和元年度嵐山町水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円
1. 営業収益		
(1) 給 水 収 益	438,177,000	
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>19,483,000</u>	457,660,000
2. 営業費用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	103,942,000	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	71,678,000	
(3) 総 係 費	104,926,000	
(4) 減 働 償 却 費	174,455,200	
(5) 資 産 減 耗 費	<u>2,000,000</u>	<u>457,001,200</u>
営 業 利 益		658,800
3. 営業外収益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	658,000	
(2) 雑 収 益	146,000	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	35,313,000	
(4) 消 費 税 還 付 金	<u>0</u>	36,117,000
4. 営業外費用		
(1) 支 払 利 息	5,495,000	
(2) 雑 支 出	<u>227,000</u>	<u>5,722,000</u>
		30,395,000
5. 予備費		
経 常 利 益		<u>7,000,000</u>
		<u>△ 7,000,000</u>
		24,053,800
6. 特別利益		
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>389,000</u>	389,000
7. 特別損失		
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>389,000</u>
当 年 度 純 利 益		24,442,800
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		15,996
そ の 他 未 处 分 利 益 剰 余 金 變 動 額		<u>105,568,265</u>
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金		<u>130,027,061</u>

令和元年度嵐山町水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資　　産　　の　　部

	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	32,243,572	32,243,572	
ロ 建物	116,141,851		
△ 減価償却累計額	<u>△ 61,481,160</u>	54,660,691	
ハ 建物付属設備	55,150,115		
△ 減価償却累計額	<u>△ 29,539,637</u>	25,610,478	
ニ 構築物	6,651,425,648		
△ 減価償却累計額	<u>△ 3,253,389,883</u>	3,398,035,765	
ホ 機械及び装置	769,323,518		
△ 減価償却累計額	<u>△ 454,892,337</u>	314,431,181	
ヘ 車両運搬具	7,435,950		
△ 減価償却累計額	<u>△ 7,126,725</u>	309,225	
ト 工具器具及び備品	4,233,676		
△ 減価償却累計額	<u>△ 4,021,992</u>	211,684	
チ その他有形固定資産	26,900,000		
△ 減価償却累計額	<u>△ 10,421,667</u>	16,478,333	
リリース資産	7,438,000		
△ 減価償却累計額	<u>△ 7,437,600</u>	400	
ヌ 建設仮勘定	0	0	
有形固定資産合計			3,841,981,329
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	685,900		
無形固定資産合計			685,900
(3) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等	8,400		
△ 貸倒引当金	<u>△ 8,400</u>		
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			3,842,667,229
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,407,529,109	
(2) 未収金	48,339,130		
△ 貸倒引当金	<u>△ 502,480</u>	47,836,650	
(3) 保管有価証券		500,000	
(4) 貯蔵品		4,191,982	
(5) 前払金		26,300,000	
流動資産合計			1,486,357,741
資産合計			<u>5,329,024,970</u>

負 債 の 部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企 業 債 務 金		99,157,412	
(2) リ 一 ス 債 務 金		0	
(3) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金		301,765,777	
ロ 退 職 給 付 引 当 金		<u>86,073,000</u>	
引 当 金 合 計		<u>387,838,777</u>	
固定負債合計			486,996,189

4 流動負債

(1) 企 業 債 務 金		32,137,165	
(2) リ 一 ス 債 務 金		848	
(3) 未 払 金		149,000	
(4) 前 受 金		0	
(5) 預 り 金		4,040,843	
(6) 引 当 金		<u>5,162,000</u>	
イ 賞 与 引 当 金		5,162,000	
引 当 金 合 計		<u>16,590,123</u>	
(7) 下 水 道 使 用 料		565,250	
(8) 清 槽 使 用 料			
流 動 負 債 合 計			58,645,229

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金		1,806,391,137	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,130,546,005</u>	
繰延収益合計			<u>675,845,132</u>
負 債 合 計			<u>1,221,486,550</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固 有 資 本 金		32,521,381	
(2) 組 入 資 本 金		<u>3,540,586,854</u>	
資 本 金 合 計			3,573,108,235

7 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		2,368,540	
ロ 寄 附 金		5,755,202	
ハ 負 担 金		183,556,652	
ニ 分 担 金		9,434,399	
ホ 他 会 計 負 担 金		790,998	
ヘ 他 会 計 補 助 金		21,852,856	
ト 水 源 開 発 負 担 金		10,001,477	
チ 国 庫 補 助 金		0	
資 本 剰 余 金 合 計			233,760,124
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		158,600,000	
ロ 建 設 改 良 積 立 金		12,043,000	
ハ 利 益 積 立 金		0	
二 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金		<u>130,027,061</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>300,670,061</u>
剩 余 金 合 計			<u>534,430,185</u>
資 本 合 計			<u>4,107,538,420</u>
負 債 資 本 合 計			<u>5,329,024,970</u>

[注記]

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

平成 26 年度より、改定後の方公営企業新会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (たな卸資産の評価基準及び評価方法)

貯蔵品の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を用いている。

3. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は建物で 20 ~ 60 年、建物附属設備で 8 年 ~ 15 年、構築物で 10 ~ 45 年、機械及び装置で 8 ~ 20 年、車両運搬具で 5 年、工具器具及び備品で 5 ~ 20 年、その他有形固定資産で 5 年とする。

4. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引又は重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第 55 条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

5. (引当金の計上方法)

(1) 退職給付引当金として職員の退職手当の支給に備えるため、当年度退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計基準変更時差異(77,443,000 円)から当年度期末要支給額へ対応させた額を加減し、平成 26 年度から 4 年にわたり均等額を費用処理した。

(2) 賞与引当金として職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(5,162,000 円)を計上している。

(3) 貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金として従前の例により前年度と同額を計上している。

6. (消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

1. (重要な非資金取引)

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 7,438,000 円及び 848 円である。

III 予定貸借対照表等

1. (みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用)

平成 26 年 3 月 31 日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した全ての資産(補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

IV リース契約により使用する固定資産

1. (車両リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1 年以内 868,000 円、1 年超 3,181,000 円、合計 4,049,000 円となっている。

2. (電算機器リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1 年以内 556,200 円、1 年超 805,200 円、合計 1,361,400 円となっている。

V その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等(8,971,000 円)と賞与引当金繰入額(5,162,000 円)を計上している。

令和2年度嵐山町水道事業会計予算執行計画

収益的収入及び支出

(単位:千円)

収 入

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 事 業 収 益		534,738	533,359	1,379			
1 1 営 業 収 益		495,275	497,227	△ 1,952			
	1 給 水 収 益	472,696	476,184	△ 3,488			
					1 水 道 料 金	472,696	・給水戸数 8,190戸 ・年間総配水量 2,737,000m ³ ・年間総有収水量 2,569,000m ³ ・水道料金予定額 472,696
	2 そ の 他 営 業 収 益	22,579	21,043	1,536			
					1 手 数 料	530	・給水装置工事事業者 30 指定手数料 ・給水装置工事事業者 260 更新指定手数料 ・設計審査及び工事検査 240 手数料
					2 雜 収 益	21,188	・新設加入金 13,750 ・下水道使用料取扱事務費 6,380 ・浄化槽使用料取扱事務費 968 ・破損損料 90
					3 他 会 計 負 担 金	861	・消火栓維持管理費 861
2 営 業 外 収		35,645	36,132	△ 487			
2 1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,041	658	383			
					1 預 金 利 息	975	・定期預金等利息 975
					2 貸付金利息	66	・貸付金利息 66
	2 長 期 前 受 金 戻 入	34,281	35,313	△ 1,032			
					1 長 期 前 受 金 戻 入	34,281	・長期前受金戻入 34,281
	3 雜 収 益	323	161	162			
					1 不 用 品 売 却 代 金	152	・不用品売却代金 152
					2 そ の 他 雜 収 益	171	・引上げメーター 138 ・申込用紙等 33
3 特 別 利 益		3,818	0	3,818			
3 1 そ の 他 特 別 利 益		3,818	0	3,818			
					1 退 職 給 付 引 当 金 戻 入	3,818	・退職給付引当金戻入 3,818

支出

(単位:千円)

款項	目	當年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
					区分	金額	
1 事業費用		486,399	486,996	△ 597			
1 営業費用		465,627	473,156	△ 7,529			
	1 原水及び 淨水費	112,466	112,771	△ 305			
	1 給料	2,476	2,476	・職員給料 1名分		2,476	
	2 手当等	670	670	・通勤手当 ・期末手当 ・勤勉手当		51 358 261	
	3 賞与引当金 繰入額	384	384	・期末手当 ・勤勉手当 ・共済組合負担金		185 135 64	
	4 法定福利費	709	709	・共済組合負担金		709	
	5 備品費	165	165	・機械部品等		165	
	6 燃料費	482	482	・発電機燃料		482	
	7 印刷製本費	220	220	・記録用紙等		220	
	8 通信運搬費	833	833	・専用回線使用料		833	
	9 委託料	21,668	21,668	・水質検査料 ・保菌検査料 ・水道施設運転監視業務委託		9,170 24 12,474	
	10 貸借料	24	24	・水道管理設土地使用料		24	
	11 修繕費	10,000	10,000	・緊急対応		10,000	
	12 動力費	28,000	28,000	・電気料		28,000	
	13 薬品費	1,540	1,540	・薬品購入費		1,540	
	14 受水費	45,295	45,295	・受水費		45,295	
	2 配水及び 給水費	73,806	84,385	△ 10,579			
	1 給料	4,432	4,432	・職員給料 1名分		4,432	
	2 手当等	4,733	4,733	・通勤手当 ・期末手当 ・勤勉手当 ・時間外勤務手当		24 672 491 3,546	
	3 賞与引当金 繰入額	709	709	・期末手当 ・勤勉手当 ・共済組合負担金		339 248 122	
	4 法定福利費	1,271	1,271	・共済組合負担金		1,271	
	5 備品費	1,500	1,500	・消耗品費		1,500	
	6 燃料費	104	104	・車両燃料		104	
	7 委託料	6,600	6,600	・漏水調査業務委託 ・緊急漏水調査業務委託		6,270 330	
	8 修繕費	42,043	42,043	・給・配水管修理 ・メーター交換取付 ・メーター交換に伴う修繕工事費		35,000 5,460 1,583	

款項	目	當年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
					区分	金額	
					9 工事請負費	9,914	・緊急工事対応 2,000 ・メーター交換業務 7,914
					10 動力費	1,000	・電気料 1,000
					11 材料費	1,500	・緊急用材料 1,500
3 総係費	94,225	99,545	△ 5,320				
					1 報酬	2,050	・出席報酬 150 ・職員報酬 1,900
					2 給料	19,254	・職員給料 4名分 19,254
					3 手当等	9,376	・管理職手当 1,944 ・扶養手当 846 ・通勤手当 125 ・期末手当 3,208 ・勤勉手当 2,228 ・時間外勤務手当 965 ・管理職特別勤務手当 60
					4 賞与引当金 繰入額	3,319	・期末手当 1,616 ・勤勉手当 1,137 ・共済組合負担金 566
					5 法定福利費	9,496	・共済組合負担金 5,864 ・埼玉県市町村総合事務組合負担金 3,532 ・公務災害補償基金負担金 100
					6 旅費	252	・費用弁償 78 ・特別旅費 144 ・普通旅費 30
					7 被服費	109	・作業服等 109
					8 備用品費	2,850	・庁用及び事務用消耗品 2,850
					9 燃料費	120	・車両燃料 120
					10 印刷製本費	2,028	・電算帳票等印刷代 1,600 ・その他各種印刷物 400 ・決算書等の印刷 28
					11 通信運搬費	1,933	・切手 89 ・電話料 600 ・郵送料 1,204 ・通信料 40
					12 委託料	33,396	・清掃委託料 140 ・電気保安業務委託料 1,005 ・浄化槽維持管理業務 125 ・受水槽清掃及び点検業務 44 ・水道施設警備業務委託 1,716 ・水道料金等徴収業務委託 21,890 ・電算機器保守料 3,082 ・各施設除草及び植木手入れ業務委託料 1,950 ・貯水槽水道台帳作成業務委託 154 ・水道管路管理システム保守料 500 ・管路データ更新料 2,200 ・図面複写機保守料 238 ・年末年始修繕工事待機業務委託 352

款項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
					区分	金額	
					13 手数料	1,681	・口座振替手数料 419 ・残高証明手数料 2 ・小切手発行手数料 5 ・口座振替伝送手数料 555 ・コンビニ収納手数料 700
					14 賃借料	5,389	・水道積算機器システムリース料 3,200 ・水道積算システム用 サーバーリース料 180 ・電算機器リース料 291 ・図面複写機リース料 320 ・コンビニ収納代行手数料 33 ・水道管路管理機器リース料 440 ・車両リース料 925
					15 修繕費	540	・車検修理 40 ・その他修理 500
					16 動力費	1,000	・電気料 1,000
					17 会費負担金	302	・日本水道協会負担金 125 ・日本水道協会埼玉県支部負担金 11 ・比企地区水道研究会負担金 6 ・職員研修費 160
					18 貸倒引当金 繰入額	533	・給水収益未収金 533
					19 保険料	477	・車両保険料 154 ・建物共済 177 ・水道賠償責任保険 146
					20 雑費	100	・雑費 100
					21 公課費	20	・重量税 20
					4 減価償却費	171,387	174,455 △ 3,068
					1 有形固定資産 減価償却費	171,387	・建物 2,175 ・建物付属設備 1,980 ・構築物 140,323 ・機械及び装置 21,862 ・その他有形固定資産 5,047
					5 資産減耗費	13,743	2,000 11,743
					1 固定資産 除却費	13,743	・固定資産除却費 13,743
					2 営業外用 費	10,772	6,840 3,932
					1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	4,207	5,495 △ 1,288
					1 企業債利息	4,207	・財務省財政融資資金 3,300 ・地方公共団体金融機構 907
					2 雜支出	313	227 86
					1 不用品 売却原価	153	・量水器支出 153
					2 その他の 雜支出	160	・過年度分水道料金還付金 160

款項	目	當年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
					区分	金額	
3 消費税及び 地方消費税	3 消費税及び 地方消費税	6,252	1,118	5,134			
	1 消費税及び 地方消費税				6,252	・消費税及び地方消費税	6,252
3 予備費		10,000	7,000	3,000			
	1 予備費	10,000	7,000	3,000	1 予備費	10,000	・予備費 10,000

資本的収入及び支出

(単位:千円)

収 入

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 資本的収入		1	1	0			
1 負担金		1	1	0			
	1 負担金	1	1	0	1 工事負担金	1	・工事負担金 1

支 出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 資本的支出		245,193	249,849	△ 4,656			
1 建設改良費		213,055	218,852	△ 5,797			
	1 事務費	128,800	12,423	116,377	1 給料	4,346	・職員給料 1名分 4,346
					2 手当等	1,502	・扶養手当 240 ・通勤手当 86 ・期末手当 694 ・勤勉手当 482
					3 賞与引当金繰入額	717	・期末手当 350 ・勤勉手当 243 ・共済組合負担金 124
					4 法定福利費	1,935	・共済組合負担金 1,348 ・埼玉県市町村総合事務組合負担金 587
					5 委託料	120,300	・管路設計業務委託 15,200 ・新浄配水場関連業務委託 94,000 ・水源浸水対策検討業務委託 5,100 ・その他業務委託 6,000
	2 浄水場施設費	0	106,000	△ 106,000	1 工事請負費	0	・浄水場施設工事 0
	3 配水管本管施設費	84,000	98,700	△ 14,700	1 工事請負費	84,000	・配水管布設工事 84,000
	4 量水器費	255	380	△ 125	1 量水器購入費	255	・新規取付 255
	5 リース債務支払額	0	1,349	△ 1,349	1 リース債務支払額	0	・リース債務支払額 0
2 企業債償還金		32,138	30,997	1,141			
	1 企業債償還金	32,138	30,997	1,141	1 企業債元金償還金	32,138	・財務省財政融資資金 21,071 ・地方公共団体金融機関 11,067

令和2年度

嵐山町下水道事業会計予算

下水道会計

議案第 号

令和2年度嵐山町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度嵐山町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

水洗化戸数	4, 975 戸
年間有収水量	1, 552, 000 m ³
一日平均有収水量	4, 252 m ³

(2) 净化槽事業

水洗化戸数	807 戸
年間有収水量	180, 000 m ³
一日平均有収水量	493 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入	
第1款 事業収益		
第1項 営業収益	624, 781 千円	
第2項 営業外収益	325, 139 千円	
第3項 特別利益	299, 642 千円	
	0 千円	
支	出	
第1款 事業費用	611, 821 千円	
第1項 営業費用	543, 562 千円	
第2項 営業外費用	51, 620 千円	
第3項 特別損失	11, 639 千円	
第4項 予備費	5, 000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額98, 533千円は、引継金45, 389千円、損益勘定留保資金53, 144千円で補てんするものとする。）。

収	入	
第1款 資本的収入		
第1項 企業債	180, 675 千円	
第2項 他会計補助金	68, 500 千円	
第3項 補助金	88, 066 千円	
第4項 負担金等	20, 544 千円	
	3, 565 千円	
支	出	
第1款 資本的支出	279, 208 千円	
第1項 建設改良費	30, 657 千円	
第2項 固定資産購入	35, 776 千円	
第3項 企業債償還金	212, 775 千円	

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ68, 251千円及び59, 785千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給 (令和2年度融資分)	令和2年度から 令和5年度まで	嵐山町水洗便所改造資金融資あっせん条例に基づき利子補給する額

水洗便所改造資金損失補償 (令和2年度補償分)	令和2年度から 令和6年度まで	嵐山町下水道事業のため水洗便所の改造をしようとする者が、金融機関から借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後6月を経過しても償還できない額
----------------------------	--------------------	--

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率(%)	償還の方法
流域下水道事業債	30,600	普通貸借又は証券発行	4.0%以内	本起債については、融資先の融資条件に従う。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
浄化槽市町村整備事業債	7,900	同 上	同上	同 上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、205,000千円である。

令和2年2月27日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 岩澤勝

嵐山町下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度嵐山町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

取 入	項	目	予定額	備考
1 事業収益			624,781	
	1 営業収益		325,139	
		1 下水道使用料	296,116	
		2 浄化槽使用料	28,961	
		3 その他営業収益	62	
	2 営業外収益		299,642	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 補助金	14,000	
		3 他会計補助金	116,934	
		4 長期前受金戻入	168,426	
		5 雜収益	281	

支
出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業費用			611,821	
	1 営業費用		543,562	
		1 管渠費	13,750	
		2 流域下水道維持管理負担金	159,446	
		3 浄化槽費	67,409	
		4 総係費	79,972	
		5 減価償却費	222,985	
	2 営業外費用		51,620	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	45,304	
		2 消費税及び地方消費税	6,316	
	3 特別損失		11,639	
		1 過年度損益修正損	2	
		2 その他特別損失	11,637	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

收 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			180,675	
	1 企 業 債		68,500	
		1 企 業 債	68,500	
	2 他会計補助金		88,066	
		1 他 会 計 補 助 金	88,066	
	3 捕 助 金		20,544	
		1 国 庫 補 助 金	16,794	
		2 県 補 助 金	3,750	
	4 負 担 金		3,565	
		1 受 益 者 負 担 金	3,565	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			279,208	
	1 建 設 改 良 費		30,657	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	1	
		2 流 域 下 水 道 建 設 費		
		負 担 金	30,655	
		3 净 化 槽 建 設 改 良 費	1	
	2 固 定 資 產 購 入 費		35,776	
		1 企 業 債 償 還 金	35,776	
	3 企 業 債 償 還 金		212,775	
		1 企 業 債 償 還 金	212,775	

令和2年度嵐山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	20,831,064
減価償却費	222,985,000
貸倒引当金の増減額	467,529
賞与引当金の増減額	2,051,000
退職給付引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 168,426,000
退職給付引当金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	45,304,000
有形固定資産除却損	0
未収金の増減額	2,934,727
未払金の増減額	△ 4,484,480
たな卸資産の増減額	0
破産更生債権等の増減額	0
預り金の増減額	0
小計	121,661,840
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 45,304,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>76,358,840</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 32,525,640
無形固定資産の取得による支出	△ 27,868,182
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	9,805,378
一般会計及び特別会計からの繰入金による収入	83,872,293
分担金及び負担金等による収入	3,240,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>36,524,836</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	38,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 211,537,000
その他の企業債による収入	30,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 1,238,000
リース債務の返済による支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 144,275,000</u>
資金の増加(減少)額	△ 31,391,324
資金期首残高	<u>36,923,149</u>
資金期末残高	5,531,825

給与費明細書

1. 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)			法定福利費(千円)	合計(千円)		
	特別職	一般職	報酬	給料	手当				
本年	損益勘定支弁職員	15	(1) 4	881	12,287	6,384	19,552	3,684	23,236
資本勘定支弁職員			(0) 0				0		0
度合計		15	(1) 4	881	12,287	6,384	19,552	3,684	23,236
前年	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
度合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
較合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※()内は、会計年度任用職員で常時勤務を要する職員の通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費	管理職特別勤務手当
										本年度
	本年度	504	1,038	336	230	882	2,024	1,370	0	60
	前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)		給与費(千円)			法定福利費(千円)	合計(千円)		
	特別職	一般職	報酬	給料	手当				
本年	損益勘定支弁職員	15	3	75	12,287	6,384	18,746	3,684	22,430
資本勘定支弁職員							0		0
度合計		15	3	75	12,287	6,384	18,746	3,684	22,430
前年	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
度合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
較合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費	管理職特別勤務手当
										本年度
	本年度	504	1,038	336	230	882	2,024	1,370	0	60
	前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-	-	-	-

イ 会計年度任用職員

区分	職員数(人)		給与費(千円)			法定福利費(千円)	合計(千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当		
本年	損益勘定支弁職員		(1) 1	806		806	806
資本勘定支弁職員			(0) 0			0	0
度合計		0	(1) 1	806	0	0	806
前年	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-
資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
度合計	-	-	-	-	-	-	-
比	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-
資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
較合計	-	-	-	-	-	-	-

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給与及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 别 内 訳	説 明	備 考																							
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-																								
		昇給に伴う増減分	-																								
		その他の増減分	-																								
手 当	-	制度改革に伴う増減分	-																								
		その他の増減分	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">手当の種類別の内訳</th> </tr> <tr> <th>手 当</th> <th>区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比 較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通 勤</td> <td>自動車等 電車</td> <td>3 人 0 人</td> <td>- 人 - 人</td> <td>- 人 - 人</td> </tr> <tr> <td>扶 養</td> <td>対象職員</td> <td>3 人</td> <td>- 人</td> <td>- 人</td> </tr> <tr> <td>住 居</td> <td>借家</td> <td>1 人</td> <td>- 人</td> <td>- 人</td> </tr> </tbody> </table>	手当の種類別の内訳					手 当	区 分	本年度	前年度	比 較	通 勤	自動車等 電車	3 人 0 人	- 人 - 人	- 人 - 人	扶 養	対象職員	3 人	- 人	- 人	住 居	借家	1 人
手当の種類別の内訳																											
手 当	区 分	本年度	前年度	比 較																							
通 勤	自動車等 電車	3 人 0 人	- 人 - 人	- 人 - 人																							
扶 養	対象職員	3 人	- 人	- 人																							
住 居	借家	1 人	- 人	- 人																							

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		水道担当職員
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	360,900
	平均給与月額(円)	402,500
	平均年齢(才)	49.2
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	-
	平均給与月額(円)	-
	平均年齢(才)	-

(2) 初任給

区分	下水道担当職員	一般会計の制度
高校卒	154,900	同じ
短大卒	168,900	同じ
大学卒	188,700	同じ

(3) 級別職員数

区分	下水道担当職員			標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和2年1月1日現在	1級	0	0.0	主事
	2級	0	0.0	主事
	3級	1	33.3	主任
	4級	1	33.3	主席主査・主査
	5級	1	33.4	副課長
	6級	0	0.0	課長・副参事
	7級	0	0.0	参事・技監
	計	3	100.0	
平成31年1月1日現在	1級	-	-	主事
	2級	-	-	主事
	3級	-	-	主任
	4級	-	-	主席主査・主査
	5級	-	-	副課長
	6級	-	-	課長・副参事
	7級	-	-	参事・技監
	計	-	-	

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	-	-	-	-	
一般会計の制度	同		じ		

(5) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
居住手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和2年度嵐山町下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

	資　　産　　の　　部	
	円	円
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		
ロ 建物		
減価償却累計額		
ハ 建物付属設備		
減価償却累計額		
ニ 構築物	4,829,723,310	
減価償却累計額		
ホ 機械及び装置	<u>△ 174,100,188</u>	4,655,623,122
減価償却累計額		
ヘ 車両運搬具	971,842,049	
減価償却累計額		
ト 工具器具及び備品	<u>△ 37,551,812</u>	934,290,237
減価償却累計額		
チ その他有形固定資産		
減価償却累計額		
リリース資産		
減価償却累計額		
ヌ 建設仮勘定		
有形固定資産合計		5,589,913,359
(2) 無形固定資産		
ニ 施設利用権	371,779,835	
無形固定資産合計		371,779,835
(3) 投資その他の資産		
イ 破産更生債権等		
貸倒引当金		
投資その他の資産合計		
固 定 資 产 合 計		<u>5,961,693,194</u>
2 流動資産		
(1) 現金預金		5,531,825
(2) 未収金	74,187,273	
貸倒引当金	<u>△ 467,529</u>	73,719,744
(3) 保管有価証券		
(4) 貯蔵品		
(5) 前払金		
流動資産合計		79,251,569
資産合計		<u>6,040,944,763</u>

負 債 の 部

円 円

3 固定負債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財 源に充てるための企 ロ その他の企業債	1,760,672,249	
企 業 債 合 計	<u>64,379,241</u>	
(2) リ 一 ス 債 務		1,825,051,490
(3) 引 当 金		
固 定 負 債 合 計		1,825,051,490

4 流動負債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財 源に充てるための企 ロ その他の企業債	212,925,528	
企 業 債 合 計	<u>2,482,759</u>	
(2) リ 一 ス 債 務		215,408,287
(3) 未 払 金		
(4) 預 り 金		55,300,520
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	1,699,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>352,000</u>	
引 当 金 合 計		<u>2,051,000</u>
流 動 負 債 合 計		272,759,807

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金		
(2) 長期前受金収益化累計額		
繰 延 収 益 合 計		<u>△ 167,762,000</u>
負 債 合 計		<u>3,070,628,758</u>

6 資本金

資 本 の 部

851,673,644

7 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額		
ロ 寄 附 金		
ハ 負 担 金		
ニ 分 担 金		
ホ 他会計負担金		
ヘ 他会計補助金		
ト 水源開発負担金		
チ 国庫補助金		
資 本 剰 余 金 合 計		
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金		
ロ 建設改良積立金		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>20,831,064</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>20,831,064</u>
剩 余 金 合 計		<u>20,831,064</u>
資 本 合 計		<u>872,504,708</u>
負 債 資 本 合 計		<u>6,040,944,763</u>

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は構築物で50年、機械及び装置で10～28年とする。また、無形固定資産の減価償却の方法についても定額法とし、主な耐用年数は施設利用権で45年とする。

3. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が令和2年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

4. (引当金の計上方法)

- (1) 当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。
- (2) 賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金として職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5.(消費税及び地方消費税の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1. (報告セグメントの概要)

嵐山町下水道事業会計規則第78条に定める報告セグメントは、公共下水道事業と浄化槽事業とする。

2. (報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額)

下表のとおり

(単位：円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合 計
営業収益	269, 258, 400	26, 328, 200	295, 586, 600
営業費用	412, 435, 183	105, 013, 089	517, 448, 272
営業損益	△ 143, 176, 783	△ 78, 684, 889	△ 221, 861, 672
経常損益	62, 316, 045	△ 29, 845, 981	32, 470, 064
セグメント資産	5, 135, 138, 769	905, 805, 994	6, 040, 944, 763
セグメント負債	4, 230, 290, 434	938, 149, 621	5, 168, 440, 055
その他の項目	0	0	0
他会計繰入金	107, 966, 000	22, 968, 000	130, 934, 000
減価償却費	187, 314, 000	35, 671, 000	222, 985, 000
受取利息	1, 000	0	1, 000
支払利息	43, 155, 000	2, 149, 000	45, 304, 000
特別利益	0	0	0
特別損失	11, 123, 000	516, 000	11, 639, 000
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27, 869, 182	32, 524, 640	60, 393, 822

III その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等と賞与引当金繰入額を計上している。

令和2年度嵐山町下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

資　　産　　の　　部

	円	円	円	円
--	---	---	---	---

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

ロ 建物

　減価償却累計額

ハ 建物付属設備

　減価償却累計額

ニ 構築物

　減価償却累計額

ホ 機械及び装置

　減価償却累計額

ヘ 車両運搬具

　減価償却累計額

ト 工具器具及び備品

　減価償却累計額

チ その他有形固定資産

　減価償却累計額

リリース資産

　減価償却累計額

ヌ 建設仮勘定

有形固定資産合計

4,829,722,310

4,829,722,310

939,317,409

939,317,409

5,769,039,719

(2) 無形固定資産

二 施設利用権

355,244,653

無形固定資産合計

355,244,653

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等

　貸倒引当金

投資その他の資産合計

0

固定資産合計

6,124,284,372

2 流動資産

(1) 現金預金

36,923,149

(2) 未収金

68,251,000

68,251,000

　貸倒引当金

(3) 保管有価証券

(4) 貯蔵品

(5) 前払金

流動資産合計

資産合計

105,174,149

6,229,458,521

負 債 の 部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財 源に充てるための企 ロ その他の企業債	1,935,099,094		
企 業 債 合 計	<u>36,862,208</u>		
(2) リ 一 ス 債 務		1,971,961,302	
(3) 引 当 金			
固 定 負 債 合 計			1,971,961,302
4 流動負債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財 源に充てるための企 ロ その他の企業債	211,535,683		
企 業 債 合 計	<u>1,237,792</u>		
(2) リ 一 ス 債 務		212,773,475	
(3) 未 払 金		59,785,000	
(4) 前 受 金			
(5) 預 り 金			
(6) 引 当 金			
流 動 負 債 合 計			272,558,475
5 繰延収益			
(1) 長 期 前 受 金		3,133,265,100	
(2) 長期前受金収益化累計額			
繰 延 収 益 合 計		<u>3,133,265,100</u>	
負 債 合 計			<u>5,377,784,877</u>
資 本 の 部			
6 資本金			851,673,644
7 剰余金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額			
ロ 寄 附 金			
ハ 負 担 金			
ニ 分 担 金			
ホ 他 会 計 負 担 金			
ヘ 他 会 計 補 助 金			
ト 水 源 開 発 負 担 金			
チ 国 庫 補 助 金			
資 本 剰 余 金 合 計			
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金			
ロ 建設改良積立金			
ハ 利 益 積 立 金			
ニ 当年度未処分利益剰余金			
利 益 剰 余 金 合 計			
剰 余 金 合 計			
資 本 合 計			851,673,644
負 債 資 本 合 計			<u>6,229,458,521</u>

令和2年度嵐山町下水道事業会計予算執行計画

取入		収益的収入及び支出				(単位:千円)	
款項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
					区分	金額	
1 事業収益		624,781					
1 営業収益		325,139					
	1 下水道使用料	296,116			1 下水道使用料	296,116	・下水道使用料予定額 296,116
	2 淨化槽使用料	28,961			2 淨化槽使用料	28,961	・浄化槽使用料予定額 28,961
	3 その他の営業収益	62			1 手数料	62	・下水道指定工事店指定手数料 ・排水設備工事責任技術者更新手数料 53 9
2 営業外収益		299,642					
	1 受取利息及び配当金	1			1 預金利息	1	・預金等利息 1
	2 補助金	14,000			1 国庫補助金	10,250	・防災・安全交付金 8,000 ・循環型社会形成推進交付金 2,250
	3 他会計補助金	116,934			2 県補助金	3,750	・浄化槽整備事業奨励交付金 3,750
	4 長期前受金戻入	168,426			1 一般会計補助金	116,934	・一般会計補助金 116,934
	5 雜収益	281			1 その他の雑収益	281	・延滞金 1 ・過料 1 ・流域下水道土地借上料 279

支 出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 事 業 費 用		611,821					
1 1 営 業 費 用		543,562					
	1 管 渠 費	13,750					
	1 1 光 熱 水 費		3,600	・光熱水費	3,600		
	1 2 委 託 料		9,366	・清掃委託料 ・事業所・流域下水排水 水質分析調査委託料 ・マンホールポンプ保守 点検業務委託料	3,861 2,707 2,798		
	1 3 工 事 請 負 費		297	・工事請負費	297		
	1 4 修 繕 費		418	・修繕費	418		
	1 5 補 償 費		1	・補償費	1		
	1 6 補 助 金		68	・融資あっせん利子補給 補助金 ・浄化槽再利用補助金	18 50		
	2 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費 負 担 金	159,446					
	2 1 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金		159,446	・市野川流域維持管理負担金	159,446		
	3 净 化 槽 費	67,409					
	3 1 委 託 料		60,308	・清掃委託料 ・浄化槽保守管理委託料 ・浄化槽使用料徴収委託料	31,780 27,469 1,059		
	3 2 修 繕 費		1,082	・修繕費	1,082		
	3 3 補 償 費		1	・補償費	1		
	3 4 補 助 金		6,018	・融資あっせん利子補給 補助金 ・浄化槽配管費補助金 ・浄化槽撤去費補助金	18 4,500 1,500		
	4 総 係 費	79,972					
	4 1 報 酬		881	・委員報酬 ・嘱託員報酬	75 806		
	4 2 給 料		12,287	・一般職員給料 3名分	12,287		
	4 3 手 当 等		6,384	・扶養手当 ・通勤手当 ・管理職手当 ・勤勉手当 ・期末手当 ・住居手当 ・時間外勤務手当	1,038 230 504 1,370 2,024 336 882		
	4 3 賞 与 引 当 金 緑 入 額		1,699	・期末手当 ・勤勉手当	1,013 686		
	4 4 法 定 福 利 費		3,684	・共済組合負担金 ・地方公務員災害補償基金負担金	3,648 36		

款項	目	當年度予定額	前年度予定額	比較	節		備考
					区分	金額	
					5 法定福利費 引当金 繰入額	352	・期末手当 ・勤勉手当 209 143
					6 旅 費	47	・費用弁償 ・普通旅費 15 32
					7 備 消 品 費	167	・消耗品費 167
					8 通信運搬費	84	・郵送料 84
					9 委 託 料	51,946	・受益者負担金台帳 整備保守委託料 ・公営企業会計システム 保守委託料 ・下水道台帳作成委託料 297 ・下水道使用料徴収委託料 6,468 ・下水道台帳受益者負担金 6,039 システム移行業務委託料 ・下水道事業計画・都市 計画事業認可変更業務 ・経営戦略策定業務委託 8,118 ・下水道事業ストックマネジ メント計画策定業務委託 24,000
					10 貸 借 料	547	・土地借上料 287 ・機械器具借上料 260
					11 負 担 金	1,759	・日本下水道協会負担金 78 ・埼玉県下水道協会負担金 10 ・全国町村下水道推進 協議会負担金 ・埼玉県市町村総合事務 組合(退職手当)負担金 ・埼玉県合併浄化槽普及 促進負担金 1,636 25
					12 保 險 料	35	・賠償責任保険料 35
					13 貸倒引当金 繰入額	100	・下水収益未収金 100
					5 減価償却費	222,985	
					1 有形固定資産 減価償却費	211,652	・構築物 174,102 ・機械及び装置 37,550
					2 無形固定資産 減価償却費	11,333	・施設利用権 11,333
2 営業外用 費	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,620					
					1 企 業 債 利 息	45,304	・公共下水道事業企業債利息 35,414 ・流域下水道事業企業債利息 7,657 ・公営企業会計適用事業企業債利息 84 ・浄化槽事業企業債利息 2,149
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,316					
					1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,316	・消費税及び地方消費税 6,316

款項	目	當年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
					区分	金額	
3 特別損失		11,639					
	1 過年度損益 修正損	2			1 過年度損益 修正損	2	・還付金 2
	2 その他の 特別損失	11,637			1 引当金額 繰入額	2,551	・勤勉手当 686 ・期末手当 1,013 ・共済組合負担金 352 ・貸倒引当金 500
4 予備費		5,000			2 その他の 特別損失	9,086	・令和元年度分消費税及び 地方消費税 9,086
	1 予備費	5,000			1 予備費	5,000	・予備費 5,000

収入

資本的収入及び支出

(単位:千円)

款項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
					区分	金額	
1 資本的収入		180,675					
1 企業債	1 企業債	68,500		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債			
	1 企業債	68,500			38,500	・流域下水道事業債 30,600 ・浄化槽市町村整備事業債 7,900	
					30,000	・下水道平準化債 30,000	
2 他会計補助金		88,066					
	1 他会計補助金	88,066		1 他会計補助金	88,066	・企業債償還充当繰入金 88,066	
3 補助金		20,544					
	1 国庫補助金	16,794		1 国庫補助金	16,794	・環境配慮・防災まちづくり 16,794 浄化槽整備推進事業交付金	
	2 県補助金	3,750		1 県補助金	3,750	・浄化槽整備事業奨励交付金 3,750	
4 負担金等		3,565					
	1 受益者負担金	3,565		1 受益者負担金	1	・下水道事業受益者負担金 1	
	2 受益者分担金			2 受益者分担金	3,564	・浄化槽事業受益者分担金 3,564	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 資本的支出		279,208					
1 建設改良費		30,657					
	1 管渠建設改良費	1					
					1 補償費	1	・補償費 1
	2 流域下水道建設費負担金	30,655			1 流域下水道建設費負担金	30,655	・市野川流域下水道事業建設負担金 30,655
	3 净化槽建設改良費	1			1 報償費	1	・報償費 1
2 固定資産購入費		35,776					
	1 固定資産購入費	35,776			1 有形固定資産購入費	35,776	・浄化槽施設購入費 35,776
3 企業債償還金		212,775					
	1 企業債償還金	212,775			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	211,537	・公共下水道事業元金償還金 164,683 ・流域下水道事業元金償還金 41,974 ・浄化槽事業元金償還金 4,880
					3 その他の企業債償還金	1,238	・その他の企業債償還金 1,238